

令和 7 年度

主要事業の概要

伊 那 市

目 次

一 般 会 計	
議 会 費	5
総 務 費	6
民 生 費	22
衛 生 費	39
労 働 費	49
農 林 水 産 業 費	50
商 工 費	61
土 木 費	67
消 防 費	75
教 育 費	77
災 害 復 旧 費	95
公 債 費	96
予 備 費	97
特 別 会 計	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	98
国民健康保険直営診療所特別会計	105
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	108
介 護 保 険 特 別 会 計	109
市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	119
公有財産管理活用事業特別会計	120
藤 沢 財 産 区 特 別 会 計	121
北 原 財 産 区 特 別 会 計	122
長 藤 財 産 区 特 別 会 計	123
企 業 会 計	
水 道 事 業 会 計	124
下 水 道 事 業 会 計	135
自 動 車 運 送 事 業 会 計	143

(標記)

項 目：予算費目

主 管：担当課名

(区分)

☆：新規事業

◎：充実事業

(記号)

L：延 長

A：面 積

※金額の単位は、千円です。

款	1	議会費							
項	1	議会費							
目	1	議会費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
議 会 事 務 局	議会運営 101	議会活動に必要な経常的経費の支払いなどを行う。 (1) 議員視察研修事業 先進都市等の地方自治の実態、行政施策や地域振興の実情を調査し、政策提 言に資するため、視察研修を実施する。 (特別委員会の行政視察を予定) (2) 議員研修の充実 多様化、複雑化する社会の中で、議員が備えるべき知識の習得や資質の向上 を図るため、必要とされる議員研修を充実する。 (3) 友好都市議会との交流の充実 新宿区、会津若松市及び三宅村との交流事業を行うなど友好都市議会との交 流の充実を図る。 (4) 政務活動費の交付 議員が実施する調査研究その他の政務活動に資するため、会派に対し政務活 動費を交付する。 (5) 市民と議会との意見交換会の継続 市民の声を議会活動に反映させるため、意見交換会を継続的に実施する。 (6) 議会 I C T 化の推進 議会改革の一環としてタブレット端末を全議員に貸与し、継続して会議資料 のペーパーレス化と議員活動の充実を図る。 (7) 会議録作成事業(委託分) 議事内容、議決結果等を明らかにし市政の経過を記録・公開するため、会議 録を作成する。 (8) 会議録検索システム 市民に開かれた議会を目指すとともに議員の調査研究を支援するため、会議 録検索システムを利用し、会議録の公開を行う。 (9) 「議会だより」の発行 市民に開かれた議会を実現するため、議会だよりを毎月発行する。 (定例会の報告の月は9ページ。その他の月は1ページ) (10) フィンランド北カレリア地域との交流	213,852					213,852	
☆									
目 計			213,852					213,852	

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	総務一般事務		1,215,743	1,038	1,545		9,781	1,203,379
	111	総務部関係職員の給与及び事務経費等を支出する。 (1) 総務部関係職員人件費 うち退職手当分 8,033千円 (2) 会計年度任用職員の報酬 総務課及び総務課負担調整分					779,133 46,208	
秘書広報課	秘書		10,117					10,117
	115	理事者の日程調整、随行、来賓接待等を行う。 (1) 交際費の支出 (2) 市長会負担金 (3) 市長と語りた伊那の実施					1,350 1,393	
総務課	職員研修		16,392				510	15,882
	121	職員の資質向上を図るため、各種研修事業等を実施する。 (1) 国(内閣府)への派遣研修 1人 (2) 長野県(1人)への派遣研修、新宿区(1人)との相互派遣研修 (3) 国土交通省中部地方整備局関連機関への職員派遣 1人 (4) 中部地方整備局天竜川上流河川事務所への職員派遣 1人 (5) 長野県後期高齢者医療広域連合への職員派遣 1人 (6) 長野県市長会事務局への職員派遣 (7) 定住自立圏職員合同研修(全4回) (8) その他各種研修 ア ハラスメント研修 イ キャリアデザイン研修					2,669 4,747 2,083 2,083 950 256 278	

主管 総務課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	職員福利厚生		26,018				2,424	23,594
	122	職員の健康管理、福利厚生の実施を図り、活力ある職場づくりを推進する。 (1) 職員健康診断 (2) 職員互助会委託事業 福利厚生事業、職員体育大会、人間ドック受診補助 (3) メンタルヘルス対策事業 ア 心の健康管理業務委託(南信病院) イ ストレスチェック業務委託 (4) 産業医の選任					19,179 3,415 242 569 1,125	
	職員サポート		7,217				28	7,189
	☆ 123	職員が勤務する上で必要な条件整備を行う。 (1) T K C 人事給与システム利用負担金 (2) 職員採用試験委託料					2,306 1,264	
危機管理課	職員退職手当積立金		221,214				14,680	206,534
	124	退職手当財源の安定化を図るため、積立基金条例に基づき積立を行う。 令和7年度末基金残高見込み 2,063,455千円 退職手当基金積立金					221,214	
総務課	安全対策		4,049					4,049
	132	犯罪のない安全なまちづくりのため、防犯意識の高揚を図り、防犯活動を推進する。 (1) 伊那市安全会議業務委託 (2) 暴力追放・地域安全伊那市民大会の開催 (3) 伊那市防犯協会運営費の交付					720 30 2,737	
総務課	表彰式典		610					610
	133	市政功労者の表彰を行う。 令和6年度表彰実績 個人14人 団体2団体						

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危 機 管 理 課	防災対策 134 <							

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	2	文書広報費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総務課	文書管理		24, 409					24, 409
	241							
	文書の適切な管理及び管理の効率化を図る。							
	(1) 例規データベースの更新維持管理							1, 835

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
秘書広報課	広報 245	1 市の施策と市政運営の状況を市民に周知するための事業を実施する。 (1) 市報いなの発行 毎月1回発行 23,500部/月 デザイン編集・製本・広告業務を委託 (2) 広報番組制作放映 いーなチャンネル 年間40回 放送時間20分/回 12ch内週10回 (3) 伊那市公式ホームページ保守委託 (4) コミュニティFM放送事業 (5) 行政情報チャンネルリリース、システム保守 2 長谷地域CATV放送 (1) 長谷地域CATV放送施設 非常用電源設備等構築業務 (2) 長谷地域CATV放送運営 (3) 音楽著作物使用料、再放送使用料 (4) 電気保安管理、消防設備定期点検委託 3 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業(国1/2) メディアを活用したシティプロモーション推進事業	91,446	15,050		32,300	20,061	24,035
	☆ 広聴 246	市民からの意見や提言を、市政に反映させるための事業を実施する。 市長への手紙 市報いなの発行にあわせ専用用紙を配布	115					115
目 計			115,970	15,050		32,300	20,061	48,559

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	3	財政管理費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
財政課	財政一般事務 113	財務管理のための一般事務及び全体の調整を行う。 長野県市町村自治振興組合負担金(財務会計システム) [全体調整のための費用] 旅 費 300千円 消耗品費 300千円 食 糧 費 100千円 負 担 金 100千円 補 助 金 500千円	10,872					10,872
契約課	契約管理 116	入札、契約手続の透明性、公正性の確保と厳正かつ公平な業者選定と競争性が高い入札を推進する。 (1) ながの電子調達システム(入札参加資格審査)の県との共同利用 (2) 令和7・8・9年度入札参加資格の追加申請受付・中間申請受付・審査 (3) 業者選定委員会の開催 (4) 県との共同利用による電子入札システム導入についての検討	3,477					3,477
目 計			14,349					14,349

款	2	総務費						
項	1	総務管理費						
目	4	会計管理費						
主管 会計課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	会計一般事務		69,448					69,448
	114	一般会計、特別会計、企業会計の収入・支出に関わる会計事務を行う。 (1) 口座振込手数料 (2) 窓口収納、口座振替、コンビニ収納等手数料ほか (3) システム標準化に伴う総合収納システム改修等経費						28,844 9,241 18,763
目 計			69,448					69,448

款	2	総務費							
項	1	総務管理費							
目	5	財産管理費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
総 務 課	庁舎管理 251	市役所本庁舎及び総合支所等の適正な維持管理を行う。 (1) 庁舎の空調用設備等の燃料費及び光熱水費 (2) 庁舎管理の清掃、機器保守管理等委託業務 (3) 庁舎不具合箇所の修繕・工事 (4) 本庁舎社会福祉課前相談室設置工事 (5) 本庁舎空調設備改修工事・監理業務委託 (6) 屋根置き太陽光発電設備に係る実施設計業務委託 (7) 電話機用録音装置導入 (8) 高遠町保健センター機能回復関連工事 (9) 高遠町総合支所新庁舎建設工事・監理業務委託(継続費2年目) (10) 高遠町総合支所新庁舎関連工事	453,954				274,591	179,363	
財 政 課	財産管理 252	公有財産の適正な維持管理等を行う。 (1) 財産の保全・活用、未利用地処分 [全体調整のための費用] 修 繕 費 2,000千円 委 託 料 1,000千円 使 用 料 300千円 (2) メルカリ S h o p s を開設し、不用品の処分による財源確保をおこなう。	11,545				2,797	8,748	
☆									
総 務 課	車両管理 261	公用車両の適正な維持管理を行う。 また、安全運行や事故防止のため啓発指導を行う。 (1) 車両用燃料費 (2) 車検、点検等の修繕費用 (3) E V 車・外部給電器(各2台)購入 (4) ドライブレコーダー(公用車用10台)購入 (5) 軽ダンプ購入 (6) ショベルローダーチェーン購入	60,688	1,880			8,060	50,748	
☆									
目 計			526,187	1,880			285,448	238,859	

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
文化 交流課 (総務課)	友好都市交 流(国内)		1,364					1,364
	135	国内友好都市との交流事業を実施する。 (1) 新宿区との交流事業 ア 区立小学校等5年生へ伊那市クリアファイルを配布(対象者数 1,900人) イ 新宿ふれあいフェスタへの参加 (2) その他国内友好都市との交流 国内友好都市との交流事業の実施(会津若松市、猪苗代町、知立市、三宅村、磐田市)						
								293
								492
企 画 政 策 課	企画		3,688					3,688
	211	市の総合的な施策の企画・調整を行う。 (1) 各種計画の策定及び管理、庁内調整 ア 第2次伊那市総合計画後期基本計画進行管理、実施計画の策定 イ 過疎計画及び辺地計画の管理 ウ 全体調整(庁議、SDGs推進など) (2) S E N Aによる三遠南信地域連携の促進(負担金、会議出席) (3) 平和事業推進						
								377
								370
	広域行政		56,405					56,405
	212	上伊那広域連合の事業を推進するための経費負担を行う。 上伊那広域連合の議会費、総務費、企画振興費、予備費ほか						
文化 交流課 (地域 創造課)	国際交流		4,200					4,200
	215	多文化共生施策を推進するための事業を行う。 (1) 集落支援員による多文化共生の推進 (2) ボランティア団体による日本語教室の開催 (3) 生活に密着した多文化共生講座の開催 (4) 長野県モデル地域日本語教室及び支援メニューの実施						
	☆							3,811
								200
								35
								154

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企 画 政 策 課	交通対策 216	地域公共交通の運行を行う。 (1) 地域公共交通協議会による運行経費への負担金 269,196 ア バス6路線(市街地循環バス、市内西循環線、若宮・美原線、西箕輪線、藤沢線、長谷線)の運行 イ ぐるっとタクシー5地区(竜西・西箕輪、竜東・美篤・手良、春富、高遠町、河南・長谷)の運行 ウ 時刻表作成、バス育などの利用促進事業 (2) 定住自立圏路線の運行等 ア 「伊那本線」の運行 36,090 イ 市街地デジタルタクシーによる移動支援 31,957 (3) J R 飯田線の利用促進 1,456 ア J R 飯田線活性化期成同盟会事業 イ 3 駅の利活用、沢渡駅待合施設の管理	340,899				17,096	323,803
地 域 創 造 課	地域自治振興 225	市政の円滑な運営と地域自治の振興を図る。 (1) 行政事務連絡員(区長・町総代)の委嘱及び交付金交付 25,016 (2) 支所の運営 29,605 (3) 地域自治区(地域協議会)の運営 662 (4) 協働のまちづくり交付金事業 15,000 (5) 集落支援員1人(自治会コーディネーター)の配置による自治会支援 3,722	74,727				38,009	36,718
	☆							
	地域振興 226	地域活力の維持創造に向け、各種振興事業を行う。 (1) 過疎地域定住促進補助金の交付 33,774 (2) ふるさと大使・特命大使・ふるさと人材バンク制度の活用 773 (3) イメージキャラクターの活用(いなからプロジェクト) 520 (4) ふるさと創生活動支援金の交付 9,680	45,203			5,000	24,642	15,561

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
地域創造課	人口増推進 235		313,402				259,316	54,086
		移住・定住の促進に向けた相談・支援及び各種推進事業を行う。						
		(1) 地方創生の推進						
		地方創生総合戦略の評価・検証						186
		(2) 定住自立圏構想の推進						
		ア 伊那地域定住自立圏共生ビジョンの評価・検証、次期計画策定						370
		イ 定住自立圏における空き家バンクホームページの運営						144
		(3) 移住・定住推進						
		ア 集落支援員1人(移住・定住)の配置による移住・定住及び 移住相談等の支援強化(活動時間の増)						4,989
		イ 対面とオンラインを組み合わせたハイブリッドによる移住相談・セミナーや 体験ツアー、移住希望者向け空き店舗体験型ファミトリップの開催、 イベント等への参加、移住ガイドブックの刷新						4,669
		ウ ふるさとワーキングホリデー事業による関係人口創出と移住・定住の推進						4,813
		エ 訴求力のあるウェブサイトやSNS等を活用した情報発信						1,056
		オ 田舎暮らしモデルハウス、各体験・準備住宅の提供						4,101
		カ 地域おこし協力隊員3人(新山、つながり人口、長谷)の配置による 地域活性化						16,490
		(4) 空き家の利活用推進						
		ア 集落支援員(空き家・住まい)の配置による空き家バンク事業の推進 (活動時間の増)						4,989
		イ 空き家バンク登録促進・利用促進補助金、成約報償金の交付						36,100
		(5) 田舎暮らしモデル地域の支援						
		ア 田舎暮らしモデル地域(新山、長谷溝口、伊那西、手良)の活動支援						1,800
		イ モデル地域補助金(住宅新築・改築、定住、通勤、宅地開発、家賃補助) の交付						36,160
		(6) いな住まいる補助金の利用促進						
		ア 若年世代の定住を促進するため、住宅新築等の補助による事業推進						180,000
		イ 事業者への宅地開発に対する補助による事業推進						17,100
企画政策課	ふるさと 納税 236		1,503,779				1,503,779	
		1 ふるさと納税事業の推進を図る。						
☆		(1) 寄附者への返礼品						300,000
		(2) 返礼品の発送費用等						27,750
		(3) 中間事業者への業務委託						45,000
		(4) 受付管理システム保守等						603
		(5) 民間サイト、クレジット収納システム等の利用料ほか						126,254
		(6) 基金への積立金(ふるさと納税額)						1,000,000
		2 企業版ふるさと納税の推進						

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
企画政策課	新産業技術推進		168,000	62,885			1,920	103,195
	237	新産業技術等を活用し、地域課題の解決、地域経済の活性化を図る。						
		(1) 新産業技術推進協議会の運営						4,170
		(2) I N Aスーパーエコポリス構築プロジェクト(新しい地方経済・生活環境創生交付金)						
		ア 無人V T O L機による物資輸送プラットフォーム構築実証事業						17,000
		イ モバイルクリニック事業						15,000
		ウ モバイルマタニティ専用車両開発運行、2台運用体制構築事業						20,000
		エ 行政型M a a S (モバイル市役所・公民館)運用事業						8,000
		オ ロボット技術を活用したウェルビーイング実証事業						45,000
		カ ドローンによる橋梁点検実証事業						15,000
☆		(3) 支え合い買物サービス						11,229
		(4) 地域活性化起業人の配置(2人体制)						12,400
		(5) 集落支援員の配置(ゆうあいマーケット、モバイル市役所、モバイル公民館)						18,580
		(6) 自動運転実証磁気マーカー撤去工事(市道分)(国委託金)						800
地域創造課	結婚推進		13,758	4,800				8,958
	238	「いなし出会いサポートセンター」を拠点に、相談員による登録・相談・紹介等の業務を実施するとともに、他団体と連携して結婚支援を行う。						
		(1) 成婚に繋がる心のこもった結婚相談業務等の推進						2,476
		(2) 結婚新生活応援事業による結婚・子育て支援体制の充実						7,200
		(3) 移住婚の導入による出会いの機会の創出						159
		(4) 集落支援員(婚活支援)の配置						3,722
	地域ブランド推進		90,345	28,000			800	61,545
	239	地域ブランドの推進及び関係人口の創出に向けた各種事業を行う。						
		(1) 地域ブランド及びデジタルマーケティング等の推進						
		ア 地域ブランドの創出及びシティプロモーションの推進						1,085
◎		イ 地域活性化起業人1人の配置による事業の推進						9,500
		ウ 集落支援員5人(デジタルローカルデザイン、地域ブランディング、観光M a a S、こころむすび、フィンランド森と学び)の配置による各事業推進						18,833
		エ 森と学びを軸としたフィンランド連携の推進						739
		オ モバイルオフィスの運用・管理						807
		(2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の推進(国1/2)						
		ア 地域ブランド推進事業におけるコンセプト浸透及びアクションプラン推進						15,000
		イ ローカル人材育成事業による地域プレイヤーの育成及び自走化						10,000
		ウ 移住定住D X推進事業によるデジタル人材育成及び活用						1,000
		エ 観光M a a Sプロジェクトにおける関係人口・交流人口の創出						30,000
		(3) 定住自立圏事業の推進						
		ア 伊那市公式ラインの運営・管理						1,518
		イ シェアリングエコノミー「こころむすび」運用・保守						1,445
		ウ 「伊那MRスクエア」運用・保守						418

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	9	交通安全対策費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	交通安全対策		28,570					28,570
	331	交通事故抑制のため、交通安全教育・広報啓発活動の推進及び交通安全施設の維持・整備を行う。 (1) 交通安全教室の開催及び夜間交通事故防止等の街頭指導啓発活動 交通安全啓発用品・反射材の購入 (2) カーブミラー等交通安全設備の維持・整備 (3) 市内各地区への融雪剤の配布 (4) 伊那市交通安全協会交付金 (5) 運転免許証自主返納補助金 (6) 自転車ヘルメット購入補助						330 2,900 5,535 1,500 810 250
	交通災害共済		3,384				3,146	238
	332	長野県民交通災害共済の加入促進・加入手続、見舞金給付関係事務を行う。						
	駐輪場管理		263				10	253
	333	J R伊那北・伊那市・下島・赤木駅の市営駐輪場の管理を行う。 (1) 駐輪場用地の借上げ(伊那北駅東、下島駅) (2) 放置自転車公売事業						142
目 計			32,217				3,156	29,061

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	10	消費者保護対策費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生 活 環 境 課	消費者保護 対策		6,796	300			3,130	3,366
	312	消費者保護と消費生活の安定に向け、消費生活センターを運営し、消費生活相談事業、各種啓発事業を実施する。						
	年度別相談推移							
		年度	件数	前年対比				
				増減	増減率			
		2	409	75	1.22			
		3	344	-65	0.84			
		4	595	251	1.73	【広域連携開始】		
		5	523	-72	0.88			
		6	391	28	1.08	(11月末現在同期比)		
	(1) 消費生活相談業務の広域連携への対応・相談員の雇用(2人)						5,841	
	(2) おでかけ講座の開催(6～8回を予定)							
	(3) 高校3年生(市内から広域連携内)への啓発リーフレットの配布						75	
	(4) 全国消費生活情報ネットワークシステム導入事業						300	
	(5) 2025伊那市環境展の開催(令和6年度から隔年開催)						400	
目 計			6,796	300			3,130	3,366

款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	11	情報管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報政策推進課	情報管理 351	地域及び行政の情報化や、D X推進、セキュリティ強化、情報資産保全のための各種事業を行う。 (1) 上伊那情報システムに係る運用経費の負担 標準システム・ガバメントクラウド移行関係費用分が増額 (2) 情報関連機器及びネットワーク等の運用管理 情報システム機器およびライセンスのリース、イントラネット運用など (3) 庁内情報システム等の保守管理 庁内情報システム・ネットワーク保守管理、個人番号系端末構築委託 本庁舎ネットワーク更新事業工事・機器更新 (4) システム利用等の負担 県情報セキュリティクラウド、ながの電子申請、中間サーバーなど 現用チャットツール有償化により自治体用ツール(県共同調達)へ移行	710,840	273,848			523	436,469
	◎							
	◎							
	◎							
	☆							
	◎							
	☆							
	情報推進 352	地域及び行政のD X推進のための計画策定、調査研究及び人材育成のための各種事業を行う。 (1) 行政D Xと地域D Xの総合的推進の研究 業務改善支援ツール運用 (2) 行政職員のD X中核人材育成 (3) 地域住民のデジタル普及・リテラシー向上のための各種講座との連携	1,102	105				997
	☆							
目 計			711,942	273,953			523	437,466

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	1	税務総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	税務総務 401	税務関係全般の事務を行う。 (1) 税政研究、税務職員研修 (2) 租税教育	237,567		117,000		3,860	116,707
固定資産評価審査委員会事務局	固定資産評価審査委員会 416	固定資産課税台帳に登録された価格に係る不服の審査申出に対応する。 委員会：4回	135					135
目 計			237,702		117,000		3,860	116,842

款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課徴収費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
税務課	市税等収納 411	市税の収納事務を行う。 市税過年度還付金	65,962					65,962
							50,000	
	諸税等課税 412	軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課を行う。	10,823					10,823
	市税等徴収 413	市税の滞納整理及び滞納処分を行う。 (1) 市内、県内外滞納整理、財産調査 (2) 差押、公売等滞納処分 (3) 徴収及び滞納整理研修 (4) 長野県地方税滞納整理機構負担金	18,074				1,500	16,574
	市民税等課税 414	市県民税の賦課を行う。 (1) 個人市県民税賦課、法人市民税賦課 (2) 所得調査 (3) 申告相談 (4) 申告等の電子化の促進	30,847					30,847
徴収対策室	固定資産税等課税 415	固定資産税、都市計画税の賦課を行う。 (1) 土地、家屋、償却資産の評価及び賦課 (2) 令和9年度評価替え作業委託(2年目) (3) 家屋評価システム更新 (4) システム標準化に向けた土地家屋図修正業務委託 (5) 全棟全筆調査	87,974					87,974
	☆ ◎							
	総合徴収対策 421	「第6次徴収対策プログラム(R5～R7)」の推進のための各事業を実施する。 プログラムの基本方針に則り、法令に基づいた滞納処分等により債権回収を行い、未収金の増加を抑制し自主財源の確保を図る。 令和7年度目標 未収金額 1.25億円(R5決算比-0.25億円) 徴収率 98.98%(R5決算比+0.13ポイント)	26,122					26,122
		(1) 徴収施策全般の課題等についての助言・指導を通じ、職員の資質向上を図るため「徴収対策顧問」の委嘱及び徴収職員技術向上のための講習会の開催						207
	☆	(2) 持続的な人材育成(スキルアップ)を行うため、徴収関係研修等への参加 (3) 滞納整理システム保守費(ハードウェア延長保守料を含む) (4) 滞納整理システム標準仕様対応改修業務委託(3月までの使用料を含む)						95 1,638 24,144
目 計			239,802				1,500	238,302

款	2	総務費						
項	3	戸籍住民基本台帳費						
目	1	戸籍住民基本台帳費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
市民課	戸籍住民基本台帳事務		189,318	18,811	67		26,611	143,829
	501	戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法等各種法令に基づく事務を行う。						
		(1) マイナンバーカードの普及促進及び交付・更新等関連事務(国10/10)						11,353
		(2) 窓口業務等委託(住民異動の受付、各種証明受付作成、総合案内等)						29,957
	◎	(3) 戸籍の振り仮名届出事務						792
目 計			189,318	18,811	67		26,611	143,829

款	2	総務費						
項	4	選挙費						
目	1	選挙管理委員会費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	選挙管理委員会		13,229		10			13,219
	601	選挙管理委員会の運営と事務局の庶務を行う。(委員4人)						
		(1) 定例会、臨時会の開催						
		(2) 県、19市連合会主催の会議、研修会等への参加						
		(3) 永久選挙人名簿の調製						
		(4) 裁判員候補者、検察審査員候補者の予定者選定						
目 計			13,229		10			13,219

款	2	総務費						
項	4	選挙費						
目	2	選挙啓発費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会	選挙啓発		42					42
	602	明るい選挙の推進に向けた啓発事業を行う。						
		(1) 小・中学校、高等学校の児童・生徒を対象とした選挙啓発ポスターコンクールの開催						
		(2) 児童会・生徒会役員選挙へ投票箱と記載台の貸出						
		(3) 二十歳のつどいにおける選挙意識高揚事業の実施						
		(4) 高等学校等での選挙出前授業による選挙意識の高揚						
	参議院議員選挙啓発		326		326			
	606	参議院議員選挙に向けた啓発事業を行う。						
		(1) 街頭啓発活動の実施						
		(2) 若年層に対するハガキの発送による啓発の実施						
		(3) 広報用SDカード・テープの作成						
目 計			368		326			42

款	2	総務費							
項	4	選挙費							
目	4	参議院議員選挙費							
主管 選挙 管理 委員会	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	参議院議員 選挙 605	参議院長野県選挙区、比例代表選挙の管理・執行事務を行う。 (1) 選挙期日 未定(令和7年7月28日任期満了) (2) 定数 長野県選挙区1人、比例代表50人 (3) 期日前投票 本庁16日間 伊那図書館8日間 高遠・長谷4日間 (4) 移動期日前投票所 5日間 (5) 当日投票所 67か所	52,971		52,082				889
目 計			52,971		52,082				889

款	2	総務費							
項	4	選挙費							
目	7	市各種選挙費							
主管 選挙 管理 委員会	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	市長選挙 609	任期満了に伴う市長選挙の準備及び管理・執行事務を行う。 (1) 選挙期日 未定(令和8年4月29日任期満了) (2) 期日前投票 本庁、伊那図書館、高遠、長谷 (3) 移動期日前投票所 (4) 当日投票所 67か所	6,802						6,802
	市議会議員 選挙 610	任期満了に伴う市議会議員一般選挙の準備及び管理・執行事務を行う。 (1) 選挙期日 未定(令和8年4月29日任期満了) (2) 定数 21人 (3) 期日前投票 本庁、伊那図書館、高遠、長谷 (4) 移動期日前投票所 (5) 当日投票所 67か所	8,419						8,419
目 計			15,221						15,221

款	2	総務費						
項	5	統計調査費						
目	1	統計調査総務費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
情報政策推進課	統計調査総務 701	統計庶務及び各種統計調査資料の作成、データの管理・分析に関する事務を行う。	17,382				10	17,372
	☆ 国勢調査 702	地方交付税の算定、衆議院議員選挙区の画定など行政情報の基礎資料を得ることを目的に令和7年国勢調査を実施する。 調査基準日：令和7年10月1日(5年毎)	26,204		26,204			
	農林業センサス 703	前年度実施の農林業センサスの付帯事務として、調査票の疑義照会対応、調査客体名簿の整理をおこなう。	90		90			
	学校基本調査 711	学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に調査を実施する。 調査基準日：令和7年5月1日(毎年)	23		23			
	統計調査員確保対策 716	統計調査員を募集・登録し、調査員確保と資質向上を図る。	12		12			
	経済センサス 717	令和8年に実施される経済センサス活動調査の準備事務をおこなう。	38		38			
	目 計		43,749		26,367		10	17,372

款	2	総務費						
項	6	監査委員費						
目	1	監査委員費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
監査委員事務局	監査委員 801	決算審査、定期監査、例月出納検査、財政援助団体監査等を実施し、意見書又は報告書にて結果を公表する。また、住民監査請求に対応する。 (1) 決算審査：48か所 (2) 定期監査：本庁・総合支所ほか 54か所、保育園・小中学校 20か所 (3) 例月出納検査：毎月	28,990				30	28,960
	目 計		28,990				30	28,960

款	3	民生費						
項	1	社会福祉費						
目	1	社会福祉総務費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	福祉政策総務		115,722	1,435	665		451	113,171
	1001	社会福祉に係る一般事務経費のほか、福祉推進に必要な支援を行う。 (1) 新産業技術推進協議会のコネクテッド保健福祉部会を開催する。210 (2) 地域福祉推進協議会を開催し、計画の進行管理・評価を行う。50 (3) 聴力弱者向けの骨伝導等音声増幅器を窓口用に導入する。55 (4) 避難指示等に対応するため、福祉避難所の開設経費を計上する。100 (5) 社会福祉事業推進のため社会福祉団体へ運用経費を支援する。 ア 上伊那保護司会事務所費(上伊那8市町村での負担金)50 イ 上伊那保護司会中部分区活動交付金30 ウ 伊那市遺族会活動交付金30						
福祉相談課	福祉総合相談総務		39,158				893	38,265
	1002	福祉相談課に係る一般事務経費のほか、移動支援等を行う。 (1) 福祉有償運送事業補助360 (2) ボランティア移送サービス事業1,748 (3) 法外援護(行旅人援護)6 (4) 犯罪被害者等支援(文化交流課より移管)500						
	社会福祉協議会運営補助		42,998				1,559	41,439
	1003	社会福祉推進のため、市社会福祉協議会の法人運営事業に対し補助する。42,998						
	福祉活動推進事業		3,017				28	2,989
	1004	市社会福祉協議会が、地区・地域社協を核とした住民主体の福祉活動を推進し、全市的に住民支え合い活動を図るための事業に対して補助する。 高齢者をはじめとする市民の生活を守り生活の利便性を確保するため、生活必需品の移動販売を行う者が移動販売車を所持又は購入するための経費に対し、予算の範囲内で補助を行う。 (1) 地域福祉活動推進事業補助(市社会福祉協議会)2,298 社会福祉大会の開催、地域社協組織化の推進 (2) 移動販売事業補助674 移動販売車のリース料(1台)						

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福 祉 相 談 課	ボランティア アセンタ ー事業		7,440					7,440
	1006	ボランティアの育成や活動のサポートを行う伊那市社会福祉協議会「ボランティア・地域活動応援センター」の運営に対して補助する。 (1) 学生向けボランティア講座 (2) 災害ボランティアセンター研修 (3) ボランティア研究集会の開催 (4) ボランティアコーディネーターの地域活動						7,440
	ふれあい相 談センタ ー事業		2,485					2,485
	1008	市民からの様々な相談に応じ、必要な専門的機関等との連絡調整を行う「ふれあい相談センター」業務を市社会福祉協議会に委託する。 (1) 心配ごと相談(週3回) (2) 司法書士会、弁護士会等との連携による相談						2,485
	中国帰国者 生活支援事 業		1,246	495				751
	1016	引揚者等援護事務委託費により、中国語ができる「支援・相談員」を配置(週2日)し、生活の支援を行う。 4世帯 5人						1,246
福 祉 相 談 課	重層的支援 体制整備 (地域福祉・ 生活福祉)		43,711	27,258	4,881			11,572
	1023	地域共生社会の実現に向け、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な総合支援体制整備を行う(市社会福祉協議会委託)。 (1) 多機関協働事業(国1/2、県1/4) 複合化・複雑化した課題に対応するチーム支援を行う体制づくりを推進する。 (2) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業(国1/2、県1/4) 官民の協働による地域課題の把握や解決を試みる体制づくりを行う。 (3) 参加支援事業(国1/2、県1/4) 社会とのつながりを回復するため既存取組では対応できないニーズに対応する。 (4) 生活困窮者自立支援事業(国3/4) 生活保護に至る前段階にある生活困窮者に対する自立に向けた支援を行う。 「まいさば伊那市」による相談支援業務 (5) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業(国1/2) 地域コミュニティを形成する居場所づくりと多様な担い手が繋がるプラットフォームの展開を行う。						7,042 8,215 4,267 21,615 2,572

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉 相談 課	重層的支援 体制整備 (相談支援)		141,478	44,712	22,356		52,087	22,323
	1024	介護保険地域支援事業で行っていた生活支援体制整備事業と包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)を重層的支援体制整備事業として一体的に実施する。 (国38.5%、県19.25%) (1) 生活支援体制整備事業 ア 地域福祉コーディネーター配備(市社会福祉協議会委託) 40,367 イ 生活支援サービス調整協議体開催 (2) 包括的支援事業(地域包括支援センター運営) 87,011 ア 総合相談支援 属性や世代を問わない相談を受け付け、人々が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、必要な支援や制度の利用に繋げる。 ＜15歳以上のひきこもりの方の未受診者訪問看護委託事業＞ 医療受診が必要な方へ本人、家族、福祉相談課が訪問看護事業所と連携した継続支援の実施 委託先：訪問看護事業所 1人につき5回／年 1回10,000円 利用見込み人数10人 イ 高齢者の人権や財産を守る権利擁護業務 高齢者の虐待防止、権利擁護の推進、関係機関との連携を図る。 ウ 包括的継続的ケアマネジメント支援業務 主任介護支援専門員を中心に介護支援専門員の質の向上を図る。 (3) 指定介護予防支援事業 要支援認定者が、介護保険における予防給付サービスの適切な利用ができるよう、主治医、サービス事業者などと調整し、実績管理等のケアマネジメント業務を行う。 ア 地域包括支援センターで実施 イ 居宅介護支援事業所に委託して実施 14,100						
	☆							
◎	重層的支援 体制整備 (介護予防)		6,668	1,667	833		3,334	834
	1025	介護保険地域支援事業の一般介護予防事業のうち地域介護予防活動支援事業については重層的支援体制整備事業として一体的に実施する。(国1/4、県1/8) (1) い～な介護支援ボランティアポイント事業(市社会福祉協議会委託) 3,240 対象年齢を65歳以上から40歳以上に拡大 (2) 地域介護予防活動支援事業自主グループ運営補助 2,726 (3) いきいきサポーター養成とスキルアップ 209 (4) シルバーリハビリ体操指導士養成とスキルアップ 304						
社会 福祉 課	民生児童委員		25,941		11,237			14,704
	1101	地区住民の実情を把握し、必要な福祉サービスについての情報提供や関係機関との連絡調整を行い、地域住民の福祉向上のために活動している民生児童委員、主任児童委員に対して支援を行う。 (1) 福祉事務調査専門委員活動費交付金(169人) 12,285 個別避難計画の作成にあたり、民生児童委員による計画作成支援を推進する。 1,690 (2) 民生児童委員交付金(県10/10) 11,262 (3) 民生児童委員一斉改選に伴う諸経費を計上する。 349						
	◎							
目 計			429,864	75,567	39,972		58,352	255,973

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	2	社会福祉施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	福祉まちづくりセンター 1011	地域福祉の向上、市民相互の交流の促進を図るとともに、福祉の総合相談を行う活動拠点となる福祉まちづくりセンターの管理運営を指定管理者である伊那市社会福祉協議会へ業務委託する。	19,693				2,826	16,867
社会福祉課	高齢者福祉施設管理 1291	高齢者福祉施設の管理運営を行う。 (1) 老人憩の家(緑の家)等の維持管理 (2) 長谷地区のまちづくり拠点施設(気の里ヘルスセンター柵の木)の維持管理 委託料(防災設備点検・自動ドア保守点検・電気保安管理業務等)等 (3) 高齢者生活福祉センターくつろぎの家居住部門管理運営委託 指定管理者制度により伊那市社会福祉協議会に管理運営を委託 (4) 高遠町老人福祉センター、高遠町高齢者生きがいセンター管理運営委託 指定管理者制度により伊那市振興公社に管理運営を委託 (5) 老朽化が進む各施設の修繕を実施	20,689				856	19,833
	福祉増進施設管理 1296	福祉増進施設の管理運営を行う。(観光課より移管) 羽広温泉「みはらしの湯」、高遠温泉「さくらの湯」管理運営委託 指定管理者制度により伊那市観光株式会社に管理運営を委託	50,000			16,000	34,000	
目 計			90,382			16,000	37,682	36,700

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	3	国民年金費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国民年金事務 1251	被保険者等に公的年金制度の意義や役割の理解を深めるよう周知し「国民皆年金」の充実を図る。また、日本年金機構と連携し国民年金の相談や手続を行う。 (1) 国民年金の法定受託事務及び協力連携事務 (2) 年金生活者支援給付金の法定受託事務及び協力連携事務	19,177	12,290				6,887
目 計			19,177	12,290				6,887

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	4	障害者福祉費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者総務 1151	障害福祉に係る一般事務を行う。 (1) 障害支援区分認定調査員手当等 (2) 障害福祉業務事務補助職員手当等 (3) 障害者多機能型事業所ゆめわーく修繕料 (4) 障害介護給付費等支払事務手数料(国保連合会、社会保険診療報酬支払基金) (5) 障害支援区分認定医師手数料 (6) 障害福祉サービス請求審査業務用ソフト使用料 (7) 上伊那広域連合負担金	15,308					15,308
	障害者自立 支援給付 1152	障害者自立支援給付の対象となる福祉サービスを利用した障害者に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付し、障害者の自立を支援する。(国1/2、県1/4) (1) 訪問系サービス(居宅介護、行動援護等) (2) 日中活動系サービス(生活介護、就労支援等) (3) 居住系サービス(施設入所、共同生活援助) (4) 高額障害福祉サービス費 (5) 障害者相談支援給付費(計画相談支援、地域移行支援)	2,020,154	943,601	571,398			505,155
	障害児通所 等給付 1156	障害児通所支援等の福祉サービスを利用した障害児に対して、サービス利用に要する費用から利用者負担額を控除した額を給付する。(国1/2、県1/4) (1) 障害児通所サービス(児童発達支援等) (2) 障害児相談支援給付費(計画相談支援)	400,000	200,000	100,000			100,000
	身体障害者 補装具給付 1159	障害者の身体上の欠損又は機能の損傷を補うための補装具(車椅子・補聴器・義肢等)購入費用を給付する。(国1/2、県1/4)	12,000	6,000	3,000			3,000
	日常生活用具 給付 1161	障害者の日常生活、就業の利便を図るため、日常生活用具(ストーマ装具・紙おむつ・電気式たん吸引器等)購入費用を給付する。(国1/2以内、県1/4以内) [拡充]災害等停電時にも安心して日常生活を継続できるよう、種目の追加をする。 ・医療機器用自家発電機又は蓄電池等(基準額80,000円×8件) ・足踏み手動式たん吸引器(基準額12,000円×9件)	23,088	6,464	3,232			13,392
◎								

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害者支援事業		1,800	9	890			901
	1162	様々な福祉サービスを総合的に実施する。(県1/2以内) (1) タイムケア事業(在宅障害児者一時預り事業) (2) 障害者にやさしい住宅改良促進事業 (3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業						1,000 630 150
	障害者自立支援医療		32,340	16,170	8,085			8,085
	1163	障害児者の身体上の障害を除去したり、障害の程度を軽減するための医療費を給付する。(人工透析、人工関節置換術等)(国1/2、県1/4) (1) 更生医療(障害者) (2) 育成医療(障害児) (3) 療養介護医療費						23,500 200 8,640
	障害者等手当		26,826	20,118				6,708
	1164	1 日常生活において、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅重度障害者に対して特別障害者手当(月額28,840円)を支給する。(国3/4) 2 日常生活において、常時介護を必要とする20歳未満の在宅重度障害児に対して障害児福祉手当(月額15,690円)を支給する。(国3/4)						22,495 4,331
	地域生活支援事業		67,599	16,415	8,207			42,977
	1168	障害者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。(国1/2以内、県1/4以内) (1) 障害者理解促進研修・啓発事業(市社会福祉協議会) (2) 自発的活動支援事業(身体障害者福祉協会・手をつなぐ育成会) (3) 相談支援事業等委託 上伊那圏域障がい者総合支援センター「きらりあ」(県社会福祉事業団) (障害者相談支援事業・退院支援体制確保事業 上伊那8市町村共同委託) (4) 成年後見制度法人後見支援事業 上伊那成年後見センター業務委託(市社会福祉協議会 上伊那8市町村共同委託) (5) 意思疎通支援(手話通訳者の設置、手話通訳者・要約筆記者の派遣) (6) 手話、要約筆記、点訳・音訳奉仕員養成事業委託 (市社会福祉協議会、上伊那8市町村共同委託) (7) 移動支援事業(障害者外出時のヘルパー派遣委託) (8) 地域活動支援センター事業委託(市社会福祉協議会) (9) 訪問入浴サービス事業 (10) 日中一時支援事業(障害者の日中一時預かり) (11) 点字・声の市報作成、音声情報配信事業委託(障害者、ボランティア団体等)						668 342 14,866 6,593 2,333 659 26,300 6,833 6,735 500 1,200

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	障害福祉事業(市)		8,404				4,319	4,085
	1181	伊那市単独で障害者福祉施策を実施する。						
		(1) 身体障害者補助犬飼育費補助(月額3千円)						36
		(2) 自動車運転免許取得・改造費補助(上限額100千円)						200
		(3) 軽度・中等度難聴者補聴器購入費助成事業(上限額30千円)						1,080
		(4) 強度行動障害児者住宅整備補助事業(上限額810千円)						810
	☆	(5) 障害者グループホーム等施設整備事業補助金 重度障害者が充実した地域生活を送れるよう、重度障害者用GHを整備するための補助を行う。						5,000
		(6) 重度心身障害者福祉年金 (障害程度により年額60千円、17千円、11千円)						78
		(7) 重度心身障害者介護慰労金(年額100千円)						1,200
		目 計	2,607,519	1,208,777	694,812		4,319	699,611

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	5	高齢者福祉費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高齢者福祉総務		67,056				389	66,667
	1120	高齢者福祉事務の人件費、一般的経費及び上伊那福祉協会関係施設の建設に係る経費負担等を行う。 上伊那福祉協会特別養護老人ホーム等建設元利償還金負担金 養護老人ホームみすず夢ゆりの里						5,995
	高齢者介護慰労		19,737					19,737
	1121	要介護3以上の要介護者を在宅で介護する介護者の労をねぎらい、在宅福祉を支援するため、毎月1日を基準日として高齢者介護慰労金を支給する。 支給月額：要介護3 3,000円、要介護4 4,200円、要介護5 6,000円						19,637
	介護保険		1,056,604	23,848	12,499			1,020,257
	1123	1 介護保険特別会計(地域支援事業含む)への市負担分の繰出し、及び低所得者の第1号保険料軽減強化費の繰出しを行う。(47,697千円。国1/2、県1/4) 2 介護保険低所得者対策を行う。 (1) 社会福祉法人等介護保険利用料軽減補助(県3/4) (2) 社会福祉法人以外の法人からサービスを受けた介護保険利用料助成 (3) 宅幼老所支援事業の緊急宿泊指定施設支援補助(県1/2) (4) 中山間地域介護サービス提供体制確保事業(移動経費軽減支援) 対象事業所に中山間地域に所在する通所介護事業所(4事業所)を追加。 3 市内介護事業所への新規就職者に対する資格取得費用助成を行う。						1,052,039
	◎							300
								740
								700
								2,368

主管 社会福祉課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	在宅高齢者 日常生活支援		75,358			7,300	334	67,724
◎	1126	ひとり暮らし高齢者、虚弱高齢者、寝たきり高齢者や重度身体障害者のいる世帯等に対し、日常生活支援事業を行う。 (1) 高齢者等暮らしいきいき応援券交付事業 75歳以上の高齢者や、障害など身体的理由等により移動が困難な方等に市内入浴施設、バス・タクシー、介護予防事業、理美容代、紙おむつや介護予防用品、灯油や燃料代、寝具の洗濯等に使用できる券を交付し、いきいきとした暮らしを応援する。 〔交付枚数及び要件〕 75歳以上の高齢者：年2,400円 12,939人 市民税非課税世帯の者には、年4,800円を上乗せして交付。 訪問理美容助成：年8,000円 100人 タクシー助成：年12,000円 高齢者65人、障害者1,164人 福祉タクシー助成：年24,000円 240人 透析患者等の特に支援が必要と認める者に追加交付	68,123					
◎		(2) 軽作業援助サービス費用助成券交付事業 市民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯に、日常生活に必要な軽作業の費用を助成する「軽作業助成券(おたすけ券)」を交付する。(ごみ出しに限り本人の所得要件を適用しない。) 交付枚数：年24枚を限度 自己負担：1作業1時間 100円(ごみ出し、灯油の給油は、1回 50円)	3,378					
		(3) 高齢者等日常生活用具貸与事業 在宅の寝たきり高齢者等に、ベッド、ベッドサイドテーブル、介助バー、車椅子、歩行器、立ち上がり補助手すり等を、低額の利用料で貸し出す。	180					
		(4) 緊急通報体制整備事業 ア 市民税非課税世帯のひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯に、緊急通報装置の導入費を補助する。緊急通報先に適当な親戚や知人等がない場合は、警備保障会社を緊急通報先とし、緊急通報体制を整える。	36					
		イ 城南町団地内シルバーハウジング27世帯及び若宮団地内高齢者向け住宅20世帯の緊急通報監視業務を委託する。	1,060					
	高齢者クラブ活動助成		6,894		1,633			5,261
	1128	1 高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション、地域社会との交流、社会奉仕活動等を支援するため、高齢者クラブと連合会に活動費を補助する。(県2/3) 2 高齢者クラブ連合会事務局業務を伊那市社会福祉協議会に委託する。	5,030 1,864					

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高齢者にやさしい住宅整備 1129	65歳以上の高齢者であって、要介護(要支援)の認定者又は身体障害者(障害者手帳1～3級)等の住宅環境の改善を図るため、居住、トイレ、浴室等を改善する経費を補助する。 補助率9割 補助限度額63万円(県1/2)	3,200		1,600			1,600
	敬老 1130	高齢者の長年の労苦を敬い、長寿を祝う。 (1) 敬老祝金交付事業 敬老の日に、高齢者に祝金等を贈り敬老の意を表し長寿を祝う。 88歳 祝金 5,000円 100歳 祝金10,000円、祝品(国から祝状と銀杯) 男女最高齢者(到達年のみ) 祝品10,000円、花束 (2) 敬老会事業 各区が実施する敬老会事業に対し、75歳以上の対象者1人当たり300円を補助 (3) おたっしや祝品交付事業 88歳のうち介護認定を受けていない人を対象に、「健康で元気で長生きしてきたお祝い」を贈る。高齢者自身が健康づくりや介護予防に関心を持ち、健康で元気でいることへの意識の高揚を図るとともに、介護給付費の抑制につなげる。 祝品単価 3,000円以内	7,594				7,000	594
福祉相談課	老人保護措置 1132	おおむね65歳以上で、環境上及び経済的理由により、家庭において養護を受けることが困難な高齢者を「養護老人ホーム」で保護し、生活支援を行う。 (1) 老人保護措置 (2) 在宅高齢者短期保護事業	62,925				14,984	47,941
	高齢者生きがい活動支援 1134	高齢者が生きがいをもって元気に生活できるよう、活動を支援する。 (1) 高齢者の知恵袋事業助成 高齢者が長年培ってきた知恵や技術などを次世代に伝承するとともに、高齢者自身が地域等でいきいきと活動できるよう支援する。 事業の実績に応じて実費を支払う。(講師報償、材料費等) (2) シルバー人材センター運営費補助 60歳以上の会員で構成する公益社団法人「伊那広域シルバー人材センター」の運営費を補助し、高齢者の就業機会の拡大を図る。	7,928					7,928
福祉相談課	成年後見センター 1135	安心して日常生活を送るための事業を支援する。 (1) 成年後見制度の研修及び啓発、相談、法人後見の受任、市民後見人の育成等の事業について、上伊那8市町村から「上伊那成年後見センター」に委託する。 対象者(高齢者、障害者)のうちの高齢者分 (2) 日常自立生活支援事業及びくらしの安心サービス事業(伊那市社会福祉協議会)に対し補助する。	9,535	3,750				5,785
	◎	くらしの安心サービスを充実させるため、総合的な支援パッケージを提供する「持続可能な権利擁護支援モデル事業」を活用し、事業の推進を図る。 モデル事業補助：事業費上限500万円 (国3/4)						
目 計			1,316,831	27,598	15,732	7,300	22,707	1,243,494

款	3	民生費
項	1	社会福祉費
目	6	福祉医療給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	福祉医療事務		33,825		9,667		4,000	20,158
	1201	福祉医療費給付事業に必要な事務を行う。 (1) 審査支払機関・医療機関への手数料 (2) 福祉医療費資金貸付金					21,854 2,500	
	子ども医療費給付(県)		142,000		71,000			71,000
	1204	中学3年生まで(入通院)の医療費助成 対象者数見込 7,190人 (県1/2)						142,000
	重度心身障害者医療費給付(県)		159,000		79,500			79,500
	1205	身障者手帳3級以上の障害者等(所得制限あり)の医療費助成 対象者数見込 1,755人 (県1/2)						159,000
	重度心身障害者医療費給付(市)		19,500					19,500
	1206	65歳未満国民年金法施行令別表該当者等(所得制限あり)の医療費助成 対象者数見込 680人 18歳までの障害児の受給者負担金無償化						19,200 300
	母子家庭等医療費給付(県)		27,200		13,600			13,600
	1207	18歳未満の児童を有する配偶者のいない母及び子、父母のいない18歳未満の児童の医療費助成 対象者数見込 1,085人 (県1/2)						27,200
	父子家庭医療費給付(県)		1,200		600			600
	1208	18歳未満の児童を有する配偶者のいない父及び子の医療費助成 対象者数見込 76人 (県1/2)						1,200
	子ども医療費給付(市)		89,000					89,000
	1209	高校生世代(入通院)の医療費助成 対象者数見込 1,674人 18歳までの子ども医療費受給者負担金無償化						32,000 57,000
	ひとり親家庭等医療費給付(市)		3,700					3,700
	1211	18歳未満の児童を有するひとり親家庭の子及び父母のいない18歳未満の児童の受給者負担金無償化						3,700
目 計			475,425		174,367		4,000	297,058

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課（子育てサポート課）	遺児等福祉金 1303	父若しくは母又は父母に代わり監護する人が、死亡又は重度障害者（国民年金法施行令別表の１級）となった18歳に満たない児童に手当を支給する。 年額 24,000円 88人	2,112					2,112
								2,112
子育て支援課（こども政策課）	児童福祉総務 1306	児童福祉関係の事務を行う。 (1) 家庭保育保護者支援事業（県1/2） 一時的保育など育児支援サービス利用料の一部を助成（上限額を12,000円に引上げ） (2) 子ども・子育て審議会の開催 (3) 子育てガイドブックの作成（広告収入により無料作成）2,000部 (4) 子ども食堂等運営事業委託（国5/6）	84,264	1,372	5,008			77,884
								1,440
								218
								3,500
☆	こども育成 1307	(1) ファミリー・サポート・センター協力会員の育成と運営（国1/3 県1/3） 協力会員確保のため養成講座を２回開催 (2) ファミリー・サポート・センター協力会員活動費補助（国1/3 県1/3） 協力会員の活動に対して補助金を支給する。（300円／１時間）	538	179	179			180
								72
	出産祝い 1317	(1) 出産祝金 第１子 ３万円、第２子 ５万円、第３子 ７万円、第４子以降 10万円 (2) 乳児おむつ用品購入助成券	28,210				27,560	650
								17,480
								10,080
目 計			115,124	1,551	5,187		27,560	80,826

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	2	児童措置費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課（こども政策課）	児童手当事務 1301	児童手当の支給事務を行う。	10,177					10,177
	児童手当 1302	生活の安定と児童の健やかな成長の助けとするため、児童手当を支給する。 （年6回 偶数月） （1）支給対象 高等学校修了前までの子どもを養育している人（施設長を含む。） （2）支給期間 児童が18歳に達した日以降の最初の3月31日まで （3）支給金額 3歳未満 1,327,920 第1子・第2子：月額15,000円、第3子以降：月額30,000円 3歳以上高校生年代まで 第1子・第2子：月額10,000円、第3子以降：月額30,000円	1,327,920	1,088,912	127,307			111,701
子育て支援課（子育てサポート課）	児童扶養手当 1304	ひとり親家庭等の生活の安定や自立を助けるため児童扶養手当を支給する。 （年6回 奇数月） （1）支給対象 父親又は母親と生計を同じくしていない児童のいる世帯 （2）支給期間 児童が18歳に達した日以降の最初の3月31日まで （3）支給金額 （月額） 46,690円～11,010円 480人 268,386 第2子以降加算 11,030円～ 5,520円 280人	268,386	89,462				178,924
	児童扶養手当等事務 1305	児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給事務を行う。	10,510	624				9,886
目 計			1,616,993	1,178,998	127,307			310,688

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	3	母子父子福祉費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課（子育てサポート課）	母子父子福祉		30,933	11,150	2,169		7,500	10,114
	1361	ひとり親家庭の生活安定のため適切な援助や指導を行い、親の自立促進と児童の健全な成長を図る。						
		(1) 母子父子自立支援員兼女性相談員の配置(国1/4)						6,161
		(2) 子どもの生活・学習支援事業委託(国3/4)						1,444
		(3) ひとり親家庭への支援						
		ア ひとり親家庭生活資金貸付事業(児童扶養手当の前貸し 返還金10/10)						7,500
		イ 親と子の集いバスハイク(国営アルプスあづみの公園)						39
		ウ 高等学校生徒等通学費補助(非課税世帯で一定の距離を満たす者)						2,200
		エ 高等職業訓練促進給付金助成(准看護師資格等取得中の生活費)(国3/4)						6,992
		オ 自立支援教育訓練給付金(ヘルパー資格取得等補助)(国3/4)						362
		カ 教育費セミナー						15
		(主に生活資金の貸付者を対象に将来的な資金の事や家計設計の指導を行う)						
		キ 高校進学等準備支援金(児童扶養手当受給世帯の負担軽減 5万円)						2,500
		ク こどもの進学支援事業(国1/2 県1/4)						3,040
		児童扶養手当受給世帯等の中学3年生、高校3年生の進学に向けた模擬試験受験料、大学等受験料を補助する。						
目 計			30,933	11,150	2,169		7,500	10,114

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	4	児童福祉施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課（こども政策課）	子育て支援センター		30,328	10,109	10,109			10,110
	☆ 1315	主に就園前の親子を対象に親子相互の交流ができる居場所を設置する。 (1) 子育て支援センターの設置(国1/3 県1/3) 5支援センター(竜南、上の原、富県、西箕輪、高遠)で育児相談、子育て講座を開催する。 (2) こどもひろば運営委託(国1/3 県1/3) 地域子育て支援拠点事業一般型(ひろば)を民間委託する。						7,454
子育て支援課（子育てサポート課）	児童発達支援センター		109,784	2,955	16		62,556	44,257
	1371	地域の中核療育施設として、心身の発達に援助が必要な子どもの早期発見・早期療育、相談支援等を行う。 地域障害児支援体制強化事業(国1/2)						
		ア 地域インクルージョン推進のためのプロジェクター、スクリーン購入費 イ 資格更新、支援強化のための研修受講費						160 170

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課 (教育環境整備課)	子育て支援施設管理		5,824	177	177	4,200	500	770
	1373	子育て支援センター、児童発達支援センターの環境整備を図る。 (1) 児童発達支援センター小鳩園トイレ改修ほか工事設計業務委託 (公共施設等適正管理推進事業債)						3,800
		(2) 児童発達支援センター小鳩園 保育室冷房設備設置工事 1台 (公共施設等適正管理推進事業債)						990
目 計			145,936	13,241	10,302	4,200	63,056	55,137

款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	5	保育園費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課 (こども政策課)	私立保育園・幼稚園		641,045	263,305	157,870		10,362	209,508
	1311	未就学児の保護者の就労支援のため、私立保育園等で子どもの保育を実施する。 (1) 未就学児の保育及び副食提供にかかる給付費等 ア 保育園(つくしんぼ保育園 伊那保育園) イ 認定こども園(伊那緑ヶ丘 緑ヶ丘敬愛 天使) ウ 地方裁量型認定こども園及び家庭的保育所 (はらぺこ はらぺこもりのぺこちゃん) エ 広域入所児童の保育受入れ及び委託						587,664
	☆	(2) 私立園運営費等補助 (乳児・1歳児保育士加配支援、延長保育、借地料、使用済み紙おむつ処分経費等) (3) 病児保育の実施(伊那中央病院等4施設に委託) (4) 保育士確保に向けた移住補助金(県1/2) 県外から移住して市内の保育園等へ勤務する保育士に60万円を支給する。 [参考] 市独自の利用者負担軽減((1)の内数) ア 保育料軽減(国基準を超える軽減(県制度を含む)) イ 副食費の完全無償化						33,581 18,000 1,800 27,906 8,681

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課（教育環境整備課）	児童福祉施設管理 1332	1 保育園設備の環境整備を図る。 (1) 休憩室エアコン設置工事 R 6～R 7 事業 8 園(竜東、伊那北、富県、美篤、美篤西部、西箕輪、高遠、長谷) (2) 保育園ペレットストーブ設置工事 4 台 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国2/3) ふるさと応援基金 (3) 西箕輪保育園テラス補修工事 (4) 大型遊具改修工事 7 園(竜北、竜西、竜南、美篤西部、西春近北、西春近南、長谷)の大型 遊具(滑り台、雲梯等)の撤去更新 ふるさと応援基金 (5) 消防設備改修工事 4 施設(竜南、上の原、西春近南、高遠子育て支援センター)の消防設備 (誘導灯 3 台、火災通報装置 1 台)の更新 (6) 富県保育園・長谷保育園照明 LED 化事業(リース 6 か月分) (7) 西箕輪保育園デジタルピアノの購入(サン工業㈱様寄附) 2 私立園施設整備の補助を行う。 緑ヶ丘敬愛幼稚園未満児・病児棟建設補助 未満児棟分 就学前教育・保育所等整備交付金(国1/2) 病児棟分 子ども・子育て支援施設整備補助金(国3/10 県3/10)	226,416	104,020	9,295		70,629	42,472
	☆							
子育て支援課（こども政策課）	保育園運営 1341	1 未就学児の保護者の就労支援のため、公立保育園19園で子どもの保育を実施する。 (1) 3 歳未満児及び幼児の保育(施設数19園 定員2,155人) (2) 延長保育の実施(19園で実施) (3) 一時的保育の実施(竜南・上の原・高遠) (4) 広域入所児童の保育受入れ及び委託 (5) 要支援児保育の実施(必要に応じた支援保育士の配置) (6) 医療的ケア児童の受入れ(必要に応じた看護師の配置) 2 保育士の確保・育成と保育の質の向上 (1) 保育士研修及びやまほいく等を取り入れた保育内容の充実 (2) 子どもの発育向上のための保育士の運動指導力養成 (3) 童謡で伝える会の開催 (4) 使用済み紙おむつの園での処分実施による保護者支援 (5) 清掃業務等の切り分けによる保育士業務の改善 各園に 1 時間程度勤務の清掃業務等を担当する職員を配置する。 [参考] 市独自の利用者負担軽減(1 の内数) ア 保育料軽減(国基準を超える軽減(県制度を含む)) イ 副食費の完全無償化	1,997,844	3,245	27,755		101,841	1,865,003
子育て支援課（教育環境整備課）	保育園情報推進 1342	保育園業務 I C T システムの活用により保育園の情報化を推進する。 保育園業務支援ツール利用料	4,936					4,936

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子育て支援課 （教育環境整備課）	保育園建設 1343		471,388	22,000		441,900		7,488
		高遠第2・第3保育園建設事業の実施						
		(1) 各申請手数料ほか 216						
		(2) 新園舎建設工事・監理ほか 464,972 (児童福祉施設整備事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債) (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国2/3)ペレットボイラー分)						
		(3) 新園舎備品購入 6,200						
目 計			3,341,629	392,570	194,920	441,900	182,832	2,129,407

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	1	生活保護総務費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉 相談 課	生活保護総務		44, 813	4, 607				40, 206
	1401	1 生活保護業務						
		(1) 生活保護医療扶助診療報酬明細書点検業務委託						131
		(2) 中国支援給付システム保守・基準改定業務委託						462
		(3) 生活保護システム改修業務委託						660
		2 生活保護業務を実施するためのシステムの使用料						
		(1) 生活保護レセプト管理システム使用料						792
		(2) 健康管理支援サービス使用料						435
		(3) オンライン資格確認データ連携サービス使用料						330
		(4) 健診データ分析システム使用料						653
		(5) 統合専用端末回線使用料						92
		(6) 生活保護システム使用料						3, 286
		(7) 預貯金等照会システム使用料						436
		3 生活困窮者自立支援法に基づく業務						
		生活保護の前段階にある生活困窮者に対し、自立に向けた相談支援等を実施する。						
		(1) 家計相談支援事業						510
		家計に問題を抱える困窮者に対し、自ら家計を管理できるよう助言・指導、情報提供を行う。(国2/3)						
		(2) 居住支援事業委託						335
		住居のない困窮者に対し、一時的な宿泊場所、食糧の提供等を行う。 DV等突発的な事案に対応可能な一時宿泊施設を確保する。(国2/3)						
		(3) 子どもの学習・生活支援事業(こども政策課 負担70%)						248
		生活困窮者世帯の子どもに対する居場所づくり、学習支援等を行う。(国1/2)						
	(4) 就労準備支援事業(県と共同実施)						2, 500	
	直ちに就労することが困難な困窮者に対し、就労に向けた基礎能力形成からの支援等を行う。(国2/3)							
	(5) 住居確保給付金							
	離職等により経済的に困窮し、住居を失い、又はそのおそれがある者を対象に 住居費の扶助を行い、安定した住居確保と就労自立を図る。(国3/4)						572	
	(6) 食糧支援事業						1, 026	
	生活困窮世帯への食糧支援として保存食セットを配布 180セット							
目 計			44, 813	4, 607				40, 206

款	3	民生費
項	3	生活保護費
目	2	扶助費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	生活保護 1411	生活保護法及び関連法令、保護の実施要領に基づき、あらゆる資産・能力・扶養・施策・制度等を活用しても最低生活を維持できない生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。(国3/4) ＜生活保護世帯等と保護率の推移＞ 令和6年度12月末 206世帯 255人 3.9パーミル 令和5年度末 201世帯 241人 3.7パーミル 令和4年度末 171世帯 201人 3.0パーミル 令和3年度末 159世帯 190人 2.8パーミル 令和2年度末 157世帯 190人 2.8パーミル	420,000	314,250	720			105,030
	中国残留邦人等生活支援給付 1414	帰国後の中国残留邦人等の生活の安定や地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、永住帰国者に対して医療給付を含む生活支援給付金を支給する。(国3/4) 4世帯 5人	13,000	9,750				3,250
目 計			433,000	324,000	720			108,280

款	3	民生費
項	4	災害救助費
目	1	災害救助費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	災害救助 1421	災害により被災した市民又はその遺族に対し、見舞金を交付する。 被災者見舞金(火災、風水害その他の自然災害) 全損10万円、半損5万円、部分損2万円、床上浸水1万円 等	500					500
								500
目 計			500					500

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	保健衛生総務		273,310	6,704	3,428		22,033	241,145
	1601	1 休日の緊急医療、看護師確保事業等の費用を負担し、地域の医療充実を図る。						
		(1) 休日医療確保事業等						
		ア 在宅当番医制事業負担(広域連合負担金総額5,500千円のうち)						2,011
		休日昼間の急病患者への対応(上伊那医師会)						
		イ 口腔保健センター事業負担(広域連合負担金総額4,964千円のうち)						2,482
		休日午前中の上伊那口腔センターでの歯科治療対応等(上伊那歯科医師会)						
		(2) 看護師確保事業						
		ア 上伊那医師会附属准看護学院運営事業負担(広域連合負担金総額8,000千円のうち)(上伊那医師会)						3,520
		イ 上伊那医師会附属准看護学院改築事業費負担(上伊那市町村で負担する61,307千円のうち)(上伊那医師会)						26,975
☆		(3) 地域医療再生事業(広域連合負担金総額 5,050千円のうち)						1,653
		看護師修学資金貸付金事業負担(上伊那地域包括医療協議会)						
		(4) 骨髄バンクドナー支援事業補助金(県1/2)						300
		2 本人確認サポートシステム導入						312
		「書かない窓口」を実現し、来庁者の負担を軽減する。						
目 計			273,310	6,704	3,428		22,033	241,145

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一般予防		354,877	525	95		151,840	202,417
	1622	予防接種法に基づく定期予防接種、感染症法に基づく結核の定期健康診断を実施する。また、難病患者等へ見舞金を支給し支援する。						
		(1) 結核予防事業 胸部レントゲン間接撮影(65歳以上) 4,041人						6,890
		(2) 定期予防接種委託事業(県外相互乗入事業分含む。)						260,236
		[A類] インフルエンザ菌b型(ヒブ)感染症、小児肺炎球菌感染症、ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、結核、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、B型肝炎、ロタウイルス感染症、ヒトパピローマウイルス感染症						
		[B類] 高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、高齢者新型コロナ感染症						
		(3) 子宮頸がんHPVワクチン積極的勧奨中止中の対象者への救済措置(期間延長)令和6年度までに1回以上接種した平成9年度～20年度生まれの女性対象						16,589
		(4) 定期予防接種用ワクチン費用						54,406
		(5) 県外定期予防接種給付事業						212
		(6) 難病患者等見舞金 480人						4,800
		(7) 造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成(県45%)						200
		(8) インフルエンザ任意予防接種費用助成(中学3年生)						417
		(9) 予防接種健康被害給付金(国10/10)						503

主 管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	健康相談 1623		2,568		170		70	2,328
	☆	心身の健康に関する相談に応じ、助言及び指導を行う。 (1) 各種健診時等相談事業において、保健師・栄養士による相談を実施 (2) 定例健康相談、随時健康相談、訪問指導 (3) 自動血圧計(本庁舎市民ホール設置)の更新 明治安田生命様寄附活用						350
◎	健康診査 1624		116,316	343	2,515		23,003	90,455
		成人期から高齢期に至るまで、心臓病や脳卒中、糖尿病や腎疾患等生活習慣病の予防や早期発見及び重症化予防のため、循環器健診及び保健指導並びに各種がん検診等を実施し、疾病を早期発見するとともに、重症化予防のための保健指導を行う。 (1) 循環器健診 若年者健診(19歳から39歳対象)一般400人・国保200人 高齢者健診(75歳以上対象) 1,800人 (2) 胃がん検診(バリウム) (3) 胃がん検診(内視鏡)(上伊那医師会委託)(上限年齢71歳を73歳に引き上げ) (4) 大腸がん検診 (5) 肺がんらせんC T (6) 子宮頸がん検診 (7) 乳がん検診(超音波・視触診) (8) 乳がん検診(マンモグラフィ) (9) 前立腺がん検診(上限年齢89歳設定) (10) 後期高齢者人間ドック受診に対する補助 250人 後期高齢者人間ドック(健康センター)152人 (11) 成人歯科健康診査の実施(上伊那歯科医師会委託)(県2/3) 20歳から70歳の10年ごと節目年齢者を対象に歯科健康診査を実施する。						4,401 17,424 5,485 8,011 8,731 11,929 8,282 3,778 12,391 2,145 3,750 2,280 4,345

主 管 事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課（子育てサポート課）	母子保健 1663	92,647	12,782	5,588		1,981	72,296
☆	1 母子の健康保持増進を図るとともに必要な育児支援を行うため、各種健診・相談事業を行う。将来の健康づくりの基礎となる生活習慣確立に向けて支援を行う。 (1) 乳幼児健診・相談の実施 （4か月・6か月・10か月・1歳6か月・2歳・3歳 各24回～26回） (2) 1か月健診(医療機関委託)(国1/2) (3) 妊婦歯科健診助成事業(上伊那歯科医師会委託、自己負担なし) 2 産前・産後サポート事業、産後ケア事業、産後うつ予防や新生児・乳児への虐待予防等のための産婦健康診査を継続して実施し、妊娠期から子育て期までの継続的な支援の充実を図る。 (1) 妊婦一般健康診査(助成:14回) 1人127,740円 (2) 産後健診事業 受診券(補助券)の交付:5,000円 1人2回まで (3) 低所得妊婦に対する初回産科受診料支援 1人 10,000円 (4) 多胎妊婦健康診査支援補助 (5) 未熟児養育医療給付事業(国1/2、県1/4) (6) 産後ケア事業の実施(国1/2、県1/4) ア 妊婦・育児相談等助成券(2,000円券1人5枚) イ 産褥期の母子の宿泊及びデイ型支援、訪問型を必要な者に実施する。本人負担を3割から1割とし、補助限度額を引き上げることで、産婦の自己負担額の補助を拡充する。 (7) 妊婦訪問支援事業 (8) ママヘルプサービス事業 (9) 産前学級(伴走型相談支援事業の実施) (10) 遊びの教室 (11) 母子手帳アプリシステム導入(初年度導入経費なし) (12) 産後ママリフレッシュ事業(温泉施設を利用した集団リフレッシュ事業) (13) 助産所整備支援事業 3 不妊治療助成事業の継続により、経済的・精神的不安を持つことなく治療に臨めるように支援する。	4,386 2,295 680 48,541 3,800 20 25 3,500 800 2,376 153 250 202 579 0 1,320 1,250 2,700					
◎							
☆ ☆							
健康推進課（こども政策課）	出産・子育て応援給付金 1664	37,371	37,235	67			69
	妊娠届出時から妊婦・子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備する。 出産・子育て応援給付金（妊婦のための支援給付交付金：国10/10） [支給内容] ・妊娠届出時 妊婦1人当たり50,000円 ・出生届出後 妊娠しているこども1人当たり50,000円						37,100

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	健康づくり 1666	成人期から高齢期までの生活習慣病の予防や疾病の早期発見及び重症化予防のため、生活習慣(栄養、運動、休養)の改善を図り、早世死亡(65歳未満)の減少、生活の質の向上及び社会保障費の安定と健康寿命延伸のための支援を行う。 (1) 健康づくり支援事業 ア すこやか健康塾(インターバル速歩)年2コース開催(国2/3) 482 アプリ使用や体験会の実施で、若者の参加を促す イ 健康教室の開催 55 各区ごとに開催する健康イベントへの支援 ウ 保健師・管理栄養士の訪問による個々の状況に合わせた保健指導の実施 エ 健康づくり推進協議会の開催 65 (2) 食育推進事業の推進 22 (3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業(国2/3、後期高齢者広域1/3) (長野県後期高齢者医療広域連合受託事業) ア 高齢者の健康維持、重症化予防のための企画調整実施 イ 高齢者に対する個別的な支援や通いの場へ関与し、重症化リスクのある高齢者に対して集団又は個別指導を行い、高齢者医療費の削減を目指す。 237 (福祉相談課と分担実施) (4) 健康応援ポイント事業 1,050 個人の健康づくり支援や健診受診につなげ、インセンティブな取組として継続実施する。(寄附を活用して明治安田生命賞を実施) 150 (5) がん患者アピアランスケア(補正具)補助金 400	2,575		653		393	1,529
	精神保健 1667	心の病気の予防及び自殺防止のため、相談支援や市民への啓発活動を行うとともに、患者及びその家族の支援を行う。(県1/2) (1) こころの健康サポーター研修会・こころの健康づくり講演会 130 (2) 精神保健 事例検討会の開催 60 (3) こころの相談事業 伊那市保健センター 月2日 720 (4) 市民向け相談リーフレットの作成(県1/2) 70 (5) 自殺対策推進協議会の開催 180	1,218		893			325
☆								
目 計			607,572	50,885	9,981		177,287	369,419

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	3	環境衛生費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	環境総務 1701	部・課内の庶務に係る事務経費、職員給与等	54,872					54,872
	衛生自治会 1703	生活環境を住民自らの手で守る意識の高揚を図るため、要となる衛生自治会組織の活動を支援する。 ごみステーション管理、環境美化活動及び資源物等の回収等に対する交付金	8,217					8,217
	飼犬登録事務 1704	飼い犬の登録事務、及び狂犬病予防の周知と予防注射を行う。 (1) 狂犬病予防注射票の交付業務委託 (2) 上伊那広域連合 情報センター負担金	2,350				2,350	1,167 1,096
	公衆トイレ 1705	公衆衛生の確保と市民生活の利便向上のため、公衆トイレの維持管理を行う。 公衆トイレ清掃委託(7か所)	10,355					10,355 6,934
	環境保全 1707	自然環境及び生活環境の保全・向上を図るための各種事業を行う。 (1) 環境美化活動事業(2回/年) (2) 外来植物対策(啓発等) (3) 野良猫去勢・避妊手術補助金(3千円×170件)	1,956					1,043 20 510
	地球温暖化対策 1710	地球温暖化対策及び再生可能エネルギーの普及促進のため、諸施策を実施する。 (1) 地球温暖化対策の実施(サステイナブル環境部会、伊那から減らそうCO ₂ !!等) (2) 環境教育の実施(副読本・スターウォッチング・子どもエコツアー) (3) 地域おこし協力隊(CO ₂ 削減、食品ロス削減) (4) 脱プラスチック及び食品ロス削減の推進(啓発チラシ等) (5) 長野県企業局西天竜発電所広場施設管理(草刈り、芝刈り、遊具点検等) (6) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業(再生可能エネルギー設備導入補助) (7) 2050年カーボンニュートラルの推進(CO ₂ 排出量見える化による脱炭素経営促進) (8) 木質バイオマス発電実証事業委託(運営委託、燃焼灰成分分析)	233,767	140,901			83,150	9,716 276 172 5,500 274 847 214,950 1,898 9,800

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳																							
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																			
生 活 環 境 課	公害対策 1721	公害の発生防止及び生活環境の保全を図るため、公害苦情への対応、河川などの水質調査、道路の騒音振動調査等を行う。 (1) 河川水質調査 16か所、年1回 (2) 緊急時公害関連の対応 290 (3) 自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価 2路線 1,289	2,251					2,251																			
水 道 業 務 課	生活雑排水 処理 1730	生活雑排水による河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽の設置を推進するとともに、家庭用雑排水簡易浄化槽の汚泥を収集処理し、水環境の保全を図る。 (1) 浄化槽設置整備補助 30基（国1/3、県1/3） <table border="1"><thead><tr><th></th><th>基数</th><th>5人槽</th><th>6～7人槽</th><th>8～10人槽</th></tr></thead><tbody><tr><td>整備区域</td><td>15</td><td>354,000円</td><td>437,000円</td><td>671,000円</td></tr><tr><td>指定区域</td><td>15</td><td>452,000円</td><td>692,000円</td><td>845,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>30</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> (2) 家庭用雑排水簡易浄化槽汚泥収集運搬処理 2,535 (3) 個人型移行合併浄化槽補助金（補助率10/10） 2,849		基数	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	整備区域	15	354,000円	437,000円	671,000円	指定区域	15	452,000円	692,000円	845,000円	計	30				29,840	3,846	4,095		21,899
				基数	5人槽	6～7人槽	8～10人槽																				
			整備区域	15	354,000円	437,000円	671,000円																				
			指定区域	15	452,000円	692,000円	845,000円																				
計	30																										
目 計			343,608	144,747	4,095		85,500	109,266																			

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	5	衛生施設費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康 推 進 課	保健セン ター管理 1641 ◎	乳幼児健診、成人健診、健康相談等を円滑に実施するため、各センターの施設・設 備等の維持管理を行う。 (1) 伊那市保健センター管理 ア 一般管理 イ LED照明使用料 (2) 高遠町保健センター管理(令和7年秋より保健センターとして復元予定) ア 一般管理 イ 会議室備品購入 (3) 長谷健康増進センター管理 ア 一般管理 イ 屋根防水シート修繕(過疎債)	17,946			900	7,840	9,206
生 活 環 境 課	火葬場 1741 ◎	市内及び周辺市町村の火葬の執行を行うとともに、施設の維持管理及び施設 環境の整備を行う。 (1) 火葬場管理運営業務委託 (2) 火葬場修繕工事	54,663				49,631	5,032
	霊園 1791 ◎	(1) 霊園内施設の修繕及び清掃等業務委託を行う。 (2) 霊園内危険樹木伐採	3,005				3,005	
目 計			75,614			900	60,476	14,238

款	4	衛生費							
項	1	保健衛生費							
目	6	病院費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康推進課	中央行政組合負担金		1,561,815				26,017	1,535,798	
	1763	伊那中央行政組合立伊那中央病院事業の構成市町村負担金等を支出する。							
		(1) 伊那市負担分(構成市町村負担総額615,764千円のうち)						385,490	
		(2) 交付税措置分(構成市町村分伊那市代理受領)						483,999	
		(3) 中央行政組合病院事業分交付税伊那市代理受領分						666,309	
		(4) 退職給与金負担金(市営伊那中央総合病院在籍期間相当分)						26,017	
目 計			1,561,815				26,017	1,535,798	

款	4	衛生費							
項	1	保健衛生費							
目	7	水道費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	専用水道等管理		994					994	
	1731	専用水道等の受付事務や立入検査等を行い、受水槽をはじめ、施設の水質管理の徹底を図る。						994	
		専用水道	3基						
		簡易専用水道(10m ³ を超えるもの)	50基						
		準簡易専用水道(10m ³ 以下のもの)	119基						
	水道事業		177,275			67,200		110,075	
	1771	国の繰出基準及び市の設定基準に基づき、水道事業会計の経費の一部を負担する。							
		(1) 水道事業							
		ア 繰出基準分(うち一般会計出資債 67,200千円)						68,157	
		イ 繰出基準分以外(市繰出基準による)						5,583	
		(2) 簡易水道事業							
		ア 繰出基準分						71,412	
		イ 繰出基準分以外(市繰出基準による)						32,123	
目 計			178,269			67,200		111,069	

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	9	国民健康保険費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	国保会計繰出金		450,792	58,054	180,965			211,773
	1751	国民健康保険特別会計へ、国保事業運営のための繰出金を支出する。						
		(1) 職員給与費等分						100,387
		(2) 保険基盤安定分(保険税軽減分)						202,586
		(3) 保険基盤安定分(保険者支援分)						112,502
		(4) 保険基盤安定分(未就学児均等割分)						2,701
		(5) 保険基盤安定分(産前産後保険料免除分)						907
		(6) 財政安定化支援分(高齢者割合等)						21,375
		(7) 出産育児一時金分						10,334
		(8) 法定外繰入(安定的な国保財政運営のための基金積立金)						0
	国保直診会計繰出金		86,577			17,500		69,077
	1752	国民健康保険直営診療所の運営を維持するために繰出金を支出する。						
		(1) 診療所収支補填分(長藤診療所・美和診療所)						
		ア 繰出基準(交付税措置)分						15,206
		イ 赤字補填分						66,211
		(2) 鍼灸治療所収支補填分						
		赤字補填分						5,160
目 計			537,369	58,054	180,965	17,500		280,850

款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	11	後期高齢者医療費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	後期高齢者医療保険		1,033,349		154,614			878,735
	1782	後期高齢者医療特別会計への繰出金及び長野県後期高齢者医療広域連合への負担金を支出する。						
		(1) 長野県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金(事務費分、療養給付費分)						800,336
		(2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費分、保険基盤安定分)						233,013
目 計			1,033,349		154,614			878,735

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	1	清掃総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生活環境課	清掃総務 1801	清掃業務に係る事務経費の執行、上伊那広域連合及び伊那中央行政組合への負担金、ごみ収集ステーション整備補助等、廃棄物処理に係る事業を行う。 (1) 上伊那広域連合負担金 ごみの処理等に係る事業 441,653 ア ごみ処理広域化一般事務費 イ 施設管理運営費 ウ クリーンセンター八乙女基幹改良工事費 エ 起債償還費 (2) 伊那中央行政組合負担金 し尿処理、最終処分場・焼却灰最終処分に係る事業 197,964 ア し尿処理費 イ 最終処分場 ウ 伊那中央衛生センター改築事業費 (3) 紙おむつ等使用者支援指定ごみ袋支給事業 1,929 (4) 包括公募型補助金 3,400 ア ごみステーション整備事業補助金(1,400,000円) イ 生ごみ処理容器等購入補助金(1,400,000円) ウ 特殊詐欺等防止対策機器購入補助金(100,000円) エ 宅配ボックス(500,000円)	693,424				156,700	536,724
	☆ ごみ減量化 対策 1802	ごみの分別及び、減量化と資源化を推進するための各種事業を行う。 (1) ごみの出し方等お出かけ講座の開催 (2) ごみ収集カレンダー作成 763 (3) ごみ分別アプリ「さんあ〜る」運用 185	1,109				1,109	
目 計			694,533				157,809	536,724

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	2	塵芥処理費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生 活 環 境 課	廃棄物処理 1811		160,667				54,624	106,043
	☆	ごみ、資源物の収集、適正な処理に係る各種事業を行う。 (1) 不法投棄処分手数料 (2) 収集運搬、処理業務委託 ア ごみ、資源物の収集運搬及び処理委託 イ 廃乾電池・廃蛍光管の収集運搬処理 ウ 衣類回収事業(年2回、市内9か所) エ 小型家電回収事業 オ 路上小動物の死体回収委託 カ 食器リサイクル収集運搬等					330 157,136 468	
目 計			160,667				54,624	106,043

款	4	衛生費
項	2	清掃費
目	4	不燃物処理施設費

主 管	事業名		事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生 活 環 境 課		最終処分場 1813		2,850				2,819	31
	☆		横山(伊那)・三ツ子沢(高遠町)・溝口(長谷)最終処分場の維持・管理を行う。 (1) 地下水水質検査 1,323 (2) 三ツ子沢借地料 246 (3) 三ツ子沢最終処分場跡地造成工事 1,200						
目 計				2,850				2,819	31

款	5	労働費							
項	1	労働諸費							
目	1	労働諸費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
商 工 振 興 課	雇用対策		51,259		2,400		42,456	6,403	
	2012								
	◎	労働力確保のため、公共職業安定所、伊那職業安定協会などと連携して、U I J ターンによる地元企業への就業促進を図る。また、労働力の定着のため、中小企業退職金共済事業補助金、勤労者生活資金融資のあっせん、勤労者互助会事業支援などにより、勤労者の福祉向上を図る。 (1) 若者の地元就職を支援 県外に進学した学生等を対象に、上伊那広域連合や関係各所と連携して、地元企業による企業説明会等を開催する。また、市ホームページやSNSによるU I J ターン情報の配信を行い、より多くの学生の参加を呼びかけ、地元就職へと繋げていく。 (2) 奨学金返還支援事業 U I J ターンによる地元就職の促進を図るため、市内に居住し、かつ就業中で奨学金の返還を行っている者に対し、奨学金の返還額の一部を助成する。 令和7年度より要綱の一部変更 補助率：2/3 ⇒ 2/3 又は 3/3 年間補助額上限：12万円 ⇒ 24万円 就職エリア：上伊那地域 ⇒ 市内から通勤可能地域 対象業種：公務等を除く幅広い業種に拡充 認定申請期間：30歳未満に拡充 (3) U I J ターン就業・創業移住支援事業 地方の中小企業における人手不足の解消を図るため、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、愛知県、大阪府から伊那市に移住し、かつ県が開設するマッチングサイトに求人登録した上伊那の企業に就職した者等に対し、移住支援金を交付する。 (4) 中小企業退職金共済支援事業 中小企業に働く労働者が有利な退職金を受けられるよう、事業主の共済掛金負担に対し補助を行う。 (5) 勤労者生活資金融資事業 勤労者の生活を支援するため、労働金庫を通じて低利率の融資をあっせんする。 (6) 勤労者互助会支援事業 未組織労働者の福祉の向上を図るため、互助会事業を支援する。 (7) 職業あっせん(無料職業紹介所)事業 市内事業者からの求人情報の収集と移住希望者を中心とした就労マッチングを行う。	29	12,100	4,200	2,160	30,000	2,100	
目 計			51,259		2,400		42,456	6,403	

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会事務局	委員会総務 2101	農業委員会法に基づく許認可事務、農業農村の振興のため農業委員会の業務を行う。 (1) 農業委員報酬 定数 19人 (2) 農地利用最適化推進委員報酬 定数 15人	63,886		11,790		1,413	50,683
	農地利用最適化推進 2103	農業振興センターや地区の集落営農組織と連携し、農地利用の最適化推進を図る。 認定農業者等担い手への農用地の利用集積を推進する。 農地利用最適化交付金による上乗せ報酬	23,117		16,037		2,220	4,860
	農業者年金 2104	農業者年金受給事務を的確に処理するため、台帳を整備し、年金制度の啓発、加入推進、相談活動を行う。 被保険者85人、受給者154人 加入推進手当	397				397	
	農地基本台帳 2105	農地・農業行政の基礎資料として使用するため、農地を調査し、農地基本台帳の整備を行う。 (1) 農地基本台帳調査連絡員手当 (2) タブレット利用による効率的な農地管理	5,287		1,914		1,000	2,373
	目 計		92,687		29,741		5,030	57,916

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	2	農業総務費

主 管 農 政 課	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農 政 課	農業総務 2131		253, 256	17, 500			26, 633	209, 123
		農業振興に係る職員の人件費の他、旅費等の経常経費、協議会負担金、補助金等を計上し事業の推進を図る。						
		(1) 地域おこし協力隊事業						
		[伊那]伊那谷農林産物イノベーター(3年目 ～R 7.12)						
		伊那谷地域の農林産物を有効活用した商品開発、宣伝、ブランド化を進めるとともに、未利用農林産物の活用						
		(2) 集落支援員						
		[伊那]有機給食コーディネーター(2年目)						
		有機農業の普及拡大と有機食材を学校給食へ導入するための関連団体との連携や調整及び、中山間地農業の推進支援						
		[長谷]長谷地域農業連携支援員(4年目)						
		長谷地域の農業者と地域の中心となる直売所、小中学校との連携及び外部人材の活用による地域振興						
		(3) 果樹共済加入促進のための補助の実施						
		(4) 包括公募型補助金						
		ア 農業機械等導入事業補助金						
		イ 耕作放棄地再生事業補助金						
		ウ 有害鳥獣被害防除対策事業補助金						
エ 優良素畜育成事業補助金								
(5) 中山間地"伊那谷"に根ざすスマート農業(R 5～R 7)								
(デジタル田園都市国家構想交付金 国1/2)								
(6) 農山漁村振興交付金(R 6～R 8 国10/10)								
ア 中山間地農業ルネッサンス推進事業								
イ 農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業								
ウ 山村活性化対策事業								
(7) 農業収入保険加入支援(新規加入・継続加入5年目まで を支援)								
(8) 地域おこし協力隊起業補助金								
目 計			253, 256	17, 500			26, 633	209, 123

款	6	農林水産業費						
項	1	農業費						
目	3	農業振興費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農 政 課	農業環境整備		24,278		18,432			5,846
	◎ 2141	国庫補助等を活用し、農業の環境整備や農業機械の導入を進める。 (1) 上伊那果実選果場再編に伴う生産者支援負担金(ＪＡ上伊那) (2) 伊那市有機農業産地づくり推進事業負担金(国定額) 伊那オーガニックバレーの推進のため、学校給食有機米価格差補填 土づくり講習会、有機稲作研修会、自動抑草ロボットの導入 (3) 有機農業推進対策補助金(補助率1/2、上限10万円) 土壌診断、堆肥・緑肥購入費、有機農業資材費、有機ＪＡＳ認証費用 (4) 農地利用効率化等支援交付金(国3/10) 担い手の農業用機械等導入 ２経営体 (5) 環境保全型農業直接支払交付金(国1/2、県1/4) 農薬・化学肥料を低減する取組を支援					2,600 5,610 500 9,450 6,117	
	水田農業振興	24,537		17,720		3,350	3,467	
	2142	県が示す主食用米の生産数量目安値に基づき、伊那市農業再生協議会で決定した方針により各生産者に目安値を提示し、需要に応じた生産者の自主的な生産調整を行い、米価の安定を図るとともに経営所得安定対策等の最大限の活用を図る。 経営所得安定対策等推進事業補助金(国10/10) 事業推進のための事務費及び現地確認等業務委託					17,720	
	有害鳥獣病害虫防除対策		1,483					1,483
	2143	野生鳥獣や病害虫による農作物被害を防止し、安定した農業生産活動を促進する。 (1) 上伊那鳥獣被害対策協議会負担金 上伊那広域で組織する協議会の運営に要する負担金 (2) (国庫)鳥獣被害防止総合対策事業実施に伴う補助						173 1,218
	特産振興		13,208		6,750			6,458
	2146	伊那市の特産農産物の振興、ブランド化を推進する。 (1) 特産振興事業 ア やまぶどうワイン・加工品販売促進委託 イ 伊那市農産物等販売促進委託(伊那産農産物の首都圏等でのＰＲ・販売促進) (2) 伊那市フェア負担金 (3) 麦ストロー、ヘチマたわし製品化委託 (4) 信州農業生産力強化対策事業(県1/2) (5) 新宿区立小中学校給食食材提供負担金 (6) 新宿区立小中学花束贈呈事業負担金 (7) 伊那在来そば増殖、栽培研究委託					100 1,000 375 300 6,750 2,191 1,188 0	
農 地 集 約 課	農業振興地域整備		329					329
	2181	伊那市農業振興地域整備計画の変更手続事務を行う。(農振随時除外申請受付) 伊那市農業振興地域整備計画審議会開催 委員15人 年３回開催						249

主管 農政課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	農業経営基盤強化 2191	農業振興のため伊那市農業振興センターの運営を行う。また、法定化された地域計画の見直しを実施し、農地中間管理事業を活用した。担い手への農地の集積等を推進する。 (1) 伊那市農業振興センター負担金(本部運営費) (2) 地区農業振興センター運営負担金 ア 地区農業振興センター運営 イ 集落農業振興センター運営 (3) 生産調整営農計画書配布・回収(集落による配布を郵送に変更)	31,864					31,864
	中山間地域活性化 2193	条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地発生防止や農地の多面的機能確保するため、締結された協定に基づく農業活動に対して交付金を支払う。 中山間地域等直接支払交付金(国1/2、県1/4) 第6期対策 ネットワーク化活動計画作成による10割単価、棚田地域振興活動加算 スマート農業加算等	134,039		99,498			34,541
◎	就農支援 2197	地域農業活性化を推進するため、新規就農者や担い手への支援を行う。 (1) 新規就農関連 伊那市農業振興センター負担金 JAインターン制度ほか (2) 新規就農者育成総合対策 ア 経営発展支援事業(国1/2、県1/4) 新規就農者の就農後の経営発展のための機械・施設等導入補助 イ 経営開始型支援事業(国10/10) 新たに経営を開始する就農者への支援 (3) 経営継承・発展等支援事業(全国農業会議所1/2)	48,790		40,925		1,596	6,269
	農業制度資金 2211	農業者等に対して各種制度資金のあっせんを行うとともに、利子及び保証料の補給を行い、農業経営の安定化を支援。 農業経営基盤強化資金等への利子補給(県1/2)	15		5			10
目 計			278,543		183,330		4,946	90,267

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	4	畜産業費

主管 農政課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	畜産振興 2163	畜産振興を図るため、畜産農家及び関係団体への支援を行う。 畜産振興事業補助金(畜舎消毒 補助率1/2)	573					573
目 計			573					573

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	耕地総務 2221	土地改良区等が事業主体となつて行う事業に対して補助を行う。 (1) 維持管理適正化事業補助金(国3/10、県3/10、地元1/10) 河南土地改良区 1か所 (2) 多面的機能支払交付金(国1/2、県1/4) 農業者だけでなく自治会や関係団体など幅広い参加者による活動組織により、 農業・農村基盤を支え、環境向上を図る活動に対して補助を行う。 市内31組織で実施	129,392		88,425			40,967
	排水ひ管管理 2222	災害等非常時に迅速に対応するため、ひ管操作事業を国土交通省から受託し、 8ひ管の管理を行う。(狐島、下新田、小黒、荒井、新田、猪の沢、殿島中正井、 西春近)	2,100	2,100				2,100
	県営事業負担金 2223	県施工により、農業生産基盤の整備を推進するとともに、受益者負担金を軽減 するため費用の一部を負担する。 (1) 農業競争力強化基盤整備事業 東原地区 (国1/2、県11/40、地元1/8) (2) 水利施設等保全高度化事業 伊那西部3期地区 (国1/2、県1/4、関係3町村21/250、土地改良区3/40) (3) 農村地域防災減災事業 三日町頭首工地区 (国11/20、県37/100、関係2町村3/125、土地改良区3/125)	45,464				18,760	26,704
	水利施設管理強化 2228	国営造成施設の多面的機能経費に対して補助する。(国1/2、県1/10) 国営造成施設による農業、水利施設の有する多面的機能の発揮のために、西部伊那 土地改良区の施設管理の支援、強化を図る。 水利施設管理強化事業補助金(西部伊那土地改良区)	15,000		8,940			6,060
	県単土地改良 2241	農業用施設の老朽化箇所等の早期改修と、地元負担軽減のため、土地改良区が 県の補助を受けて実施する事業に対し助成する。 (1) 土地改良区が実施する工事への補助金 三峯川沿岸土地改良区連合等10か所 (県10/25、地元3/25) (2) 県単緊急農地防災事業実施設計書作成委託 2か所	18,731				390	18,341

主管 農政課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	基幹水利施設管理		108,266		64,788		25,284	18,194
	2251	国から4市町村が管理を受託している伊那西部地区の国営施設(第1揚水機場～第2揚水機場～羽広第2吐水槽)の維持管理及び整備補修を、伊那西部土地改良区連合へ委託する。(国3/10、県3/10、関係3町村19.132/100) N T T専用回線のサービス終了に伴う、水管理システム(遠隔操作)機器の更新をR7～R9の3か年で行う。						108,000
	団体営土地改良		122,208	10,500	59,840		9,350	42,518
	2252	1 土地改良区が事業主体となって国県の補助を受け、老朽化した農業用施設の改修工事等へ補助を行う。(国1/2、県14/100、地元1/10) 水利施設等整備事業 西天竜4期地区(事業主体：西天竜土地改良区) 2 市が事業主体となって国県の補助を受け、老朽化した農業用施設の改修工事等を行う。 (1) 農業用水路等長寿命化・防災減災事業 美築地区 (国1/2、県14/100、地元1/10) (2) 農業用水路等長寿命化・防災減災事業 小屋敷上井地区 (国1/2、県14/100、地元1/10) (3) 農業用水路等長寿命化・防災減災事業 長谷黒河内地区 (国1/2、県14/100、地元1/10) (4) 農地耕作条件改善事業 小沢地区 3 土地改良区が管理している農業用水利台帳をデジタル化し施設管理の省力化を図るため、G I Sシステムを整備する。 土地改良区G I Sシステム構築(新しい地方経済・生活環境創生交付金 国1/2)						5,720 44,000 33,000 16,500 1,000 21,000
	地滑り防止施設管理		573		573			
	2253	農地保全のために県が造成した施設について、県から管理委託を受けて地滑り防止区域内の巡視や施設の簡易な維持管理を行う。(県10/10) (1) 高遠 下芝平地区 (2) 長谷 宇津木地区・黒川地区						243 330
	市単土地改良		37,420				6,630	30,790
	2254	地区からの要望に対し、農業用施設改修工事等を行う。 (1) 市単独土地改良工事 (地元負担2/10) (2) 原材料支給						31,000 3,620
	緊急自然災害防止対策事業		21,420			20,000	1,278	142
	2255	災害の発生を予防し、または災害の拡大を防止することを目的に地方自治体が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき農業用施設の改修工事を行う。 緊急自然災害防止対策事業債(地元6/100) (1) 水路整備工事 山室川辺井筋地区 (2) 水路擁壁補強 山寺高尾町地区 (3) 水路改修工事 西町小黒地区 (4) 頭首工修繕 日影地区						5,750 7,500 3,450 4,600
目 計			500,574	12,600	222,566	20,000	61,692	183,716

款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	6	農業施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農政課	農業公園管理運営 2192	農業・農村をテーマにした観光・6次産業の振興を目的に、みはらしファーム、道の駅南アルプスむら長谷等農業公園の管理運営を行う。併せて誘客対策と地域振興策を進め地域の経済波及効果と活性化を図る。 (1) はびろ農業公園管理組合運営負担金 (2) 指定管理料(みはらしファーム交流促進施設、南アルプスむら長谷) (3) 地域おこし協力隊事業(みはらしファーム) みはらしファーム活性化プロジェクト(2年目) みはらしファームの各施設と連携し、経営改善のための各種取組を推進する。 (4) みはらしファーム修繕 ア ふれあい広場公園トイレ改修工事 イ ふれあい広場ほか外灯改修工事 ウ 体験道場給排水設備改修工事 エ 体験道場試食室エアコン設置工事	51,704			4,000	3,446	44,258
								17,500
								6,600
								5,500
								1,540
								2,110
								1,101
								880
			目 計	51,704		4,000	3,446	44,258

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	1	林業総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	◎ 林業総務 2301 ☆	林業振興及び森林整備に係る一般事務経費のほか、各種団体等に負担金、補助金等を支出し、林業の振興を図る。 (1) 各種団体への負担金 (2) フィンランド北カレリア地域との交流 (3) 生産森林組合育成補助金 23組合 (4) 包括公募型補助金 ア 松くい虫防除対策(樹幹注入)補助金 イ 狩猟免許取得及び更新等補助金(更新分のみ県1/2) ウ 有害鳥獣捕獲奨励金(国県定額) エ 捕獲檻等購入支援 (5) 森林環境譲与税活用補助金 ア 農業用ペレットボイラーペレット購入補助金 イ 人材育成支援事業補助金 ウ 市域材利用促進事業補助金 エ フォレストカレッジ開催補助金 オ 森林作業道災害復旧事業補助金	118,848		8,007		20	110,821
								2,984
								8,000
								815
								16,972
								14,000
			目 計	118,848	8,007		20	110,821

款	6	農林水産業費
項	2	林業費
目	2	林業振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	緑づくり 2303	緑の募金活動に協力するとともに、長野県緑の基金からの市町村交付金により、環境緑化の推進、森林環境教育を行う。 緑の少年団上伊那地区交流集会(会場：飯島町)	2,886				140	2,746
	松くい虫対策 2306	松くい虫等による被害の拡大防止を図るため、松等枯損木の伐倒駆除(破砕・くん蒸)を行う。 松等枯損木 伐倒駆除(破砕・くん蒸)(含む特殊伐採) 720m ³	41,155		20,723		6,876	13,556
	地域環境保全林整備特別対策 2307	市民の森が市民の憩いの場として親しめるように整備するとともに、長野県、信州大学、NPO団体等と連携して森林体験等を実施する。 (1) NPO団体への市民の森の管理及び森林体験等の実施委託 (2) 市民の森の施設等整備(入口フェンス改修) (3) 信州大学との連携による自然観察会の開催 (4) 新宿区が行う小学生の移動教室・自然体験事業への助成 (5) 市民の森借地料	5,078				1,278	3,800
	森林環境整備 2308	森林整備を進めるため、森林の境界明確化を進めるとともに、森林所有者に対して意向調査を行う。また、国県の補助事業により実施した森林整備事業に対して、市独自にかさ上げ補助を行う。 (1) 境界明確化業務委託 (2) 信州の森林づくり事業補助金に対するかさ上げ補助(2/10以内) (3) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に対するかさ上げ補助(1/3以内)	80,981		1,000			79,981

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50年の森林推進課	有害鳥獣対策		17,501		1,440		500	15,561
	2310	1 野生鳥獣による農林業被害を防止し、安定した農林業生産活動を促進するため、伊那市有害鳥獣対策協議会等と連携し、各種取組を推進する。 (1) 野生鳥獣捕獲事業(有害鳥獣駆除) (2) ツキノワグマ捕獲事業 (3) 西部山麓地域食害対策事業 2 ツキノワグマと人との棲み分けを進めるため、緩衝帯整備を行う。(県9/10) 3 南アルプス食害対策協議会に委託し、仙丈ヶ岳周辺に防鹿柵の設置を行う。						9,585 2,707 1,270 1,600 500
	50年の森林		26,645				16,300	10,345
	2311	1 伊那市50年の森林(もり)ビジョン実行計画の推進及び見直しを行う。 (1) 伊那市50年の森林(もり)ビジョン推進委員会 (2) 森林の里親制度による森林整備事業(市民の森ほか) (伸和コントロールズ(株)様寄附金活用事業) (3) 林福連携事業 (4) もみじ植樹(長谷地域) 2 ミドリナ委員会が行う伊那市50年の森林(もり)ビジョンを推進する活動に対し、交付金を交付する。 3 地域おこし協力隊による企業等と市内の森林(もり)のマッチングの推進。						4,403 10,000 300 1,300 5,000 5,500
	分収造林		119				43	76
	2323	県との造林契約地における県持ち分の買い取りを行う。(高遠町芝平)						
	市有林管理		42,961		21,295		20,785	881
	2331	市有林の整備を行い、保全管理に努める。 (1) 市有林整備事業(長谷田城原) 間伐10.0ha、作業道開設1.0km、運搬路整備14.0km (2) 主伐・再造林事業(市民の森、本高砂屋、高遠町猪鹿山・大荒沢・大沢) 主伐3.0ha						10,000 26,616
	地域材利用 促進対策		3,373				1,480	1,893
	2361	地域材の利活用及び木育の推進を図る。 (1) ウッドスタート事業 新生児への誕生祝品：380人 (2) 木棺販売促進						2,090 989
目 計			220,699		44,458		47,402	128,839

款	6	農林水産業費						
項	2	林業費						
目	3	林業施設費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5 0 年 の 森 林 推 進 課	林業振興施設等管理		17,671				3,302	14,369
	2302	1 森林や林業に対する啓発や地域の活性化を図るために整備した施設について、指定管理者制度を活用し、運営及び維持管理を行う。						
	☆	(1) 小黒川溪谷キャンプ場(指定管理者：(株)伊那リゾート)トイレ便器増設						3,267
		(2) 林業振興施設保険料(産学官連携拠点施設「inadani sees」ほか)						348
		(3) 産学官連携拠点施設「inadani sees」の運営 (指定管理者：(株)やまとわ)						8,348
		2 地域おこし協力隊による「inadani sees」の企画運営等の支援。						5,500
目 計			17,671				3,302	14,369

款	6	農林水産業費							
項	2	林業費							
目	4	林道費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 0 年 の 森 林 推 進 課	林道事業 2321	森林の持つ公益的機能を発揮させるため、森林整備や木材の搬出に利用する幹線となる林道等の開設・改良等を行う。 (1) 長谷高遠線(県営) 用地測量・購入、支障木伐開、立木補償等 9,000 (2) 権現山線 新規開設 L＝162m(国定額補助) 12,701 (3) 非持鹿嶺線 新規開設 L＝376m(国定額補助) 32,005	53,940		19,958	17,700		16,282	
			林道維持管理 2322	17,813				300	17,513
				通行の安全確保と森林作業の効率向上を図るため、林道の維持管理を行う。 (1) 林道維持管理委託 3,300 (2) 林道維持補修重機使用料 4,000 (3) 林道維持管理工事 9,200					
南 ア ル プ ス 課	南アルプス 林道維持管理 2324	林道南アルプス線の維持管理、パトロール、公衆トイレの維持管理等を行う。	24,934		4,050		1,032	19,852	
5 0 年 の 森 林 推 進 課	南アルプス 林道改良 2325	林道南アルプス線の改良を行う。 (1) 林道南アルプス線公共改良工事(国1/2、県1％) 33,600 (2) 林道南アルプス線県単改良工事(県3/5) 8,624 (3) 林道南アルプス線市単改良工事 6,048 (4) 林道南アルプス線緊急自然災害防止対策工事 96,320	144,592		19,917	124,600		75	
目 計			241,279		43,925	142,300	1,332	53,722	

款	7	商工費						
項	1	商工費						
目	1	商工総務費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商 工 振 興 課	商工総務 2401		92, 282				538	91, 744
	☆	商工業振興のため、中小企業に対し各種補助金による支援を行う。 (1) 伊那市商工業振興審議会(委員12人) 商工業及び中小企業の振興施策に関する市長の諮問機関である伊那市商工業振興審議会及び専門部会を運営する。 (2) 補助金事業 各種補助制度により、事業者の支援を行う。(包括公募型補助金) ア 中小企業人材育成事業補助金(補助率1/2 上限5万円) イ 商店街活性化事業補助金(補助率1/2 上限単独団体10万円、複数団体20万円) ウ 元気ビジネス応援隊アドバイザー利用事業補助金(補助率1/2 上限4.5万円) エ 販路拡大事業補助金(補助率1/2 上限15万円) オ ICT人材誘致事業補助金 家賃補助 (補助率1/2 上限月額3万円、最長12月) カ 雇用促進事業補助金(市内採用従業員数×10万円 上限500万円) R7年度、採用従業員数等の改正予定 キ 新技術新製品開発研究事業補助金(補助率1/2 上限100万円) ク 産学官共同技術開発事業補助金(補助率1/2 上限300万円) ケ AI・IoT等利活用促進事業補助金(補助率1/2 上限50万円) コ 空き店舗バンク成約報奨金(1件 10万円) サ 空き店舗バンク登録促進補助金 (補助率1/1 上限15万円) シ 創業支援事業補助金(補助率2/3 上限30万円 上限額の加算有) 「中心市街地空き店舗等活用事業補助金」及び「特定創業者・IT事業者開業支援事業補助金」に替わり、新たに創業支援に係る補助制度を構築し、市内での創業を促進する。	362	15, 300				
目 計			92, 282				538	91, 744

款	7	商工費						
項	1	商工費						
目	2	商工業振興費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商 工 振 興 課	中小企業振興		48, 276	30, 000				18, 276
	2411	中小企業振興のため、伊那商工会議所及び伊那市商工会の活動への支援を通じ、 中小零細企業・事業所の経営体制の強化を図る。						
	◎	(1) 商工団体運営支援事業 商工業の振興、発展を図るため、商工業者で組織する伊那商工会議所、伊那 市商工会が行う各種振興対策事業を支援する。 (2) 省エネルギー施設導入支援事業補助金(補助率1/2 上限100万円) 省エネ診断結果に基づく省エネルギー施設等の導入に対して支援する。						18, 150 30, 000

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商 工 振 興 課	商業振興 2412	中心市街地の活性化を柱に地域商業の振興を図る。 (1) 空き店舗活用促進(再掲) 中心市街地等の空き店舗解消のため、空き店舗バンクの運用による空き店舗情報の発信を行い、空き店舗の活用を促進する。 (2) 創業支援事業補助金(補助率2/3 上限30万円 上限額の加算有)(再掲) 「中心市街地空き店舗等活用事業補助金」及び「特定創業者・IT事業者開業支援事業補助金」に替わり、新たに創業支援に係る補助制度を構築し、市内での創業を促進する。	525					525
	☆							
	中小企業融資対策 2413	中小企業者が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう融資のあっせんを行う。 中小企業融資 中小企業者が事業に必要な資金を低利で調達できるようにするため、金融機関に原資を預託するとともに、信用保証協会に支払う融資保証料の一部を市が支援することにより、事業者負担の軽減を図る。	518,535				500,000	18,535
	工業振興 2414	地域経済の基幹産業である中小製造業者の経営安定や事業拡大を支援し、安定した雇用環境を確保するとともに、地域経済の活性化を図る。 (1) 工業振興推進員の配置 中小企業の経営改善、技術及び技能の向上、産業立地推進のため、地域の産業構造に精通した工業振興推進員を配置し、企業ニーズの把握、事業承継、M&Aに迅速に対応するとともに、商工業振興施策の展開を推進する。 (2) 商工業振興条例(工場等設置)に基づく補助事業 工場等の新設・移設・増設に伴う、当該固定資産税相当額を補助する。 (3) 商工業者向けSDGs推進プロジェクト 信金中央金庫様の企業版ふるさと納税「SCBふるさと応援団」採択事業 ア 市内商工業者の脱炭素経営に向けた取組を支援する。 イ ICT人材育成に向け、教育プログラムを実施する。 ウ 企業が抱える課題解決を図るため、専門家を派遣し、IoT、AI等新産業技術の導入による生産性向上、DX化の取組を支援する。 (4) 製造業動向調査 製造業者を対象にアンケート調査を実施し、市内産業の動向を把握し、施策の参考とする。 (5) 工業技術ガイドの作成 冊子及びHPでの公開により、市内企業連携や展示会での販路開拓を後押しする。公共施設や高校・大学等に配置し、学生が市内企業を知るきっかけとして活用していく。 (6) 元気ビジネス応援隊事業 卓越した工業技術・技能等を有する者が、中小企業に対しアドバイスや指導する制度を通じて企業活動を支援する。	132,748				124,741	8,007

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	産業立地 2415	雇用の創出による人口減少の緩和と税収の安定確保を図るため、優良企業の誘致、既存企業の留置、創業支援を3つの柱とした産業立地事業を推進し、継続した地域経済の活性化を図る。 1 企業立地促進事業 4,866 (1) 産業立地に寄与する情報を収集するため、全国企業立地ガイドへの掲載、立地意向アンケート調査の実施、企業訪問等を行う。 (2) 企業に対しては企業誘致リーフレットを配布し、伊那市産業立地専用HPで産業団地、空き工場、支援制度等の情報を発信する。 2 産業団地整備事業 1,124 企業の立地に合わせた効率的なインフラ整備と産業用地の適切な維持管理を行う。 3 産業用地取得補助事業 126,871 産業用地を購入した企業に対して取得費の一部を助成し、早期の設備投資を促すとともに生産活動の円滑化を図る。 (1) 伊那インター工業団地B区画(株名古屋オイルレス) 3年目 26,568千円 (2) 小黒原産業適地B区画(ユウキ食品(株)) 3年目 29,446千円 (3) 大萱産業適地B区画(中川産業(株)) 2年目 9,994千円 (4) 東原工業団地A区画(株パネックス) 2年目 26,324千円 (5) 伊那インター工業団地E-1区画(諏訪倉庫(株)) 1年目 7,994千円 (6) 伊那インター工業団地F区画(株ハーモ) 1年目 26,545千円	163,835					163,835
	商工施設管理 2417	商工関連施設の運営を通じて、市内での起業、女性の雇用促進、及び若者の地元定着を図る。 (1) 産業と若者が息づく拠点施設「a l l l a」の運営 7,033 令和7年度より、施設運営は指定管理制度へ移行する。 (2) サテライトオフィスの運営 1,253 情報ビジネス関連等のクリエイティブ産業の誘致を進める施設として運営する。 (3) 仕事と子育ての両立支援施設「ママ a n d」の運営 5,332 オフィス利用者等と連携し仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場の提供と、就業・起業を通して誰もが活躍できる機会を提供する施設として運営する。 (4) チャレンジナガノ事業 0 市内のデジタル人材育成に向けて、協力企業と連携し無料オンライン講座等を実施する。	13,618				4,032	9,586
商工振興課	☆							
目 計			877,537	30,000			628,773	218,764

主 管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光イベント		13,800			6,700		7,100
	2435	伊那市らしい特色を活かしたイベントを支援し、地域活性化と観光誘客を推進する。 実施主体の実行委員会や観光関連団体等の自主企画による、イベント開催を支援する。 (1) 伊那まつり(実行委員会負担金) 8月開催予定 7,100 (2) 高遠城下まつり(実行委員会負担金) 9月開催予定 4,000 (3) 長谷フェス(実行委員会負担金) 10月開催予定 2,300 (4) 長衛祭(実行委員会負担金) 6月開催予定 400						
◎	温泉施設管理		21,097				14,996	6,101
	2436	温泉施設を安全で快適に利用できるよう、温泉の安定供給と施設の維持・改修を実施する。なお運営費用は、社会福祉課(1296福祉増進施設管理事業)に計上。 (1) みはらしの湯 駐車場舗装改修工事 12,089 (2) みはらしの湯 ろ過機ろ材交換工事 2,200 (3) 源泉施設・温泉施設の維持管理 2,221						
高遠商工観光課	高遠城址公園管理		111,669		1,200		77,151	33,318
	2437	高遠城址公園さくら祭りの運営と通年的公園管理を行い、季節ごとの魅力あふれる高遠城址公園としていく。 (1) 高遠城址公園さくら祭り 70,663 開園150周年の節目の年として記念事業を実施するなど、観光客数の回復と地域の賑わい創出による観光振興を推進する。 ア シャトルバス(市役所発、中学校発)、循環バス、夜桜循環バスの運行 イ 魅力ある園内ライトアップの実施 ウ 交通警備業務委託 エ 清掃業務委託 (2) 高遠城址公園の維持管理(振興公社) 35,799 (3) 高遠城址公園開園150周年記念事業 1,600						
☆								
観光課	山荘管理		3,510				3,510	
	2441	山岳観光と登山者の安全を確保する拠点となる山小屋の維持管理と山岳環境の整備を推進する。 山小屋施設の整備(仙丈小屋 浄化槽放流槽改修工事) 641						

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
観光課	観光企画 2443		42, 278		1, 125			41, 153
		新たな観光アクションプランに係る戦略的な事業を推進する。						
		☆	(1) 地域おこし協力隊活用による「信州そばNo. 1プロジェクト」事業	5, 500				
		(2) 地域おこし協力隊活用による「高遠石工まちづくり研究員」事業	5, 500					
		(3) 地域おこし協力隊活用による「南アルプス山と人のコミュニケーター」事業	5, 500					
		(4) 地域おこし協力隊活用による「南アルプス北部登山道保全プロジェクト」事業	5, 500					
		(5) 地域おこし協力隊活用による「農家民泊プランナー」事業	5, 500					
		前任の「農家民泊デザイナー」事業を継承し、観光協会と連携して受入農家の掘り起こしや開業支援を実施する。						
		☆	(6) 地域おこし協力隊活用による「伊那谷FC魅力発信コーディネーター」事業	5, 500				
		映像作品の誘致により、本市の認知度向上と観光振興による交流人口の増加を図り、持続的な地域づくりやシビックプライドの醸成を図る。						
☆	(7) 地域おこし協力隊活用による「高遠エコツーリズムコンダクター」事業	5, 500						
高遠の観光コンテンツのブラッシュアップや掘り起こし、魅力ある観光ツアー、イベント実施による滞在型・通年観光の実現を目指す。								
◎	(8) 地域おこし協力隊起業支援事業補助	1, 000						
(9) 「日本で最も美しい村」関連事業	2, 640							
「日本で最も美しい村」連合定期総会開催地(中川村と共同開催)								
(10) 自転車活用推進事業(サイクルスタンド設置補助など)	50							
高遠商工観光課	ローズガーデン管理 2444		38, 180				7, 169	31, 011
◎		高遠「しんわの丘ローズガーデン」と花の丘公園を観桜期後の観光資源として内外にPRし、誘客を図るとともに、来園者にとって快適な環境を提供するための事業を行う。						
	(1) ローズガーデンバラ祭り	4, 568						
(2) ローズガーデン・花の丘公園の維持管理(振興公社)	30, 764							
(3) 乗用カート運営事業	227							
(4) 木柵改修工事	1, 298							
(5) ローズガーデン開園20周年記念事業	380							
南アルプス課	エコパーク・ジオパーク推進 2445		12, 149				2, 000	10, 149
☆		南アルプスエコパーク・ジオパークの推進を図るとともに南アルプス(伊那谷エリア)における登山者協力金制度の導入に向けた事業を実施する。						
◎	(1) 南アルプス(伊那谷エリア)山岳環境保全連絡協議会負担金	1, 200						
伊那市、飯田市、大鹿村、国県の関係機関などによる協議会を設立し、登山者協力金制度を創設する。								
(2) 「南アルプス長谷 戸台パーク」グランドオープン事業	1, 950							
(3) 南アルプスジオパーク・エコパーク協議会他負担金	862							
目 計			569, 994		2, 325	103, 700	135, 672	328, 297

款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

主 管 課	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
主 管 課	土木総務 3101	土木総務に関する事務を行う。	44,475					44,475
	道路河川管理 3102	市民生活に密着した道路及び河川等の良好な環境を確保するため、適正な管理を行う。 (1) 道路及び河川等の管理事業 10,740 ア 道路、河川、法定外公共物の管理及び占用関係事務 イ 市道等の境界確認に関する事務 ウ 道路照明灯の電気料 エ アダプトシステムの実施(19団体) (2) 未登記道路の解消 3,100 未登記道路等の測量及び用途廃止に関わる登記事務委託 (3) 道路台帳補正業務委託 10,318 市道の認定・変更・廃止等に伴う道路台帳の補正業務 (4) 天竜川・三峰川堤防市道兼用道路除草作業業務委託 8,690 (5) 市道敷危険立木の除去及び街路樹の管理 4,700 (6) 準用河川(今泉川)における河畔林の除間伐 1,050 (河畔林整備事業補助金 県9/10) (7) ライフライン等保全のための支障木伐採(市道小黒大坊線沿いほか3地区) 9,500 森林税を活用し自然災害等からライフライン(送電線、道路等)を保全する事業(ライフライン等保全対策事業補助金 県9/10) (8) 道路照明灯のLEDリース料 3,361 (9) 法定外公共物・公共施設修繕工事 200	84,175		9,000			75,175
	国土調査 3103	土地の正確な地籍を確定し、有効な土地利用を促進するため国土調査を実施する。 (1) 地積測定ほか業務委託 0.13km²(山寺4-2区)(国1/2、県1/4) 1,903 (2) 一筆地調査ほか業務委託 0.05km²(山寺4-3区)(国1/2、県1/4) 9,119 (3) 長狭物調査業務委託 0.22km²(荒井2区) 4,642 (4) 山寺4-4区業務委託 0.07km²(伊那小学校周辺) 1,771	39,767		8,266		90	31,411
目 計			168,417		17,266		90	151,061

款	8	土木費							
項	2	道路橋りょう費							
目	1	道路橋りょう総務費							
主管 建設課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	道路橋りょう総務		171,283				302	170,981	
	3201	建設事業に係る一般事務のほか、国県及び市の道路整備事業の促進を図るとともに、期成同盟会等の活動を支援する。 (1) 期成同盟会、道路関係団体等の活動支援 (2) 上伊那広域連合土木振興課負担金 (3) 公共施設等の桜の維持管理(伊那市振興公社委託) (4) 「伊那市桜守の会」の活動支援、地域桜守後継者育成講習(さくら基金) (5) 道路用地の登記業務							843 11,820 5,605 262 3,750
目 計			171,283				302	170,981	

款	8	土木費							
項	2	道路橋りょう費							
目	2	道路維持費							
主管 建設課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	道路維持		208,326			15,200	4,699	188,427	
	3211	市道の維持及び安全確保のための修繕等を実施する。 (1) 道路維持修繕工事 道路維持修繕工事(追加分) (2) 道路環境整備作業(会計年度任用職員) (3) 補修資材支給(砕石等の建設資材支給) (4) 小規模舗装補修事業 (5) 除雪・融雪剤散布作業委託(275路線、約260km) (6) 道路散布用凍結防止剤購入 (7) 凍結防止剤散布機購入(車載式2台) (8) 除雪機械補助事業(新規4件、修繕2件)							53,500 3,500 33,721 5,000 30,000 40,000 15,000 3,784 1,300
目 計			208,326			15,200	4,699	188,427	

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	3	道路新設改良費

主管建設課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	一般道路改良		39,000			4,800	1,775	32,425
	3221	生活道路の拡幅改良を行い利便性向上と安全確保を図る。 (1) 一般道路改良事業(地元負担金5%) 伊 那：入舟下春日町線ほか11路線 26,200 高遠町：中条上村線ほか1路線 2,500 長 谷：的場線 1,300 大萱御園1号線ほか2路線(追加分) 4,000 (2) 緊急自然災害防止対策事業 伊 那：日影下川手1号線 測量、設計、工事 5,000						
	特定路線		157,587	18,000	22,000	52,200		65,387
	3224	市内の重要路線の改良工事を行う。 (1) 過疎対策事業 高遠町：中央高嶺線舗装改良事業 36,000 (2) 社会資本整備総合交付金事業(国1/2) 伊 那：藤山線道路改良事業 測量・設計業務 36,000 (3) その他 伊 那：二条踏切改良事業 踏切詳細設計 11,000 渡場田原線道路改良事業(県1/2) 工事、用地買収、補償 44,000						
	道路改良負担金等		139,450			107,500		31,950
	3226	県事業の整備促進を図るため、道路改良等事業費の一部を負担する。 (1) 街路事業：環状北線、竜東線ほか1路線(負担率10～15%)(公共事業等債) 131,500 (2) 急傾斜地崩壊対策事業：御園ほか1か所(負担率10%)(公共事業等債) 1,500 (3) 県単道路改築事業：国道153号下牧ほか1か所(負担率15%) 6,450						
	舗装改良(既存道路)		191,100	41,800		67,600		81,700
☆ ◎	3228	舗装の維持修繕により、道路を良好な状態に保ち交通の安全を図る。 (1) 舗装長寿命化事業(ナイスロード舗装修繕工事)(国1/2) 83,600 舗装長寿命化事業(舗装構造調査)(約2.5km) 2,000 舗装長寿命化事業(緊急自然災害防止対策事業)(舗装修繕工事) 20,000 (2) 舗装打換・オーバーレイ工事 38,000 舗装打換・オーバーレイ工事(追加分) 37,500 舗装改良(辺地対策事業)(上新山地区) 10,000						

主管課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	道路防災 3230	道路法面の落石・崩落等の危険が予想される箇所の防災工事を行う。 (1) 長 谷：黒河内線 路肩補強工事(長谷地域振興基金) (2) 高遠町：山田勝間線 測量、設計 (3) 緊急自然災害防止対策事業 ア 伊 那：鶯洞線 法面保護工事 イ 高遠町：小豆坂線 法面对策工事 ウ 長 谷：鹿嶺線 測量、路肩補強工事	16,000			12,000	3,000	1,000
	交通安全施設 3271	交通安全施設(歩道・交差点改良・隅切り・防護柵・区画線等)の設置工事を行う。 (1) 伊那バイパス関連 緑ヶ丘大宮線 待避所設置 (2) 歩道・交差点改良・待避所設置等 日影沢線ほか4路線 交差点改良・待避所設置 上島唐木線 交差点改良(追加分) (3) 防護柵・区画線等設置・修繕 伊那：15か所程度 高遠町：5か所程度 長谷：4か所程度 (4) 通学路緊急対策事業(国55%) 3か所 測量、設計、交通安全施設修繕	45,450	2,750		2,000		40,700
伊駒アルプスロード推進課	伊駒アルプスロード推進 3279	国が実施する伊駒アルプスロード事業の支援を行うとともに、その進捗に合わせて市道 下牧伊駒線(国道153号現道との接続道路)の新設事業を推進する。 (1) 下牧伊駒線 用地取得(国1/2) (2) 下牧伊駒線 電柱・立木等補償(国1/2) (3) 下牧伊駒線 農地機能復旧等工事 (4) 下牧伊駒線 登記業務等委託 (5) 道路改良に伴うほ場整備事業補助	25,314	9,601		8,600		7,113
目 計			613,901	72,151	22,000	254,700	4,775	260,275

款	8	土木費
項	2	道路橋りょう費
目	4	橋りょう維持費

主管課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
建設課	橋梁維持 3261	橋梁を常時良好な状態に保つため橋梁長寿命化修繕計画に基づき点検・修繕を行う。 (1) 道路構造物定期点検作業(会計年度任用職員報酬等) (2) 橋梁長寿命化事業 修繕設計 木裏北丘橋ほか2橋(国55%) (3) 橋梁長寿命化事業 修繕工事 新館橋(国55%) (4) 橋梁長寿命化橋梁法定点検委託(国55%) ア 中央道こ道橋点検委託 5橋(国55%) イ 一括点検委託 25橋(国55%) (5) 中央道こ道橋等緊急対応工事、調査等	102,203	39,320		32,200		30,683
目 計			102,203	39,320		32,200		30,683

款	8	土木費						
項	3	河川費						
目	1	河川総務費						
主管 建設課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	河川総務 3283		2,011					2,011
		市内の河川整備事業の促進を図るとともに、期成同盟会等の活動を支援する。						
		(1) 期成同盟会、河川関係団体等の活動支援						1,135
		(2) 各戸雨水貯留施設設置補助金・公共施設への雨水貯留施設設置(流域治水)						750
目 計			2,011					2,011

款	8	土木費						
項	3	河川費						
目	2	河川事業費						
主管 建設課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	ダム対策 3280		6,923				6,500	423
		戸草ダム建設再開を含めたダム対策に関する業務を行う。						
		(1) 三峰川総合開発事業対策協議会						261
		(2) 長谷地域振興基金積立金						6,500
		(3) 「地域に開かれたダム」全国連絡協議会負担金						30
	河川改良 3281		77,000			66,800		10,200
		老朽護岸の改修及び排水対策を行い防災・減災を図る。						
		(1) 緊急自然災害防止対策事業						
		伊 那：鳥居沢川ほか4か所 護岸等改修工事						6,800
		(2) 河川維持改良						
		ア 伊 那：白石沢川ほか2か所 護岸等改修工事						5,400
		イ 高遠町：板山沢ほか1か所 河川工事						2,400
		ウ 長 谷：伊東沢川ほか1か所 護岸改修工事						2,400
		(3) 流域治水事業(緊急自然災害防止対策事業)						
		ア 中県2号線ほか5か所 排水対策工事						27,000
		イ 伊 那：古川ほか1か所 護岸改修						3,000
		ウ 高遠町：大沢川 河川改良工事						15,000
		エ 伊那バイパス関連排水対策検討、工事						15,000
目 計			83,923			66,800	6,500	10,623

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	1	都市計画総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市整備課	都市計画総務		50,115				101	50,014
	3301	都市計画関係事務を行う。 都市計画審議会の開催						192
	都市計画調査		4,148					4,148
	3304	都市計画に係る調査等を実施する。 (1) 都市計画道路の見直し業務委託(債務負担R 6～7：4,620千円) (2) 都市計画図データ修正業務委託						2,318 1,771
	駐車場会計繰出金		7,700					7,700
	3305	駐車場施設の機器更新工事等を実施するため、市営駐車場事業特別会計への繰出しを行う。 市営駐車場事業特別会計への繰出金						7,700
	景観行政推進		917					917
	3306	景観計画に基づく良好な景観形成及び屋外広告物の適正化を推進する。 (1) 景観審議会の開催 (2) 伊那市景観協議会負担金 (3) 伊那市地域景観整備事業補助金(補助率1/3) 2件						150 300 116
	伊那北駅周辺整備		7,183					7,183
	3308	高校再編により利用客の増加が見込まれる伊那北駅周辺の整備を推進する。 協議用資料等作成業務委託						5,434
目 計			70,063				101	69,962

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	3	公共下水道費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	下水道事業		1,051,581					1,051,581
	3351	国の繰出基準及び市の設定基準に基づき、下水道事業会計の経費の一部を負担する。 (1) 繰出基準分 (2) 繰出基準分以外(市繰出基準による)						1,043,920 7,661
	目 計		1,051,581					1,051,581

款	8	土木費
項	4	都市計画費
目	5	公園費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
都 市 整 備 課	都市施設 3331		61,400			4,600	1,538	55,262	
		市民に憩いの空間を提供するため、都市公園及びその他公園の維持管理を行う。							
		(1) 春日公園・三峰川榛原河川公園・鳩吹公園管理委託(振興公社管理委託)							32,656
		(2) 公園管理委託(地元管理委託) 伊那公園 ほか3公園							1,748
		(3) 公園施設長寿命化対策事業							
		ア 公園施設健全度調査 伊那公園ほか4公園							5,100
		イ トイレ洋式化工事 三峰川榛原河川公園 ほか2公園(公適債)							4,000
		ウ トイレ照明LED化工事 三峰川榛原河川公園 ほか2公園(脱炭素債)							1,170
目 計			61,400			4,600	1,538	55,262	

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	1	住宅管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	市営住宅管理事務 3401	住宅管理に関する事務を行う。	28,692				18,269	10,423
	市営住宅施設維持 3402	市営住宅の建物、設備の修繕等維持を行う。 【管理戸数】 伊那 公営住宅 8団地 496戸 その他の住宅 20戸 高遠町 公営住宅 1団地 4戸 その他の住宅 132戸 長谷 公営住宅 1団地 15戸 その他の住宅 25戸 計 公営住宅 10団地 515戸 その他の住宅 177戸 合計 692戸 (1) 長野県住宅供給公社に市営住宅管理を委託 管理代行委託料17,644千円、指定管理委託料6,028千円、修繕費等49,200千円 (修繕費等の内訳) 一般・緊急修繕 23,000千円、計画修繕 26,200千円(日影団地、城南町団地) (2) 小原北地区遊具更新工事	96,026			2,700	68,620	24,706
	賃貸住宅管理 3404	定住促進を図るための個人住宅地転貸事業を行う。	2,484				2,484	
	住宅政策 3405	住宅政策に関する事業を行う。 空家等対策事業	456				169	287
	目 計		127,658			2,700	89,542	35,416

款	8	土木費
項	5	住宅費
目	2	住宅建設費

主 管 課	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
主 管 管理 課	公営住宅建設		150,860	55,012			64	95,784
	3411	若宮団地建替事業(社会資本整備総合交付金 国1/2)						
		(1) 既存住宅リフォーム工事監理業務 1棟6戸					2,000	
		既存住宅リフォーム工事 1棟6戸					147,070	
		(2) 入居者移転補償					1,710	
都 市 整 備 課	住宅耐震化促進		57,807	7,640	3,820			46,347
	3412	市有建築物等の営繕及び建築行政事務を行う、また、民間建築物の耐震化支援、及び木造住宅の耐震診断、耐震改修補助を促進する。						
		(1) 住宅無料耐震診断 60戸(88千円／戸、個人負担なし)(国1/2、県1/4)					5,280	
		(2) 住宅耐震改修補助 10戸(4/5補助、上限100万円)(国1/2、県1/4)					10,000	
管 理 課	宅地整備		25,095					25,095
	3421	公有財産管理活用事業特別会計への繰出金					25,095	
目 計			233,762	62,652	3,820		64	167,226

款	9	消防費						
項	1	消防費						
目	1	常備消防費						
主管 危機 管理課	事業名 常備消防 3701	事業の概要 上伊那広域消防を運営するための経費を負担する。 (1) 上伊那広域消防運営に係る伊那市負担金 (2) 中央自動車道救急財政援助金負担金	予算額 677,697	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							3,200	674,497
目 計			677,697				3,200	674,497

款	9	消防費						
項	1	消防費						
目	2	非常備消防費						
主管 危機 管理課	事業名 消防団運営 3711	事業の概要 消防団員の装備及び福利厚生を図り、活動を支援する。 (1) 消防団員年額報酬 (2) 消防団員出動報酬(災害対応及び団・方面隊・分団の訓練に係る出動) (3) 消防団員退職報償金 (4) 新基準(高視認性)活動服への切り替え(消防団員の安全確保対策) (消防団救助能力向上資機材緊急整備事業 国1/3) (5) 伊那市業務継続計画(BCP)に基づく消防団員用備蓄用食料等の確保 (6) 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金(法令に基づき定数により算定) (7) 消防団運営交付金 (8) チェーンソー・切創防止用保護衣購入(3か年計画 6台、12着) (消防団救助能力向上資機材緊急整備事業 国1/3) (9) 伊那市消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金 (補助率1/2 上限100,000円×5人)	予算額 116,196	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,419			27,403	87,374
☆								
☆								
	消防車両維持管理 3712	災害時における消防活動を円滑に行うため、車両53台の点検整備等と小型動力ポンプの維持管理を行う。 消防ポンプ自動車、積載車計33台の車検、車両53台の定期点検及び修理費	6,812					6,812
目 計			123,008	1,419			27,403	94,186

款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	消防施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	消防施設管理		7,071				17	7,054
	3721	地域住民が安心して暮らせるように消防施設の管理、充実を図る。 (1) 防火水槽の修繕及び消防団施設の修繕 (2) 消火栓修繕及び維持管理費負担金					1,400 5,000	
	消防施設整備		39,791			21,700		18,091
	◎ 3722	安全なまちづくりを進めるため、消防施設の整備更新を行う。 (1) 消防団詰所・水防倉庫の解体(西春近沢渡) (2) 消防団積載車・消防小型ポンプの購入 2台(西春近分団、手良分団) (緊急防災・減災事業債) (3) 消火栓整備事業(消火栓新規4基、上下水道老朽化更新関連4基)					8,000 22,075 9,000	
目 計			46,862			21,700	17	25,145

款	9	消防費
項	1	消防費
目	5	災害対策費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
危機管理課	防災施設管理		90,594			74,700	664	15,230
	3752	防災に関する施設・資機材を適正に管理するとともに防災施設を整備する。						
		(1) 伊那市防災行政無線（移動系・同報系）の管理						
		防災行政無線設備の点検等維持管理を行い、適切な状態を保持する。					13,512	
		高遠町総合支所建設工事に合わせ、無線設備の移設等を実施する。					348	
		(2) 避難所備蓄食料等の計画的な確保					708	
☆		備蓄品の計画的な管理・更新に努める。						
		(3) 伊那市防災行政無線（同報系）屋外拡声子局の更新（緊急防災・減災事業債）					58,080	
☆		老朽化した屋外拡声子局の機能強化を図る。						
		(4) 伊那市防災行政無線（移動系）の再免許取得					716	
		5年に1度の免許更新を実施する。						
	(5) 長野県防災行政無線（衛星系）更新工事負担金（緊急防災・減災事業債）						16,738	
		老朽化及び利便性向上のため、長野県防災行政無線システムを更新する。						
目 計			90,594			74,700	664	15,230

款	10	教育費						
項	1	教育総務費						
目	1	教育委員会費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教育委員会 5001	教育委員報酬及び委員会の会議運営を行う。	4,963					4,963
目 計			4,963					4,963

款	10	教育費						
項	1	教育総務費						
目	2	事務局費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	教育委員会 事務局 5011	教育委員会事務局の運営を行う。 (1) 学校におけるいじめの防止、調査等に係る体制づくり (2) 児童生徒の生活指導上の問題や課題解決に向けた支援体制づくり	165,824	1,353	1,353			163,118
子ども相談室（学校教育課）	特別教育支援相談 5014	特性を持つ児童生徒の適切な就学及びその後の一貫した教育支援を行うと共に、不登校などへの早期対応、児童生徒及び保護者からの相談支援を行う。 (1) 教育支援委員会の運営 (2) 読み書きにつまづきがある児童生徒に対する支援 (3) 特別支援教育支援員の配置 21校 59人 (4) 子どもと親の相談員の配置 16校 13人 (5) スクールカウンセラーの配置 5人	175,826					175,826
子ども相談室（こども政策課）	こどもの居場所 5015	NPO等と連携して不登校やひきこもりの子どもの学習支援や居場所づくりを行う。 (1) 子どもの居場所支援ネットワーク協議会(仮)の立ち上げ (2) NPO法人と連携した子どもの居場所づくり (児童育成支援拠点事業：国1/3 県1/3)	10,317	3,410	3,410			3,497
学校教育課	中間教室 5016	小中学校の不登校児童生徒を対象に、集団適応指導、学習指導及び教育相談等を行うことを目的として、中間教室を運営する。 また、訪問支援を行うため、教育支援コーディネーターを配置するとともに、夜間部、寺子屋(分室・市内公民館等)、伊宝館(食農体験型)を運営する。 (1) 適応指導員の配置 4人 (2) 教育支援コーディネーターの配置 1人	11,505					11,505
								7,179
								3,308

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
子ども相談室（子育てサポート課）	◎	子育て教育支援相談	21,524	11,698	2,388		1,030	6,408
		5226 乳幼児期から思春期までの子どもの発達や子育てに関し、関係機関との相互連携を図りながら相談支援を行う。						
		(1) 要保護児童に関する支援と要保護児童対策地域協議会運営(国2/3 県1/6)					11,564	
		(2) 支援が必要な子ども又はその保護者の一時休息事業(レスパイト事業：国1/2)					3,060	
		(3) ヤングケアラーに関する相談対応等(コーディネーターの配置：国2/3)					3,193	
		(4) 家事・育児支援のためのヘルパー訪問(ヘルパー訪問支援事業：国1/3 県1/3)					1,309	
		(5) 経済的に困窮している家庭への食料物資等の支援					1,000	
		(6) 子育て短期支援事業(ショートステイ：国1/3 県1/3)					520	
		目 計	384,996	16,461	7,151		1,030	360,354

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	1	学校管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校管理 5101	15小学校の管理を行う。 (1) 燃料費、光熱水費 (2) 信州型コミュニティ・スクール事業(交付金:学校割50,000円、学級割2,000円) (3) ネットトラブル相談事業 ネットトラブルに対する相談や講演会の実施。 (4) 集落支援員の配置(教育移住支援) (5) 地域おこし協力隊の配置(未来の教育コーディネーター) (6) 軽トラックの更新(高遠小)	280,318				1,180	279,138
学校教育課 (教育環境整備課)	小学校施設 5102	小学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備を行う。 (1) 小学校施設営繕工事 (2) ペレットストーブ設置工事(美篤小学校16基)(国2/3) (3) 学校敷地危険木伐採等	120,523	14,400	1,000		44,673	60,450
学校教育課	小学校運営 5103	小学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施する。 (1) 学校図書館司書配置11人 (2) 小規模特認校教育コーディネーター配置2人 (3) 専科講師配置2人 (4) 理科専科講師1人 (5) 外国語児童支援相談員配置(ポルトガル語対応3人、中国語対応1人) (6) 外国語指導助手配置1人(A L T・直接雇用) (7) 日本語指導員2人	53,701					53,701
☆								
☆								
学校教育課 (教育環境整備課)	小学校保健 5107	児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を配置し、健康診断を実施する。また、適切な生活行動の習得、実践のために健康教育の充実を図る。 (1) 学校医及び学校歯科医等報酬 (2) 医療的ケアが必要な児童への対応(看護師配置2人)(国1/3) (3) 各種検診、検査手数料 (4) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金	43,370	1,975				41,395
目 計			497,912	16,375	1,000		45,853	434,684

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	小学校備品整備		3,000	1,500				1,500
	5121	小学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を行う。(国1/2) 理科教育等備品						3,000
	小学校教育振興		54,374					54,374
	5122	小学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施する。 (1) 遠距離通学児童対策 バス・タクシーの運行委託及び遠距離通学者への補助を行う。 (2) 各種行事参加児童輸送費補助・校外活動バス運行 保護者負担の軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行う。 (3) 外国語指導助手配置3人(A L T・派遣) (4) 外国語活動・英語指導教員研修 (5) 教職員資質向上研修、社会人講師等報償等 (6) 自然科学の学校外部講師報償 (7) 学校図書館図書等整備						22,571 2,350 15,880 550 681 1,500 9,273
	小学校創造的活動推進		3,462					3,462
	5123	地域の特性を生かし、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」推進の支援を行う。 (学校割130,000円、学級割8,000円)						3,462

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課 (教育環境整備課)	小学校情報教育推進		120,756				30,193	90,563
	5124	児童・教師用情報機器の保守管理及びＩＣＴを活用した教育を推進する。						
	◎	(1) 小学校ネットワーク保守管理、図書館システム保守他						8,022
	☆	(2) 校務用ＰＣ・タブレットリース、光回線・ＵＴＭ、校務支援システム ほか						61,043
	◎	(3) ＡＩドリル使用料						5,423
	☆	(4) 大型提示装置の整備						1,800
	◎	(5) 校務情報環境更新・リース(ＰＣ等)						30,194
	☆	(6) Ｒ７学習系タブレット更新(リース)						5,364
		(7) ＬＧＷＡＮ仮想環境回線化業務委託						350
学校教育課	小学校学力向上対策		3,263		144			3,119
	5125	小学生の学力向上を図るための事業を実施する。						
		(1) 総合学力調査						1,153
		基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国の行う全国学力・学習状況調査とは別に総合学力調査を行う。 (小学校３年算数、４年国語・算数、５年国語・算数)						
小学校特別支援教育就学奨励	5141	(2) 学力向上支援(県2/3以内)						2,110
		教員ＯＢや地域の大学生等の地域ボランティアを学力向上支援員として依頼し、放課後学習や授業支援等を行う。						
小学校特別支援教育就学奨励	5141	特別支援学級等に就学又は就学を予定する児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給する。(国1/2)	7,346	3,673				3,673
小学校要保護・準要保護児童援助	5151	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な児童及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行う。	30,260	11				30,249
目 計			222,461	5,184	144		30,193	186,940

款	10	教育費
項	2	小学校費
目	3	学校建設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課 (教育環境整備課)	小学校改修		15,598			14,300	1,225	73
	5185	小学校の改修工事を行う。						
		設計						
		(1) 老朽化対策等改修工事(美篤小・西春近南小)						11,825
目 計			15,598			14,300	1,225	73

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	1	学校管理費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校管理 5201	6 中学校の管理を行う。 (1) 燃料費・光熱水費 79,470 (2) 信州型コミュニティ・スクール事業(交付金：学校割50,000円、学級割2,000円) 458 (3) ネットトラブル相談事業 896 生徒によるネットやスマホによるトラブルを未然に防ぐための相談や講演会等を行う。 (4) 軽トラックの更新(東部中) 1,283	152,080				1,634	150,446
学校教育課 (教育環境整備課)	中学校施設 5202	中学校施設の維持管理を行うとともに、教育環境の改善を図るため、校舎内外の補修整備を行う。 (1) 中学校施設営繕工事 19,000 (2) 学校敷地危険木伐採等 2,500	41,186				19,500	21,686
学校教育課 ☆	中学校運営 5203	中学校運営の充実と円滑化を図るため、諸施策を実施する。 (1) 学校図書館司書配置 6 人 14,907 (2) 専科講師配置 1 人 3,333 (3) 市費特別加配講師配置14人 31,708 (4) 外国語生徒支援相談員配置 2 人 5,219 (5) 外国語指導助手配置 2 人(A L T・直接雇用) 8,664 (6) 部活動指導員配置24人(県2/3) 8,128 (7) 部活動地域移行コーディネーター 1 人 1,257 (8) 日本語指導員 2 人 623 (9) 伊那市中学生キャリアフェスの実施(対象：市内中学 2 年生) 1,300	84,202		5,418			78,784
学校教育課 (教育環境整備課)	中学校保健 5207	生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校医、学校歯科医等を配置し、健康診断を実施する。また、適切な生活行動の習得、実践のために健康教育の充実を図る。 (1) 学校医及び学校歯科医等報酬 8,597 (2) 各種検診、検査手数料 4,791 (3) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 1,626	20,564					20,564
目 計			298,032		5,418		21,134	271,480

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	2	教育振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校備品整備		3,616	900				2,716
	5221	中学校の教育環境向上のため、教材備品の整備を行う。 (1) 理科教育等備品(国1/2) (2) 大型楽器購入・修繕						1,800 1,496
	☆		48,541		139			48,402
中学校教育振興	5222	中学校教育を振興するため、教育費の保護者負担の軽減、地域格差の解消、教職員の資質向上及び学習環境の充実などの諸施策を実施する。 (1) 遠距離通学生徒対策 バス・タクシーの運行委託及び遠距離通学者への補助を行う。 (2) 各種行事参加生徒輸送費補助・校外活動バス運行 保護者負担の軽減のため、校外活動等のバス代の補助、市バスの運行を行う。 (3) 外国語指導助手配置1人(A L T・派遣) (4) 教職員資質向上研修、社会人講師、キャリア教育講師等報償等 (5) 学校図書館図書等整備 (6) 地域おこし協力隊の配置(部活動地域移行)						27,429 4,124 5,294 581 5,327 5,497
	中学校創造的活動推進		1,420					1,420
	5223	地域の特性を生かし、特色を持った学校運営ができるよう、「総合的な学習の時間」推進の支援を行う。 (学校割130,000円、学級割8,000円)						1,420
学校教育課(教育環境整備課)	中学校情報教育推進		104,255	1,537			16,259	86,459
	5224	生徒・教師用情報機器の保守管理及びI C Tを活用した教育を推進する。 (1) 中学校ネットワーク保守管理、図書館システム保守他 (2) 校務用P C・タブレットリース、光回線・U T M、校務支援システム ほか (3) A Iドリル使用料 (4) 大型提示装置の整備 (5) 地域おこし協力隊の配置2人 (教育のI Tインフラエンジニア・学校情報リテラシー向上サポーター) (6) 集落支援員の配置(デジタルシティズンシップ教育) (7) 校務情報環境等更新(P C等) (8) R 7 学習系タブレット更新(リース) (9) L G W A N仮想環境回線化業務委託						3,208 49,726 3,588 1,200 11,998 3,982 16,258 2,888 150
	◎ ☆ ☆ ◎ ☆							

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	中学校学力向上対策		4,021		915			3,106
	◎	5225 中学生の学力向上を図るための事業を実施する。 (1) 総合学力調査 基礎的・基本的学力の確実な定着と、自ら学び自ら考える力の育成を図るため、国の行う全国学力・学習状況調査とは別に総合学力調査を行う。 (中学校1年 国語・数学、2年 国語・数学・英語) (2) 学力向上支援(県2/3以内) 教員OBや地域の大学生等の地域ボランティアを学力向上支援員として依頼し、放課後学習や授業支援等を行う。 (3) 中学生の自習室・森の自習室(県2/3以内) 中学生の長期休業中に、公民館やぽっ歩館にて自らの学びの場所を提供し、規則正しい生活と学習リズムを築かせるとともに、軽食の提供により食の保障をする。 (4) 森の教室 不登校のこどもを対象に市民の森等での活動等を実施する。						1,185 1,306 1,331 199
	☆							
	中学校特別支援教育就学奨励		6,124	3,062				3,062
	5241	特別支援学級等に就学又は就学を予定する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給する。(国1/2)						
	中学校要保護・準要保護生徒援助		26,836	30				26,806
	5251	義務教育の円滑な実施に資するため、経済的理由により就学困難な生徒及び就学予定者の保護者に対し、就学援助を行う。						
目 計			194,813	5,529	1,054		16,259	171,971

款	10	教育費
項	3	中学校費
目	3	学校建設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課 (教育環境整備課)	中学校改修		13,024			11,900	1,116	8
	5285	中学校の改修工事を行う。 設計 (1) 老朽化対策等改修工事(春富中) (2) 空調設備設置工事(高遠中・長谷中)						10,516 2,508
目 計			13,024			11,900	1,116	8

款	10	教育費
項	5	高等学校費
目	1	教育振興費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課 (こども政策課)	高等学校教育振興		6,001					6,001
	5321	高等学校の教育の振興を図るため、地域に根差した特色ある学校運営の取組の支援、私学の振興及び遠距離通学者の支援を行う。						
		(1) 高遠高等学校振興会負担金(通学費補助含む。)						3,000
		(2) 伊那西高等学校運営補助(定額600,000円、生徒割2,600円×150人)						977
		(3) 過疎地域遠距離通学費補助(高遠町区域72人 長谷区域17人)						2,024
目 計			6,001					6,001

款	10	教育費						
項	6	社会教育費						
目	1	社会教育総務費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	社会教育総務 5401	生涯学習に関する総合的な指針となる「伊那市生涯学習基本構想」に沿った生涯学習事業を実施する。 (1) 社会教育委員会議の運営(委員10人) (2) 集会施設整備事業補助 (3) 第2次生涯学習基本構想の見直し(R3年度～R12年度) 前期計画期間の最終年度に当たり計画の見直しを行う。 (4) 屋根のない博物館構想推進コーディネーター・社会教育アドバイザー (5) 地域おこし協力隊の配置(森の学び推進コーディネーター)	118,186				13,370	104,816
☆								
☆								
文化交流課 (生涯学習課)	文化振興 5403	文化イベントの開催、文化団体への支援及び県伊那文化会館など関係機関との連携により、幅広い文化振興事業を実施し市民文化の向上を図る。 (1) 自主事業 信州伊那井月俳句大会 小中学生の部の実施 (2) 委託事業 ア い～な音楽祭開催委託 イ 伊澤修二記念音楽祭開催委託 音楽祭事業 関連事業(器楽・合唱講習会、中学生アンサンブル事業) ウ クラシック音楽の祭典開催委託 エ 伊那節継承事業委託 オ 伊那節大会・ふるさと芸能祭開催委託 (3) 共催事業 ア 県伊那文化会館共催事業負担 (いなぶん・子どもフェスティバル2025 ほか13事業) イ 伊那美術展開催負担 (4) 補助事業 ア 県伊那文化会館使用料補助 イ 井月さんまつり・井月忌の集い補助(信州伊那井月俳句大会一般の部実施) ウ 井上井月真筆集 復刊事業	63,348				15,600	47,748
☆								
◎								
☆								
生涯学習課	市民大学 5404	生涯学習の推進を図るため、まほらいな市民大学及び大学院の運営を行う。 市民大学(修業年限:2年) 6分野 24講座 学生数57人 大学院 (修業年限:1年) 2コース 各10講座 院生数2人	3,900				295	3,605
目 計			185,434				29,265	156,169

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	2	公民館費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	公民館一般管理 5421	生涯学習を通じた生きがいづくりを推進するため、公民館の運営を行う。	105,761					105,761
	公民館施設管理 5422	公民館施設の維持管理を行う。 (1) 維持管理委託(夜間休日管理、館内清掃、機械警備、電気保安全管理等) (2) 富県公民館駐車場舗装工事	49,182				5,706	43,476
	公民館共同事業 5423	公民館本館が共同で事業を行うとともに、各地区公民館分館活動を支援する。 (1) 館報の発行(年12回、市報との合冊) (2) キッズ王国の開催 (3) 各地区公民館分館への活動委託	7,325					7,325
	公民館活動 5424	住民ニーズに沿った各種講座・教室を開催し、生涯学習活動の推進を図る。 (1) 講座の開催(講師報償等) (2) 長谷地区生涯学習講演会の開催	4,747			500	700	3,547
	公民館建設 5431	東春近公民館の改修を行う。 実施設計業務委託	4,000			3,600		400
								4,000
目 計			171,015			4,100	6,406	160,509

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	3	図書館費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	公民館図書室 5481	市民の教養、調査・研究等に資するため、地域の図書館として各地区公民館図書室(東春近・富県・手良・長谷・美篤・西箕輪・西春近)の諸資料の購入整備及び利用者への閲覧・貸出等の管理・運営を行う。	4,220					4,220
	図書館 5482	市民の教養、調査・研究等に資するため、伊那図書館の管理・運営を行う。 (1) 諸資料の購入整備、利用者への貸出、閲覧 (2) 図書館システムのサーバ等システム機器のリース及び保守 (3) ブックスタート事業(6か月健診時) (4) デジとしょ信州事業負担金(市町村人口割)	116,160				3,958	112,202
	高遠図書館 5483	市民の教養、調査・研究等に資するため、高遠町図書館の管理・運営を行うとともに地域資料のデジタル化を進め活用を図る。 (1) 諸資料の購入整備、利用者への貸出、閲覧 (2) 児童・一般を対象にしたイベント開催 (3) 古文書資料のデジタル化及び活用	38,645				471	38,174
目 計			159,025				4,429	154,596

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	4	青少年対策費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課(こども政策課)	少年補導センター 5451	青少年の健全育成・非行防止を目的とした街頭巡回等を実施する。 (1) 補導委員会、班長会の開催 (2) 定例巡回・街頭啓発活動の実施	826				5	821
	青少年育成対策 5454	青少年団体や各地区育成会と協力し、地域の青少年健全育成を推進する。 (1) 青少年健全育成事業委託(地区育成会) (2) 街頭啓発活動(有害環境チェック活動、あいさつ運動など)の実施 (3) わんぱく広場の開催	2,428					2,428

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯 学習 課	二十歳のつ どい 5455	二十歳の節目を祝い、地域への思いを深める機会を創出する二十歳のつどいを開催する。 (1) 開催委託料(各地区実行委員会：公民館単位) (2) パンフレットの作成 (3) 市長ビデオレター作成	1,452					1,452
生涯 学習 課 (こども 政策課)	学童クラブ 5456	留守家庭児童の保護と健全育成のため、学童クラブの管理・運営を行う。 (国1/3 県1/3) (1) 通常学童クラブの運営 (2) 特別学童クラブの運営(土曜日、春休み、夏休み、冬休み) (3) エアコン設置(伊那西、手良、西春近北、西春近南、高遠北) (4) 施設備品の購入	105,309	25,843	25,843		27,771	25,852
目 計			110,015	25,843	25,843		27,776	30,553

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	5	文化財保護費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	文化財保護 5402	埋蔵文化財の発掘調査、指定文化財等の保存・保護・活用を行う。 (1) 開発事業に伴う緊急目的試掘調査(東原経営体基盤整備等)(国1/2) (2) 「高遠石工」記録作成委託(長野県編、全国編 小冊子作成)(国1/2) (3) 市指定有形文化財(建造物)春近社修復に伴う補助金 (4) 「戸台の化石」の保存活用業務委託 (5) 埋蔵文化財再整理事業(国1/2)	31,203	9,056	1,235		50	20,862
市誌編さん室	市誌編さん 5406	伊那市の歴史的変遷を顧み、市民の郷土に対する関心と愛着を一層深めるとともに、市政の発展に資する「伊那市誌」の編さんを行う。 (1) 伊那市誌編さん委員会の開催 (2) 編さんのための資料収集、編さん作業 (3) 編さん業務の一部委託	57,767				57,767	
生涯学習課	文化財施設 管理運営 5472	文化財施設の管理・運営を行う。 (1) 伊那部宿旧井澤家住宅の管理運営委託 (2) 進徳館・伊澤修二生家等の管理 (3) 説明看板設置(荒井富士塚) (4) 施設修繕工事(旧馬島家(県3/10)、旧井澤家住宅)	6,418		217			6,201

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	民俗資料館 5473	民俗資料の展示や体験などを通じて民俗文化を継承していくため、民俗資料館(高遠なつかし館、旧馬島家、旧池上家)の管理・運営を行う。	5,485				630	4,855
	史跡高遠城跡整備 5474	国史跡「高遠城跡」の価値を損なうことなく次世代へ引き継ぎ、歴史文化を学ぶことができる環境づくりを進めるため、保存整備を行う。 史跡高遠城跡整備基本計画の策定	885				2	883
	歴史博物館 5475	歴史文化に関する学習と教養の向上を図るため、歴史博物館の管理・運営を行う。 (1) 特別展の開催(秋季9月、春季3月) (2) 各種講座の実施(歴博講座、歴博カフェ) (3) 必要備品の購入(古文書) (4) 空調設備更新工事	40,715			3,300	5,955	31,460
目 計			142,473	9,056	1,452	3,300	64,404	64,261

款	10	教育費
項	6	社会教育費
目	6	社会教育施設費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	社会教育施設管理 5380	社会教育施設(B&G海洋センター、中尾座など)の維持管理を行う。	1,025				10	1,015
	美術館 5382	訪れる人々が芸術文化に触れ、親しんでもらう機会を提供するため、信州高遠美術館の管理・運営を行う。 (1) 企画展 ア「収蔵作品秀作展－伊那に伝わる美の系譜－」(会期3月8日～5月18日) イ「美術交流展2025 i n 高遠」(会期5月24日～6月8日) ウ「郷土作家4人展」(会期5月24日～6月8日) エ「現代作家6人展」(会期6月14日～7月27日) オ「若手アーティスト展」(会期8月2日～10月5日) カ「円室ギャラリー展」(会期10月11日～10月26日) キ「郷土作家展」(会期10月11日～11月29日) ク「戦後80年展－創造の翼を広げる作家たち－」(会期11月1日～11月29日) ケ「東京藝術大学連携40年展」(会期3月21日～5月31日) (2) アートスクール・楽楽講座(17回) (3) 東京藝術大学との連携事業 (4) LED照明改修工事 (5) 館内無線LAN設備構築工事 (6) 受変電設備改修工事	77,271			37,300	11,769	28,202
◎								1,843
◎								140
								1,000
								40,386
								599
								6,930

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習課	文化センター 5384	高遠町文化センターの管理・運営を行う。	4,551				325	4,226
	創造館 5408	自然科学、歴史、民俗などに関する独創的な事業を展開し、創造館の管理・運営を行う。 (1) 企画展の開催(昭和のホーロー看板、ジオパーク巡回展、伊那飛行場展など) (2) 体験教室の開催(宇宙の学校・地球の学校) (3) イベントの開催(自主映画祭・昆虫食シンポジウム) (4) 各種講座の開催(土鈴作り・ねんど教室等) (5) 文化施設だより発行委託(市報いな)	54,426				510	53,916
	高遠町総合福祉センター	高遠町総合福祉センターの管理・運営を行う。	9,657				218	9,439
文化交流課 (生涯学習課)	生涯学習センター 5486	文化活動を通じて市民の交流を深め、中心市街地の活性化と活力あるまちづくりのため、施設の適正管理と魅力ある事業を行う。 (1) 施設管理 ア 舞台設備保守、施設夜間管理、舞台操作ほか イ 備品整備(会議室用イス更新、掃除機更新) (2) NPO法人、市民団体との協働による事業運営 ア コーディネート業務 イ 芸術文化体験教室 ウ 伊那市民芸術文化祭 エ アートデリバリー事業 オ 音楽公演事業 カ 音楽企画公演事業 キ 春休み子ども人形劇場公演 (3) 自主事業 自主企画講座・教室(2講座) (4) 改修工事等 ア 防犯カメラ設備更新工事 イ ホール舞台設備改修基本計画策定業務 ウ いなっせビル屋根防水改修工事(委託先：いなっせ管理組合) (5) いなっせ管理組合負担金 ア 共益費負担金 イ 施設営繕等負担金(電気メーターリプレース)	103,040			900	15,040	87,100
	◎ ☆							
	防災コミュニティセンター 5487	学習及び文化活動を通して市民の交流を図るため、施設の適正管理と自主事業を行う。 (1) 施設管理運営委託(指定管理者：伊那市振興公社) (2) 自主事業実施委託(委託先：総合型地域スポーツクラブ)	6,591				73	6,518
目 計			256,561			38,200	27,945	190,416

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	1	保健体育総務費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ課	保健体育総務 5501	生涯スポーツを推進するためにスポーツ団体への支援を行う。 スポーツ団体育成事業(長野県ソフトボール協会、伊那市スポーツ協会)	55,445				80	55,365
	スポーツ推進委員会 5502	生涯スポーツ推進のためにスポーツ推進委員28人の活動を支援する。 (1) 委員報酬 (2) スポーツ安全保険 (3) 研修会負担金	2,699					2,699
	大会費 5504	スポーツ振興のために各種大会等を開催する。 (1) 市民体育祭(27競技及び地区) (2) 2025イーナちゃんウォーキングカーニバル (3) 第43回イーナちゃん駅伝カーニバル (4) 男子第49回、女子42回春の高校伊那駅伝 (5) 春の高校伊那駅伝男子の部 B Sによる全国放送	15,907				3,300	12,607
	スポーツ教室 5506	市民のスポーツ振興及び指導者の資質向上のためにスポーツ教室を開催する。 (1) スポーツ教室実施委託 (2) スポーツ指導者講習会実施委託	1,017					1,017
	総合型地域スポーツクラブ 5507	総合型地域スポーツクラブの活動を支援するとともに、通年型の教室開催を委託し、スポーツの振興を図る。 (1) 通年教室開催委託(企画立案・運営) (2) 体育施設利用料金支援	9,060					9,060
	国民スポーツ大会事務 5537	2028国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の準備及び実行委員会の運営を行う。 (1) 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会視察旅費(滋賀県) (2) 実行委員会負担金	909					909
国民スポーツ大会準備室(国スポ・全障スポ推進課)	☆							
目 計			85,037				3,380	81,657

款	10	教育費
項	7	保健体育費
目	2	体育施設費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校 教育課 (教育環境整備課)	学校開放 5521	学校体育施設を社会体育活動に開放する。 (1) グラウンド照明料 (2) 体育館備品等修繕	2,762				2,762	
								911 200
ス ポ ー ツ 課	体育施設管理 5531	体育施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理委託(指定管理：伊那市振興公社) 24施設 (2) 伊那市民プールの管理運営 (3) 高遠スポーツ公園プールの管理運営	178,727				6,370	172,357
	体育施設整備 5532	体育施設の整備に関する事業を行う。 (1) 美原防災スポーツセンター(仮称)建築工事 (2) 陸上競技場第2種公認更新工事 (3) ロジテックアリーナ防火・防煙シャッター連動中継器設置工事 (4) 伊那ニッパツスタジアム外野フェンスラバー改修工事 (5) 陸上競技場第2種公認更新競技備品の購入 (6) センターテニスコート券売機の購入	1,319,798	425,000		382,500	509,370	2,928
ス ポ ー ツ 課 (国 ス ポ ・ 全 障 ス ポ 推 進 課)	国民スポーツ大会施設整備 5533	2028国民スポーツ大会ソフトボール競技会場の整備を行う。 (1) 美すずスポーツ公園運動場改修工事 (2) 富士塚スポーツ公園運動場改修工事 (3) 伊那ニッパツ野球場改修工事	160,812		70,000		90,812	
								20,812 80,000 60,000
目 計			1,662,099	425,000	70,000	382,500	609,314	175,285

款	10	教育費						
項	7	保健体育費						
目	3	学校給食費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課 (教育環境整備課)	給食運営 5571	小中学校の給食運営を行うために、栄養士、給食技師の配置、各種検査の実施及び給食施設、備品の管理等を行う。また、学校給食を通じて食育の推進を図る。 (1) 本格的な農業体験を組み入れた「暮らしのなかの食」の推進 (2) 給食運営に係る消耗品の購入、燃料費、光熱水費 (3) 学校給食食材費補助事業(1食あたり約35円の補助(教職員除く))	356,584	30,000			5,653	320,931
	給食施設整備 5572	伊那市学校給食施設整備計画に基づき、給食施設の整備を図る。 (1) 東部中ペレットボイラー設置工事監理業務 (2) 手良小給食調理場耐震診断業務委託 (3) 東部中ペレットボイラー設置工事(国2/3)	54,769	33,300			21,469	
	◎							
目 計			411,353	63,300			27,122	320,931

款	10	教育費						
項	8	人権同和教育費						
目	1	人権同和教育費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
学校教育課	学校人権同和教育 5602	学校教育における人権同和教育を推進する。 (1) 人権同和教育研修会講師報償 (2) 人権同和教育副読本「あけぼの」購入等	485					485
生涯学習課	社会人権同和教育 5611	基本的人権を尊重し、一人一人の自尊感情を育てるために、社会人権同和教育を推進する。 (1) 社会教育指導員の配置(1人) (2) 人権同和教育講座の開催等 (3) 棚沢集会所管理	4,070		50		14	4,006
目 計			4,555		50		14	4,491

款	11	災害復旧費							
項	1	農林施設災害復旧費							
目	1	農地農業施設災害復旧費							
主 管	事	業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
農 政 課		市単耕地災害復旧		2,660				228	2,432
		5701	国県補助対象外の農地及び農業用施設の災害等の復旧工事を行う。						
			(1) 重機使用による復旧作業					1,280	
			(2) 市単耕地災害復旧工事					1,000	
目 計				2,660				228	2,432

款	11	災害復旧費							
項	1	農林施設災害復旧費							
目	2	林道施設災害復旧費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5 0 年 の 森 林 推 進 課	市単林道災害復旧	5705 国県補助対象外の林道施設等の災害復旧を行う。 (1) 重機使用による復旧作業 (2) 市単林道災害復旧工事	1,995					1,995	
目 計			1,995					1,995	

款	11	災害復旧費							
項	2	公共土木施設災害復旧費							
目	1	公共土木施設災害復旧費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
建 設 課	市単土木災害復旧 5751	市単独費により、小規模な災害に対応する。 (1) 災害時応急対応用重機使用料 (2) 災害復旧用資材	1, 000					1, 000	
目 計			1, 000					1, 000	

款	12	公債費																																				
項	1	公債費																																				
目	1	元金																																				
主 管 財 政 課	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳																																		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																														
	長期債元金 5801	長期債の元金の償還を行う。	3, 460, 104				110, 363	3, 349, 741																														
<table><tr><td>区 分</td><td>未 償 還 残 高</td><td>対 前 年 度 増 減</td></tr><tr><td>平成30年度末</td><td>31, 306, 335 千円</td><td>△ 593, 303 千円</td></tr><tr><td>令和元年度末</td><td>30, 934, 230 千円</td><td>△ 372, 105 千円</td></tr><tr><td>令和 2 年度末</td><td>30, 576, 736 千円</td><td>△ 357, 494 千円</td></tr><tr><td>令和 3 年度末</td><td>30, 310, 089 千円</td><td>△ 266, 647 千円</td></tr><tr><td>令和 4 年度末</td><td>28, 637, 846 千円</td><td>△ 1, 672, 243 千円</td></tr><tr><td>令和 5 年度末</td><td>26, 751, 942 千円</td><td>△ 1, 885, 904 千円</td></tr><tr><td>令和 6 年度末見込み</td><td>26, 117, 053 千円</td><td>△ 634, 889 千円</td></tr></table> 令和 6 年度末見込みに、繰越を見込む事業の財源分を含めています。 上記には、臨時財政対策債が含まれています。 臨時財政対策債を除く残高は次のとおりです。 <table><tr><td>区 分</td><td>未 償 還 残 高</td><td>対 前 年 度 増 減</td></tr><tr><td>令和 6 年度末見込み</td><td>15, 759, 779 千円</td><td>369, 119 千円</td></tr></table>									区 分	未 償 還 残 高	対 前 年 度 増 減	平成30年度末	31, 306, 335 千円	△ 593, 303 千円	令和元年度末	30, 934, 230 千円	△ 372, 105 千円	令和 2 年度末	30, 576, 736 千円	△ 357, 494 千円	令和 3 年度末	30, 310, 089 千円	△ 266, 647 千円	令和 4 年度末	28, 637, 846 千円	△ 1, 672, 243 千円	令和 5 年度末	26, 751, 942 千円	△ 1, 885, 904 千円	令和 6 年度末見込み	26, 117, 053 千円	△ 634, 889 千円	区 分	未 償 還 残 高	対 前 年 度 増 減	令和 6 年度末見込み	15, 759, 779 千円	369, 119 千円
区 分	未 償 還 残 高	対 前 年 度 増 減																																				
平成30年度末	31, 306, 335 千円	△ 593, 303 千円																																				
令和元年度末	30, 934, 230 千円	△ 372, 105 千円																																				
令和 2 年度末	30, 576, 736 千円	△ 357, 494 千円																																				
令和 3 年度末	30, 310, 089 千円	△ 266, 647 千円																																				
令和 4 年度末	28, 637, 846 千円	△ 1, 672, 243 千円																																				
令和 5 年度末	26, 751, 942 千円	△ 1, 885, 904 千円																																				
令和 6 年度末見込み	26, 117, 053 千円	△ 634, 889 千円																																				
区 分	未 償 還 残 高	対 前 年 度 増 減																																				
令和 6 年度末見込み	15, 759, 779 千円	369, 119 千円																																				
目 計			3, 460, 104				110, 363	3, 349, 741																														

款	12	公債費							
項	1	公債費							
目	2	利子							
主 管 財 政 課	事 業 名		事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	長期債利子 5811	長期債に対する利子の支払いを行う。		92,991					92,991
	一時借入金 利子 5812	一時借入金に対する利子の支払いを行う。		500					500
目 計				93,491					93,491

款	14	予備費							
項	1	予備費							
目	1	予備費							
主 管 財 政 課	事 業 名		事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		予備費 5901		40,000					40,000
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。							
目 計				40,000					40,000

国民健康保険特別会計

款	1	総務費							
項	1	総務管理費							
目	1	一般管理費							
主管 健康 推進 課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	一般管理事務		82,850		1,438		81,412		
	8151	国民健康保険特別会計の運営を行うための事務費							
		(1) 国民健康保険団体連合会手数料							8,814
		(2) 情報センター等負担金							7,223
目 計			82,850		1,438		81,412		

款	1	総務費							
項	1	総務管理費							
目	2	連合会負担金							
主管 健康 推進 課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	連合会負担金		2,205				2,205		
	8152	国民健康保険団体連合会への負担金を支出する。							
		(1) 平等割							112
		(2) 被保険者数割							1,333
		(3) 事業割							760
目 計			2,205				2,205		

款	1	総務費							
項	2	徴税費							
目	1	賦課徴収費							
主管 税務 課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	賦課徴収		16,622				16,622		
	8155	国民健康保険税の賦課徴収を行うための事務費							
		情報センター負担金							6,661
目 計			16,622				16,622		

款	1	総務費						
項	3	運営協議会費						
目	1	運営協議会費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	運営協議会費		268				248	20
	8157	伊那市国民健康保険運営協議会を運営する。 委員報酬 13人分						248
目 計			268				248	20

款	1	総務費						
項	4	趣旨普及費						
目	1	趣旨普及費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	趣旨普及費		139					139
	8159	国民健康保険制度の趣旨を普及する。 国保実務購読料						64
目 計			139					139

款	2	保険給付費						
項	1	療養諸費						
目	1	療養給付費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	療養給付費		3,430,000		3,430,000			
	8161	被保険者の医療費のうち、保険者負担分を医療機関へ支払う。(県10/10) (1) 小学校就学前 8割 (2) 70歳から74歳 8割(現役並み所得者7割) (3) 上記以外 7割 対象者数見込 11,800人						
目 計			3,430,000		3,430,000			

款	2	保険給付費						
項	1	療養諸費						
目	3	療養費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	療養費		34,000		34,000			
	8163	被保険者の柔道整復師の施術費用や補装具代等の療養費のうち、保険者負担分を支払う。(県10/10)						
目 計			34,000		34,000			

款	2	保険給付費						
項	1	療養諸費						
目	5	審査支払手数料						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	審査支払手数料 8165	国民健康保険団体連合会へ、診療報酬審査支払手数料を支払う。 (県10/10)	13,200		13,200			
目 計			13,200		13,200			

款	2	保険給付費						
項	1	療養諸費						
目	6	移送費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	移送費 8174	被保険者が、医師の指示により緊急に移送された場合等の移送費を支払う。 (県10/10)	100		100			
目 計			100		100			

款	2	保険給付費						
項	2	高額療養費						
目	1	高額療養費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	高額療養費 8168	被保険者が支払う一部負担金が一定額を超えたとき、その超えた額を支給する。 (県10/10)	565,000		565,000			
目 計			565,000		565,000			

款	2	保険給付費						
項	2	高額療養費						
目	3	高額介護合算療養費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	高額介護合算療養費 8170	被保険者が支払う医療保険と介護保険の自己負担の合算額が一定額を超えたとき、その超えた額を支給する。(県10/10)	1,500		1,500			
目 計			1,500		1,500			

款	2	保険給付費						
項	3	出産育児諸費						
目	2	出産育児一時金						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	出産育児一時金 8175	被保険者の出産に対して、産科医療補償制度加入分娩機関の場合50万円、未加入の場合は48万8千円を支給する。 見込件数 31件	15,500				10,334	5,166
目 計			15,500				10,334	5,166

款	2	保険給付費						
項	4	葬祭諸費						
目	1	葬祭費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	葬祭費 8172	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行う者に対して3万円を支給する。 見込件数 90件	2,700					2,700
目 計			2,700					2,700

款	2	保険給付費						
項	6	結核精神諸費						
目	1	結核精神給付費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	結核給付費 8166	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2による医療を受けた被保険者の医療費の5%分を支給する。	4					4
目 計			4					4

款	3	国民健康保険事業費納付金						
項	1	医療給付費分						
目	1	医療給付費分						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	医療給付費分 8141	県へ納める国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)	995,537					995,537
目 計			995,537					995,537

款	3	国民健康保険事業費納付金						
項	2	後期高齢者支援金等分						
目	1	後期高齢者支援金等分						
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	後期高齢者 支援金等分		417,266					417,266
	8143	県へ納める国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)						
目 計			417,266					417,266

款	3	国民健康保険事業費納付金						
項	3	介護納付金分						
目	1	介護納付金分						
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	介護納付金 分		140,583					140,583
	8145	県へ納める国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)						
目 計			140,583					140,583

款	6	保健事業費						
項	1	保健事業費						
目	1	保健衛生普及費						
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	保健衛生普 及費		30,071		3,616			26,455
	8184	市が実施する健康診査や人間ドック等を受けた被保険者の自己負担額の補助を行う。 (1) 健康診査受診補助(自己負担の1/2上限) 見込件数 6,590件 4,361 (2) 人間ドック等受診補助(上限15,000円(節目20,000円)) 見込件数 1,250件 20,350						
目 計			30,071		3,616			26,455

款	6	保健事業費						
項	1	保健事業費						
目	2	特別健康増進事業費						
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	特別健康増 進		231		110			121
	8182	「保健活動のあらまし」を作成し、保健活動に関する実績や課題等を資料化する。						
目 計			231		110			121

款	6	保健事業費						
項	1	保健事業費						
目	5	出産費資金貸付金						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	出産費資金貸付金		400				400	
	8198	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金貸付を行う。						
目 計			400				400	

款	6	保健事業費						
項	2	特定健康診査等事業費						
目	1	特定健康診査等事業費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	特定健康診査等事業		49,087		24,157		2,300	22,630
	8179	40歳から74歳の国保加入者に対して、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導を実施することにより、生活習慣病を予防し、市民の健康や生活の質を高めるとともに、医療費の削減につなげる。 (1) 特定健康診査 受診見込 3,950人 (2) 特定保健指導 指導見込 500人						36,990
目 計			49,087		24,157		2,300	22,630

款	8	公債費						
項	1	公債費						
目	1	利子						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康推進課	一時借入金利子		37					37
	8186	事業費納付金等を支払うための一時的な借入金に対して利子を支払う。						
目 計			37					37

款	9	諸支出金						
項	1	償還金及び還付加算金						
目	1	保険税還付金						
主管 税務課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	保険税還付 8187		6,000					6,000
		被保険者に係る国民健康保険税の過年度分の還付を行う。						
目 計			6,000					6,000

款	9	諸支出金						
項	3	繰出金						
目	1	直営診療施設勘定繰出金						
主管 健康推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	直営診療施設勘定繰出金 8191		11,000		11,000			
		国保直営診療所特別会計への繰出金を支出する。 へき地診療所(美和)への繰出金						
目 計			11,000		11,000			

款	10	予備費						
項	1	予備費						
目	1	予備費						
主管 健康推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	予備費 8195		500					500
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を設ける。						
目 計			500					500

国民健康保険直営診療所特別会計

款	1	総務費							
項	1	施設管理費							
目	1	一般管理費							
主 管	事	業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康 推進課		一般管理 8201	地域医療のニーズにきめ細かく速やかに対応するため、直営の診療所を運営する。 (1) 人件費 （正規職員：医師 1 人、看護師 4 人、理学療法士 1 人、放射線技師 1 人） （会計年度任用職員等：医師 2 人、看護師 4 人、事務 2 人、ヘルパー 1 人、 通所リハ介助員登録 6 人） (2) 管理費 ア 長藤診療所 イ 美和診療所	139, 111				11, 000	128, 111
目 計				139, 111				11, 000	128, 111

款	2	医業費							
項	1	医業費							
目	1	医業費							
主 管	事 業 名		事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康 推進課	医業			40,325					40,325
		8202	地域の医療機関として、患者の症状に合ったより良い診療を行うため、必要な医薬材料の購入、血液検査委託等を行う。						
			(1) 医薬材料費						
			ア 長藤診療所 12,606						
			イ 美和診療所 9,020						
			(2) その他経費(修繕費、使用料、委託料 等)						
		ア 長藤診療所 8,488							
		イ 美和診療所 10,211							
目 計				40,325					40,325

款	3	施設整備費							
項	1	施設整備費							
目	1	施設整備費							
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	施設整備 8203		9,256			7,000			2,256
	◎	診療所の施設修繕及び医療機器・備品購入を行う。							
	☆	(1) 施設修繕(各診療所共通)							1,634
		(2) 修理不能医療機器の更新(各診療所共通)							500
		(3) エアコン設備ほか改修工事(長藤診療所)							2,279
		(4) 画像読取装置ほか医療機器購入(長藤診療所)							4,843
目 計			9,256			7,000			2,256

款	4	公債費							
項	1	公債費							
目	1	元金							
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	長期債元金 8204		1,367						1,367
		診療所施設整備事業等で借り入れた公債費の元金を償還する。							
		(1) 長藤診療所							0
		(2) 美和診療所							1,367
目 計			1,367						1,367

款	4	公債費							
項	1	公債費							
目	2	利子							
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	長期債利子 8205		72						72
		診療所施設整備事業等で借り入れた公債費の利子を償還する。							
		(1) 長藤診療所							26
		(2) 美和診療所							46
	一時借入金 利子 8211		8						8
		診療所運用金不足の際の一時的な借入金に対して利子を支払う。							
目 計			80						80

款	7	鍼灸費
項	1	鍼灸費
目	1	鍼灸管理費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康 推 進 課	鍼灸治療所 8208	東洋思想(漢方)に基づいた「鍼」や「灸」の施術により、高齢者等の不定愁訴や膝や腰の疼痛緩和と運動機能の低下防止を図り、予防医療の向上と住民の健康増進につなげるため、鍼灸治療所を運営する。 (1) 人件費 (2) 管理運営費	10, 161				4, 992	5, 169
目 計			10, 161				4, 992	5, 169

款	10	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
健康 推 進 課	予備費 8206	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,200					1,200
目 計			1,200					1,200

後期高齢者医療特別会計

款	1	総務費							
項	1	総務管理費							
目	1	一般管理費							
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	一般管理事務		24,800				24,800		
	8350	後期高齢者医療制度運営にかかる事務費等 情報センター負担金							6,669
目 計			24,800				24,800		

款	1	総務費							
項	2	徴収費							
目	1	徴収費							
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	徴収		2,068				2,068		
	8351	後期高齢者医療保険料徴収にかかる費用等 保険料等各種通知書郵送料							1,383
目 計			2,068				2,068		

款	2	後期高齢者医療広域連合納付金							
項	1	後期高齢者医療広域連合納付金							
目	1	後期高齢者医療広域連合納付金							
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	後期高齢者医療広域連合納付金		1,109,778				1,109,778		
	8355	長野県後期高齢者医療広域連合に徴収した保険料等を納付する。 (1) 保険料 被保険者見込 12,656人 (2) 保険基盤安定負担金							903,626 206,152
目 計			1,109,778				1,109,778		

款	3	諸支出金							
項	1	償還金及び還付加算金							
目	1	保険料還付金							
主管 健康 推進課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	保険料還付金		1,154				1,154		
	8356	後期高齢者医療保険料にかかる過年度分の還付を行う。							
目 計			1,154				1,154		

介護保険特別会計

款	1	総務費						
項	1	総務管理費						
目	1	一般管理費						
主管 社会福祉課	事業名 一般管理 7801	事業の概要 介護保険事業の運営に係る一般事務を行う。	予算額 58,513	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							58,513	
目 計			58,513				58,513	

款	1	総務費						
項	2	徴収費						
目	1	賦課徴収費						
主管 社会福祉課	事業名 賦課徴収 7802	事業の概要 第1号被保険者の介護保険料賦課徴収に係る事務を行う。 特別徴収(年金からの天引き) 19,012人 普通徴収 2,039人 (1) 郵送料 2,198 (2) 口座振替等手数料 885 (3) 情報センター(賦課徴収システム)負担金 3,004	予算額 6,366	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							6,366	
目 計			6,366				6,366	

款	1	総務費						
項	3	介護認定審査会費						
目	2	認定調査等費						
主管 社会福祉課	事業名 介護認定調査等 7806	事業の概要 被保険者が介護保険サービスを利用するために必要な認定調査等を行う。 (1) 主治医意見書作成手数料 2,870件 13,713 (2) 会計年度任用職員報酬等 26,190 (3) L o G o チャット負担金 237 (4) 上伊那広域連合に設置した「介護認定審査会」の運営費負担金 16,582	予算額 59,175	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
							59,175	
目 計			59,175				59,175	

款	1	総務費
項	4	趣旨普及費
目	1	趣旨普及費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	趣旨普及 7807		436				436	
		介護保険制度広報パンフレット等を作成し、制度の理解を図る。 (1) 介護保険制度解説(ポケット版) (2) 介護保険制度ガイド(冊子)						150 220
	目 計		436				436	

款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	1	居宅介護サービス等給付費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	居宅介護 サービス給 付 7811	要介護の被保険者が、居宅サービスを指定事業者から受けるために要した費用 について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を市が国保連に支払う。	1,883,300	494,664	235,412		1,153,224	
	居宅介護福 祉用具購入 7815	要介護の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具(排泄 や入浴に使われる用具など)を購入するために要した費用(限度額 年10万円)に ついて、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。	4,800	1,260	600		2,940	4,800
	居宅介護住 宅改修 7816	要介護の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修(手すり設 置や段差解消等)をするために要した費用(限度額 原則生涯20万円)について、 自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。	6,900	1,812	862		4,226	6,900
	居宅介護 サービス計 画給付 7817	指定居宅介護支援事業者が、要介護の被保険者から依頼を受け、居宅介護サー ビスを受けるために必要な居宅介護サービス計画を作成するために要した費用に ついて、全額を給付する。(全額保険者負担)	277,200	72,808	34,650		169,742	277,200
	特定入所者 介護サービ ス 7827	低所得者の負担軽減のため、食費、居住費の基準費用額と負担限度額との差額を 保険給付費として、入所施設に対し補足給付する。	172,638	36,712	30,211		105,715	172,638
	地域密着型 介護サービ ス給付 7836	要介護者が、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするため、特 別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等に要 した費用について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を市が国保連に支払う。	1,310,000	344,082	163,750		802,168	1,310,000
目 計			3,654,838	951,338	465,485		2,238,015	

款	2	保険給付費						
項	1	介護サービス等諸費						
目	2	施設介護サービス給付費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社 会 福 祉 課	施設介護 サービス給 付 7813	要介護の被保険者が、施設介護サービスを指定事業者から受けるために要した費用について、自己負担分（1割～3割）を控除した金額を市が国保連に支払う。 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院の3施設が対象	2,785,600	592,381	487,480		1,705,739	
目 計			2,785,600	592,381	487,480		1,705,739	

款	2	保険給付費						
項	2	介護予防サービス等諸費						
目	1	介護予防サービス等給付費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社 会 福 祉 課	介護予防 サービス給 付 7821	要支援の被保険者が、居宅サービスの提供を指定事業者から受けるために要した費用について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を市が国保連に支払う。	113,300	29,759	14,162		69,379	113,300
	介護予防福 祉用具購入 7823	要支援の被保険者が、居宅において介護を受けるために必要な福祉用具(排泄や入浴に使われる用具など)を購入するために要した費用(限度額 年10万円)について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。	2,600	682	325		1,593	2,600
	介護予防住 宅改修 7824	要支援の被保険者が、居宅において生活するために必要な住宅改修(手すり設置や段差解消等)をするために要した費用(限度額 原則生涯20万円)について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を給付する。	4,000	1,050	500		2,450	4,000
	介護予防 サービス計 画給付 7825	指定居宅介護予防支援事業者が、要支援の被保険者から依頼を受け、居宅介護予防サービスを受けるために必要な居宅介護予防サービス計画を作成するために要した費用について、全額を給付する。(全額保険者負担)	24,500	6,435	3,062		15,003	24,500
	特定入所者 介護予防 サービス 7829	低所得者の負担軽減のため、食事、居住費の基準費用額と負担限度額との差額を保険給付費として、入所施設に対し補足給付する。	200	42	35		123	200
	地域密着型 介護予防 サービス給 付 7838	要支援者が、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするため、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護等に要した費用について、自己負担分(1割～3割)を控除した金額を市が国保連に支払う。	8,200	2,153	1,025		5,022	8,200
目 計			152,800	40,121	19,109		93,570	

款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	審査支払手数料		5,451	1,431	681		3,339	
	7831	介護保険法に基づき提供されたサービスの保険給付について、介護保険事業者からの請求の審査支払業務を国保連合会に委託し、件数に応じて手数料を支払う。 58円×93,980件						5,451
目 計			5,451	1,431	681		3,339	

款	2	保険給付費
項	4	高額介護サービス等費
目	1	高額介護サービス等費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額介護(介護予防)サービス		150,400	39,503	18,800		92,097	
	7833	要介護・要支援の被保険者が、介護給付を受けたサービスの1か月分の自己負担分が所得等により決められた金額を超えた場合、その超えた金額を給付する。						150,400
目 計			150,400	39,503	18,800		92,097	

款	2	保険給付費
項	5	高額医療合算介護サービス等費
目	1	高額医療合算介護サービス等費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	高額医療合算介護(介護予防)サービス		18,400	4,832	2,300		11,268	
	7846	8月1日から7月31日までの1年間に負担した医療と介護の自己負担額が、一定の限度額を超えた場合に、その超えた金額を給付する。世帯の医療保険単位に算定する。						18,400
目 計			18,400	4,832	2,300		11,268	

款	4	地域支援事業費
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	訪問型サービス(第1号訪問)等		20,271	5,067	2,533		12,671	
	7861	総合事業の訪問型サービス等の実施 (1) 訪問介護相当サービス 要支援1・2及び事業対象者(利用見込み人数 15人/月) (2) 訪問型サービスA 市指定の多様な主体が提供する、緩和した基準による訪問型サービス 要支援1・2及び事業対象者(利用見込み人数 102人/月) 訪問介護事業所の安定した事業継続を図るため、創設した加算の取得について周知する。 (3) 訪問型サービスB・D 地域住民等が主体となり提供するサービスに助成(利用見込み団体 9団体) (4) 高額介護サービス費相当事業及び高額医療合算介護サービス費相当事業					3,985	15,575
	通所型サービス(第1号通所)		68,496	17,036	8,518		42,942	
	7862	総合事業の通所型サービスの実施 (1) 通所介護相当サービス 要支援1・2及び事業対象者(利用見込み人数 163人/月) (2) 通所型サービスA 市指定の多様な主体が提供する、緩和した基準による通所型サービス 要支援1・2及び事業対象者(利用見込み人数 50人/月) (3) 通所型サービスA-2(委託型) 軽度認知症状のある事業対象者に対し委託型サービス(ひまわり会)を実施 2会場で実施(延べ利用者見込み人数 600人/年) (4) 通所型サービスB 地域住民等が主体となり提供するサービスに助成(利用見込み団体 11団体) (5) 通所型サービスC 市の理学療法士が中心となり、短期集中の介護予防の体操教室を実施 伊那会場で実施(延べ利用者見込み人数 800人/年)					52,091	9,662
目 計			88,767	22,103	11,051		55,613	

款	4	地域支援事業費						
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費						
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費						
主管 福祉 相談課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,352	771	385		6,196	
	介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援)	総合事業のサービスののみを利用する要支援1・2及び事業対象者に対し、介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)を行う。						
	7863	(1) 地域包括支援センターで実施						
		(2) 居宅介護支援事業所に委託して実施(利用見込み件数 696件/年)						3,252
		(3) 介護予防ケアマネジメント費負担金(利用見込み件数 888件/年)						4,100
目 計			7,352	771	385		6,196	

款	4	地域支援事業費						
項	2	一般介護予防事業費						
目	1	一般介護予防事業費						
主管 福祉 相談課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			80,205	23,587	9,793		46,825	
	一般介護予防事業	65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業を行う。						
	7860	(1) 介護予防把握事業						539
		高齢者アンケートを実施し、介護予防事業対象者を把握						
		(2) 介護予防普及啓発事業(介護予防のための教室の開催)						
		ア 脳いきいき教室						33,917
		いきいき交流施設など市内108コースで、介護予防教室を開催						
		教室内容、会場等について見直しを実施						
		イ 体操教室						
		教室を1コース開催、終了後は自主グループとして支援						
		ウ シニア健康教室(病態別健康教室)						
		重症化予防のための健康教室の開催						
		エ いーな元気応援セミナー						
		65歳到達者に対し、介護保険制度や介護予防の啓発の実施						
		オ 75歳以上の糖尿病、高血圧等の方へ重症化予防のための個別指導を実施						
		カ フレイル(加齢による虚弱)予防の推進(高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施)						
		キ その他の啓発事業(介護予防講演会、健康教室、おでかけ講座等)						
		(3) 一般介護予防事業評価事業						
		一般介護予防事業の効果について評価						
		(4) 地域リハビリテーション活動支援事業						
		理学療法士等による、地域ケア会議、住民運営の通いの場等への支援						
目 計			80,205	23,587	9,793		46,825	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	1	包括的支援事業諸費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	在宅医療・介護連携推進 7868	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため医療と介護の多職種の関係者の連携推進等を図る。 (1) 在宅医療・介護連携推進協議会及び小委員会の開催 (2) 国が定める在宅医療・介護連携推進事業の実施 いーな電子@連絡帳を活用した多職種連携の推進 伊那市オリジナル自分ノート作成、配布(900部) (3) 在宅医療・介護連携に関する相談窓口運営	4,153	2,098	799		1,256	
	地域ケア会議推進 7869	地域包括ケアシステムの構築に向け、個別機能の解決、ネットワーク構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発、政策形成のための地域ケア会議を行う。 (1) 市全体地域ケア会議の開催(高齢者施策推進協議会) (2) 介護予防のための個別地域ケア会議の開催	107	41	20		46	
	認知症総合支援 7879	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる支援体制の構築を進める。 (1) 認知症初期集中支援チームの運営 認知症の人やその家族に早期に関わるチームの運営を委託し、早期診断・早期対応等、本人や家族の初期の支援を集中的に行い、自立生活のサポートを行う。 (2) 認知症地域支援・ケア向上推進事業 認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の関係者間の連携を図るとともに、「認知症カフェ」等の支援を行う。	8,594	3,808	1,654		3,132	
目 計			12,854	5,947	2,473		4,434	

款	4	地域支援事業費
項	3	包括的支援事業諸費
目	2	任意事業

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	介護給付等費用適正化 7871	介護保険の円滑かつ安定的な運営を確保する観点から、介護給付費の適正化とケアプランの質の向上のため、点検及び指導を行う。	144	55	27		62	125

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	家族介護支援 7872	介護による家族の身体的、精神的負担等を軽減するための事業を行う。 認知症見守りネットワーク事業 認知症高齢者が行方不明になった際に、協力して捜索を行う市内介護保険事業所増加のための周知・広報を行う。	9	3	1		5	
	成年後見制度利用支援 7873	認知症高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度の利用を促進する。 (1) 成年後見制度市長申立て 申立てを行うことができる親族がいない認知症高齢者等の権利擁護のため、成年後見制度の市長申立てを行うとともに、必要に応じその経費を負担する。 (2) 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度の利用促進を図るため、生活保護やそれに準ずる資産要件のある者、また助成を受けなければ本制度の利用が困難である者に対し、成年後見人の報酬を助成する。	1,262	485	242		535	
社会福祉課	地域自立生活支援 7875	高齢者が地域で自立して生活することを支援するための事業を行う。 (1) 福祉用具・住宅改修支援 福祉用具、住宅改修に関する情報提供・相談・助言を行うとともに、住宅改修支給の理由書を作成した場合の経費の助成を行う。 1件 2,000円 (2) シルバーハウジング生活援助 市営住宅城南町団地内のシルバーハウジング27戸を対象に、安否確認、生活相談、援助を行う生活援助員を置く。援助員は「いきいき館」に駐在し、居住高齢者の介護予防や交流を図るため、脳トレ教室等を開催する。 駐在時間 9:00～16:00(休館日 日曜日、お盆及び年末年始) (3) 「食」の自立支援事業 食事を作ることが困難なひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯等に、「食」の自立支援の観点から、1人1日1食を限度として宅配弁当の支援を行う。 対象者：一人で買い物に行けず、食事の確保が自立していない高齢者等 市が指定する登録宅配業者及び弁当(刻み食等)の選択が可能 扶助は1食200円を週5食(最大月23食)までとし、高所得者は除く。 (4) 認知症対応型共同生活介護事業所利用者負担額軽減制度事業 利用者負担の軽減を行っている事業所を対象として、1人につき月額34,500円(日額1,150円)の補助を行うことにより、低所得者の経済的負担の軽減を図る。	9,965	5,836	1,918		2,211	

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	介護自立支援		14,985	8,769	2,884		3,332	
	7881	要介護被保険者を介護する者の支援のため、介護用品支給に係る事業を実施する。 紙おむつ等購入券交付事業 14,770 尿失禁の可能性のある在宅の要介護者に、紙おむつ、尿取りパット、おしりふき及びとりみ剤を購入できる紙おむつ等購入券を交付する。 (対象者) 要介護2以上の市民税非課税者 要介護1以下で認定調査票の「排尿」又は「排便」が「介助」又は「見守り」に該当する市民税非課税者						
福祉相談課	高齢者自立生活支援		318	122	61		135	
	7882	高齢者が地域で自立して生活することを支援するための事業を行う。 (1) 介護相談員派遣事業 188 介護保険施設等に介護相談員を派遣し、利用者の日常的な課題等を確認し、介護サービスの質の向上等を図る。 (2) 認知症サポーター活動促進事業 107 認知症高齢者が在宅で暮らしやすくするため、オレンジサポーターを養成し、認知症高齢者の本人、家族の生活支援を行う。						
目 計			26,683	15,270	5,133		6,280	

款	4	地域支援事業費
項	4	その他諸費
目	1	審査支払手数料

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
福祉相談課	審査支払手数料(総合事業)		279	69	34		176	
	7866	総合事業における訪問型及び通所型サービスの請求に関し、審査支払業務を国保連合会に委託し、その件数に応じた手数料を支払う。(支払見込み件数4,800件/年)						279
目 計			279	69	34		176	

款	7	公債費
項	1	公債費
目	2	利子

主管 事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	一時借入金 利子 7845	50				50	
	一時借入金の利子を支出する。						50
目 計		50				50	

款	8	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算
目	1	第1号被保険者保険料還付

主管 事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	第1号被保険者保険料還付 7851	5,000				5,000	
	第1号被保険者保険料過年度分の還付を行う。						5,000
目 計		5,000				5,000	

款	8	諸支出金
項	3	繰出金
目	1	他会計繰出金

主管 事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	繰出金 7857	30,031				30,031	
	重層的支援体制整備事業への繰り出し(保険料分)						
	(1) 包括的支援事業(1024事業)						26,697
	第1号保険料充当分23%						
	(2) 一般介護予防事業(1025事業)						3,334
	第1号保険料充当分23%、第2号保険料充当分27%						
目 計		30,031				30,031	

款	9	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主管 事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉課	予備費 7849	5,000				5,000	
	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						5,000
目 計		5,000				5,000	

市営駐車場事業特別会計

款	1	経営管理費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都 市 整 備 課	経営管理		23,800				23,800	
	8301							
	市街地における道路交通の円滑化及び中心市街地の活性化を図るため、全6市営駐車場について、指定管理者による維持管理運営を行う。(R4.4.1～R9.3.31)							
	(1) 市営駐車場の管理運営(駐車可能台数)							
	ア 伊那市駅前駐車場		25台					
	イ 中央駐車場		85台					
	ウ 通り町駐車場		32台(うち中大型1台)					
	エ 山寺駐車場		82台					
	オ 再開発ビル駐車場		245台					
	カ 竜東駐車場		33台					
計		502台						
(2) 機器更新工事								
山寺駐車場		自動精算機・自動発券機	12,177					
(3) 再開発ビル駐車場共益費等負担金								
ア 共益費等負担金		10,777						
イ 情報センター負担金		19						
目 計			23,800				23,800	

款	2	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
都市 整備 課	予備費 8302		400				400	
	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。							
目 計			400				400	

公有財産管理活用事業特別会計

款	1	公有財産管理活用費						
項	1	公有財産管理活用費						
目	1	公有財産管理活用費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	公有財産管理活用		664,805				664,805	
	8401	1 産業用地の整備を行う。						
		(1) 伊那インター工業団地防護ネット等整備工事					30,672	
		ア 防護ネットの整備工事						
		イ 案内板の改修						
		ウ 市道大芝5号線縦断改良工事						
		(2) 土砂運搬路舗装等補修工事					22,000	
	☆	(3) 六道原工業団地第2期拡張事業第1整備エリア測量設計許認可業務					48,100	
	☆	(4) 六道原工業団地第2期拡張事業第1整備エリア用地取得					120,050	
		2 産業用地の売払収入を土地取得基金へ積み立てる。						
		東原工業団地F区画					430,843	
目 計			664,805				664,805	

款	1	公有財産管理活用費						
項	2	土地利活用誘導費						
目	1	土地利活用誘導費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
管理課	土地利活用誘導		25,095				25,095	
	8405	西町区城南町地区において、宅地整備を実施する。						
		(1) 事業用地の用地買収費					16,781	
		(2) 造成工事費					8,162	
目 計			25,095				25,095	

款	2	予備費						
項	1	予備費						
目	1	予備費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
産業立地推進課	予備費		500				500	
	8409	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						
							500	
目 計			500				500	

藤沢財産区特別会計

款	2	総務費							
項	1	総務管理費							
目	1	一般管理費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
高 遠 総 務 課	一般管理(藤 沢財産区)		483						483
	6562	藤沢財産区有林の管理を行う。 財産区管理会の開催、境界確認作業等の実施							483
目 計			483						483

款	3	予備費							
項	1	予備費							
目	1	予備費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
高 遠 総 務 課	予備費(藤沢 財産区)		2,718						2,718
	6565	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。							2,718
目 計			2,718						2,718

北原財産区特別会計

款	2	総務費							
項	1	総務管理費							
目	1	一般管理費							
主管 高遠 総務課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	一般管理(北原財産区)		1,365						1,365
	6572	北原財産区有林の管理を行う。 財産区管理会の開催、境界確認作業等の実施							1,365
	目 計		1,365						1,365

款	3	予備費							
項	1	予備費							
目	1	予備費							
主管 高遠 総務課	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	予備費(北原財産区)		13,636						13,636
	6575	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。							13,636
	目 計		13,636						13,636

長藤財産区特別会計

款	2	総務費													
項	1	総務管理費													
目	1	一般管理費													
主 管	事	業	名	事	業	の	概	要	予算額	財 源 内 訳					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
高 遠 総 務 課		一般管理(長 藤財産区)							470						470
		6552	長藤財産区有林の管理を行う。 財産区管理会の開催、境界確認作業等の実施												470
目 計									470						470

款	3	予備費							
項	1	予備費							
目	1	予備費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
高 遠 総 務 課	予備費(長藤財産区)		2,794					2,794	
	6555	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						2,794	
目 計			2,794					2,794	

水道事業会計

款	1	水道事業費用													
項	1	営業費用													
目	1	原水及び浄水費													
主 管	事	業	名	事	業	の	概	要	予	算	財 源 内 訳				
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水 道 整 備 課		原	水	及	び	浄	水	費	486,501					486,501	
安全な水道水を安定供給するため、水源及び浄水施設の適切な維持管理を行う。															
(1) 水質検査負担金(上伊那圏域水道水質管理協議会) 11,141															
(2) 上伊那広域水道用水企業団からの受水費 410,745															
(3) 水道施設保全管理等業務委託 25,311															
(4) 水道施設保全管理等業務委託(緊急対応分) 1,500															
目 計									486,501					486,501	

款	1	水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	2	配水及び給水費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道 整備 備課	配水及び給 水費	安定的な給水を行うため、送配水施設の適切な維持管理を行う。 (1) 配水施設の点検及び修繕 (2) 検定満了メーターの交換(4,624個) (3) 地図情報システム更新及び保守業務委託 (4) 上水道管網解析システム情報更新業務委託 (5) 漏水調査業務委託(検針時調査7,500件) (6) 衛星画像解析に基づく漏水調査業務委託	172,896					172,896
			◎					
			☆					
目 計			172,896					172,896

款	1	水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	4	業務費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	業務費	水道料金等の収納に関する事務を行う。 業務予定量 給水件数 30,473件 給水区域 伊那市区域(簡易水道等の給水区域を除く) 南箕輪村の一部区域 (1) 窓口等業務委託(第3期契約: R 3～8) R 7 支払分 (契約額357,160千円の内、水道事業分178,580千円) (2) スマートフォン検針システム保守管理委託(契約期間: R 3～8) R 7 支払分 (契約額7,885千円の内、水道事業分3,943千円) (3) 口座振替等手数料	61,758					61,758
目 計			61,758					61,758

款	1	水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	5	総係費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	総係費	水道事業全般に係る営業経費を計上する。 (1) 上下水道事業運営審議会 (2) 情報センター等負担金	53,074					53,074
目 計			53,074					53,074

款	1	水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	6	減価償却費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	減価償却費	固定資産の減価償却費を費用化する。 (1) 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等) (2) 無形固定資産減価償却費(庁舎利用権)	609,294					609,294
目 計			609,294					609,294

款	1	水道事業費用							
項	1	営業費用							
目	7	資産減耗費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	資産減耗費		31,800						31,800
		固定資産の除却に伴う未償却残高分等を費用化する。							
目 計			31,800						31,800

款	1	水道事業費用							
項	1	営業費用							
目	8	その他営業費用							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	その他営業費用		805						805
		メーターの破損等により販売した材料の原価を費用化する。							
		(1) メーターを販売するための出庫費用							155
		(2) 下水道用加算メーターを販売するための出庫費用							650
目 計			805						805

款	1	水道事業費用							
項	2	営業外費用							
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	支払利息及び企業債取扱諸費		37,824						37,824
		企業債等に係る利息の支払いを行う。							
		(1) 企業債利息							37,282
		(2) 借入金利息							542
目 計			37,824						37,824

款	1	水道事業費用							
項	2	営業外費用							
目	2	消費税及び地方消費税							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	消費税及び地方消費税		46,000						46,000
		消費税及び地方消費税を計上する。							
目 計			46,000						46,000

款	1	水道事業費用							
項	2	営業外費用							
目	3	雑支出							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	雑支出		1,548						1,548
		科目の設定のない支出に対応する。							
目 計			1,548						1,548

款	1	水道事業費用							
項	3	特別損失							
目	4	過年度損益修正損							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	過年度損益修正損		4,000						4,000
		過年度分水道料金の調定変更に伴う損失費用を計上する。							
目 計			4,000						4,000

款	1	水道事業費用							
項	4	予備費							
目	1	予備費							
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道業務課	予備費		2,000						2,000
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。							
目 計			2,000						2,000

款	2	簡易水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	1	原水及び浄水費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	原水及び浄水費	安全な水道水を安定供給するため、水源及び浄水施設の適切な維持管理を行う。 (1) 水質検査負担金(上伊那圏域水道水質管理協議会) 14,849 (2) 水道施設保全管理等業務委託 13,629 (3) 水道施設保全管理等業務委託(緊急対応分) 810	42,217					42,217
目 計			42,217					42,217

款	2	簡易水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	2	配水及び給水費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	配水及び給水費	安定的な給水を行うため、送配水施設の適切な維持管理を行う。 (1) 配水施設の点検及び修繕 4,330 (2) 検定満了メーターの交換(270個) 1,534 (3) 地図情報システム更新及び保守業務委託 1,342	13,926					13,926
目 計			13,926					13,926

款	2	簡易水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	4	業務費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	業務費	水道料金等の収納に関する事務を行う。 業務予定量 給水件数 1,747件 給水区域 伊那市区域(上水道の給水区域を除く) (1) 窓口等業務委託(第3期契約: R 3～8) R 7 支払分 1,447 (契約額357,160千円の内、簡易水道事業分7,143千円) (2) スマートフォン検針システム保守管理委託(契約期間: R 3～8) R 7 支払分 32 (契約額7,885千円の内、簡易水道事業分158千円) (3) 口座振替等手数料 168	6,268					6,268
目 計			6,268					6,268

款	2	簡易水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	5	総係費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	総係費		6,230					6,230
		簡易水道事業全般に係る営業経費を計上する。 情報センター等負担金						622
目 計			6,230					6,230

款	2	簡易水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	6	減価償却費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	減価償却費		107,874					107,874
		固定資産の減価償却費を費用化する。 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等)						107,874
目 計			107,874					107,874

款	2	簡易水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	7	資産減耗費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	資産減耗費		5,000					5,000
		固定資産の除却に伴う未償却残高分等を費用化する。						
目 計			5,000					5,000

款	2	簡易水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	8	その他営業費用						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	その他営業費用		113					113
		メーターの破損等により販売した材料の原価を費用化する。 (1) メーターを販売するための出庫費用 (2) 下水道用加算メーターを販売するための出庫費用						31 82
目 計			113					113

款	2	簡易水道事業費用						
項	2	営業外費用						
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債に係る利息の支払いを行う。	6,572					6,572
目 計			6,572					6,572

款	2	簡易水道事業費用						
項	2	営業外費用						
目	3	雑支出						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	雑支出	科目の設定のない支出に対応する。	100					100
目 計			100					100

款	2	簡易水道事業費用						
項	3	特別損失						
目	4	過年度損益修正損						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	過年度損益修正損	過年度分水道料金の調定変更に伴う損失費用を計上する。	500					500
目 計			500					500

款	2	簡易水道事業費用						
項	4	予備費						
目	1	予備費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,000					1,000
目 計			1,000					1,000

款	1	資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	3	構築物							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道 整備 備課	構築物		320,700	7,000		121,000	113,820	78,880	
	◎	安定した配水を行うため、老朽管の更新及び道路計画などによる配水管の布設(替)等を実施する。 (1) 老朽管更新事業 ア 重要給水施設配水管布設替(国1/3) 1 か所 L = 470m 29,000 イ 老朽管更新 4 か所 L = 711m 66,800 (2) 道路改良関連工事(県補償) 4 か所 L = 1,940m 173,900 (国道153号伊那バイパス、県道環状北線、県道車屋大久保線、市道伊那北学校線) (3) 開発計画関連工事(城南町) L = 508m 36,000 (4) 舗装本復旧(国県市道)ほか A = 1,800㎡ 7,000 (5) 消火栓新設・更新(一般会計負担金) 一式 7,000 (6) 配水管布設材料 一式 1,000							
目 計			320,700	7,000		121,000	113,820	78,880	

款	1	資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	4	機械及び装置							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道 整備 課	機械及び装 置		40,414			39,200		1,214	
		安定した配水を行うため、老朽化した機械及び装置の更新等を行う。							
		(1) ポンプ更新工事(2基)下島配水・押出送水							13,860
		(2) 流量計更新工事(1台)山寺導水							2,411
		(3) 水位計更新工事(1台)北林							1,710
		(4) 大萱ポンプ井水位計・配水流量計・遠方監視装置設置							8,404
		(5) 遠方監視装置設置(経塚・御園第二・小黒原・上荒井・城南減圧)							12,815
(6) 新設量水器(280個)							1,214		
目 計			40,414			39,200		1,214	

款	1	資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	7	事務費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道 整備 課	事務費	建設改良事業に係る人件費等を計上する。	26,542					26,542	
目 計			26,542					26,542	

款	1	資本的支出
項	2	第8次整備事業
目	3	構築物

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道整備課	◎ 構築物	水道ビジョン・上水道基本計画に基づき、安全、安心、快適で災害に強い、持続可能な水運用を図るための事業を実施する。 (1) 経年化施設更新事業 ア 大萱低区配水池更新工事(継続費 R 7～8) イ 北河原配水池 基本設計業務委託 (2) クリプトスポリジウム対策事業 押出(大沢)水源 紫外線照射装置設置工事(国1/4)(継続費 R 6～7)	248,418	44,800		101,400	67,200	35,018
目 計			248,418	44,800		101,400	67,200	35,018

款	1	資本的支出
項	3	企業債償還金
目	1	企業債償還金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	企業債償還金	企業債に係る元金の支払いを行う。	321,826					321,826
目 計			321,826					321,826

款	1	資本的支出
項	6	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,000					1,000
目 計			1,000					1,000

款	2	簡易水道事業資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	3	構築物							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水 道 整 備 課	構築物	安定した配水を行うため、老朽管の更新を行う。 老朽管更新事業 黒沢簡易水道配水管布設替工事	10,000			10,000			
			L = 100m 10,000						
目 計			10,000			10,000			

款	2	簡易水道事業資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	4	機械及び装置							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道 整備 課	機械及び装置	安定した配水を行うため、老朽化した機械及び装置の更新等を行う。 (1) 片倉配水池配水流量計設置 (2) 新設量水器(10個)	7,291			7,200		91	
目 計			7,291			7,200		91	

款	2	簡易水道事業資本的支出						
項	1	建設改良費						
目	7	事務費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道 整備 備課	事務費	建設改良事業に係る人件費を計上する。	4,305					4,305
目 計			4,305					4,305

款	2	簡易水道事業資本的支出
項	3	企業債償還金
目	1	企業債償還金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	企業債償還金		84,204					84,204
		企業債に係る元金の支払いを行う。						
目 計			84,204					84,204

款	2	簡易水道事業資本的支出						
項	6	予備費						
目	1	予備費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道 業務課	予備費		1,000					1,000
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。								
目 計			1,000					1,000

下水道事業会計

款	1	下水道事業費用									
項	1	営業費用									
目	1	管渠費									
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳							
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
水道 整備 課	管渠費	管渠施設の適正な維持管理を行う。 1 公共下水道 2 処理区(伊那、高遠) (1) マンホールポンプ維持管理委託 (2) 西町・山寺ポンプ場維持管理委託(下水道公社委託) (3) 西町・山寺ポンプ場修繕委託(下水道公社委託) (4) マンホールポンプ等施設修繕 (5) ポンプ場・マンホールポンプ動力費 2 特環下水道 6 処理区(伊那 5、高遠 1) (1) マンホールポンプ維持管理委託 (2) 天竜川横断管渠維持管理委託(下水道公社委託) (3) マンホールポンプ等施設修繕 (4) マンホールポンプ動力費 3 農業集落排水11処理区(伊那 5、高遠 2、長谷 4) (1) マンホールポンプ維持管理委託 (2) マンホールポンプ等施設修繕 (3) マンホールポンプ動力費	71,813					71,813			
			目 計			71,813					71,813

款	1	下水道事業費用							
項	1	営業費用							
目	2	処理場費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予 算 額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水道 整備 課	処理場費		649,964					649,964	
		施設の処理能力を維持し、放流水の水質保全を図る。							
		1 公共下水道 2 処理場(伊那、高遠)							
		(1) 処理場運転管理委託(下水道公社委託)							112,610
		(2) 処理場修繕委託(下水道公社委託)							27,531
		(3) 物品購入委託(備消品、水質検査試薬品等)(下水道公社委託)							2,156
		(4) 薬品調達等管理業務委託(下水道公社委託)							24,255
		(5) 汚泥運搬処理委託							101,629
		(6) 水質、汚泥成分検査業務委託							879
		(7) 処理場動力費							49,335
		2 特環下水道 3 処理場(小出島、大萱、殿島)							
		(1) 処理場運転管理委託(下水道公社委託)							67,311
		(2) 処理場修繕委託(下水道公社委託)							4,500
		(3) 物品購入委託(備消品、水質検査試薬品等)(下水道公社委託)							473
		(4) 薬品調達等管理業務委託(下水道公社委託)							9,520
		(5) 汚泥運搬処理委託							23,760
		(6) 水質、汚泥成分検査業務委託							1,131
		(7) 処理場動力費							27,690
		3 農業集落排水11処理場(伊那 5、高遠 2、長谷 4)							
		(1) 処理場運転管理委託							20,262
		(2) 汚泥運搬処理委託							45,981
		(3) 水質、汚泥成分検査業務委託							1,774
		(4) 薬品調達等管理業務委託 (下水道公社委託)							1,332
		(5) 処理場修繕							12,200
		(6) 処理場動力費							35,760
		(7) 水質検査試薬品等							121
		4 簡易排水施設(高遠 2)							
		(1) 処理施設運転管理委託							407
		(2) 汚泥抜き取り運搬処理委託							276
		(3) 処理施設動力費							240
		5 特定地域生活排水(高遠287基、長谷185基)							
		(1) 浄化槽維持管理業務委託							9,970
		(2) 汚泥抜き取り運搬処理委託							8,771
		(3) 法定検査手数料							2,480
		(4) 浄化槽施設修繕							3,000
目 計			649,964					649,964	

款	1	下水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	4	業務費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	業務費		69,223					69,223
		下水道使用料等の収納に関する事務を行う。 業務予定量 排水件数 26,563件 (1) 窓口等業務委託(第3期契約: R 3～8) R 7 支払分 (契約額357,160千円の内、下水道事業分171,437千円) (2) スマートフォン検針システム保守管理委託(契約期間: R 3～8) R 7 支払分 (契約額7,885千円の内、下水道事業分3,785千円) (3) 下水道使用料算出事務負担金 (4) 口座振替等手数料 (5) 南箕輪村汚水処理負担金						34,714 757 15,024 2,314 940
目 計			69,223					69,223

款	1	下水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	5	総係費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	総係費		19,873					19,873
		下水道事業全般に係る営業経費を計上する。 (1) 上下水道運営審議会 (2) 情報センター等負担金						120 2,294
目 計			19,873					19,873

款	1	下水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	6	普及促進費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	普及促進費		1,684					1,684
	◎	普及促進、接続指導に要する経費を計上する。 (1) 下水道排水設備改造資金融資あっせんに伴う利子補給 37件 (令和2年度より新規の受付は中止) (2) 接続サポート補助金交付(供用開始後1年以内に接続) 29件 (城南町供用開始予定分最大28件分含む)						40 1,450
目 計			1,684					1,684

款	1	下水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	7	減価償却費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	減価償却費		1,594,193					1,594,193
		固定資産の減価償却費を費用化する。 有形固定資産減価償却費(構築物、機械装置等)						1,594,193
目 計			1,594,193					1,594,193

款	1	下水道事業費用						
項	1	営業費用						
目	8	資産減耗費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	資産減耗費		14,100					14,100
		固定資産の除却に伴う未償却残高分等を費用化する。						
目 計			14,100					14,100

款	1	下水道事業費用						
項	2	営業外費用						
目	1	支払利息及び企業債取扱諸費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	支払利息及び企業債取扱諸費		236,650					236,650
		企業債等に係る利息の支払いを行う。 (1) 企業債利息 (2) 借入金利息						234,845 1,805
目 計			236,650					236,650

款	1	下水道事業費用						
項	2	営業外費用						
目	3	消費税及び地方消費税						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	消費税及び地方消費税		48,000					48,000
		消費税及び地方消費税を計上する。						
目 計			48,000					48,000

款	1	下水道事業費用						
項	2	営業外費用						
目	4	雑支出						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	雑支出		2,600					2,600
		科目の設定のない支出に対応する。						
目 計			2,600					2,600

款	1	下水道事業費用						
項	3	特別損失						
目	4	過年度損益修正損						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	過年度損益修正損		4,500					4,500
		過年度分下水道使用料等の調定変更に伴う損失費用を計上する。						
目 計			4,500					4,500

款	1	下水道事業費用						
項	4	予備費						
目	1	予備費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費		2,000					2,000
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						
目 計			2,000					2,000

款	1	資本的支出							
項	1	建設改良費							
目	1	管渠施設整備費							
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水 道 整 備 課	◎	管渠施設整備費	367,032	47,850		81,700	117,095	120,387	
			1 公共下水道 城南町下水道整備工事や道路改良事業に伴う下水道管渠補償工事等を行う。						
			(1) 城南町下水道整備工事(国1/2) L = 819m 82,225						
			(2) 道路改良関連(県補償)						
			ア 県道環状北線道路改良関連						
			詳細設計業務委託 L = 452m 13,816						
			下水道管布設替え工事 L = 317m 38,720						
			イ 国道153号伊那バイパス道路改良関連						
			下水道管布設替え工事 L = 553m 63,538						
			(3) その他						
			ア マンホールポンプ更新等 4 か所 6,000						
			イ 公共ます設置工事 50か所 22,500						
			ウ 下水道台帳作成業務委託 L = 18.5km 3,504						
			エ 区域外流入に伴う負担金(南箕輪村) 3 口 1,281						
			2 特環下水道 道路改良事業に伴う下水道管渠補償工事等を行う。						
			(1) 道路改良関連(国・県補償)						
			ア 伊駒アルプスロード道路関連						
詳細設計業務委託 L = 740m 23,155									
イ 県道車屋大久保線道路改良関連									
下水道管布設替え工事 L = 80m 24,000									
(2) その他									
ア マンホールポンプ更新等 5 か所 6,000									
イ 公共ます設置工事 46か所 20,700									
ウ 下水道台帳作成 L = 19.8km 3,756									
3 農業集落排水 設備の更新及び公共ますの設置工事を行う。									
(1) マンホールポンプ更新等 7 か所 12,000									
(2) 公共ます設置工事 14か所 6,300									
目 計			367,032	47,850		81,700	117,095	120,387	

款	1	資本的支出						
項	1	建設改良費						
目	2	処理場施設整備費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道 整備 課	☆	処理場施設 整備費	145,600	8,100		126,900		10,600
		1 公共下水道 ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の改修工事を行う。						
		(1) 伊那浄水管理センター発電機更新工事 40,000						
		(2) 処理場機器更新工事(ポンプ、逆止弁交換等) 5,000						
		2 特環下水道 伊那市下水道施設耐水化計画に基づき、下水道施設の改修工事を行う。						
		(1) 小出島浄化センター耐水化改修工事(国1/2)						
		ア 工事監理業務委託 1,100						
		イ 改修工事 12,900						
		(2) 処理場機器更新工事(ポンプ、逆止弁交換等) 5,000						
		3 農業集落排水 廃止施設の後利用工事や機能強化工事等を行う。						
		(1) 美篁東部浄化センター後利用工事						
		ア 残留汚泥処分業務委託 28,800						
		イ 後利用工事(機器撤去等) 30,000						
		(2) 溝口浄化センター機能強化工事計画概要書作成業務委託 6,000						
		(3) 処理場機器更新工事(ポンプ、ブロワ、電気設備等) 15,000						
		4 簡易排水 施設の更新を行う。 処理場機器更新工事(ブロワ等) 1,200						
		5 特定地域生活排水 施設の更新を行う。 処理場機器更新工事 600						
目 計			145,600	8,100		126,900		10,600

款	1	資本的支出						
項	1	建設改良費						
目	4	事務費						
主 管	事 業 名	事 業 の 概 要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	水道 整備 課	事務費		45,771			3,800	25,315
建設改良事業に係る人件費等を計上する。								
目 計			45,771			3,800	25,315	16,656

款	1	資本的支出
項	2	企業債償還金
目	1	企業債償還金

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	償還金		2,935,497					2,935,497
		企業債に係る元金の支払いを行う。						
目 計			2,935,497					2,935,497

款	1	資本的支出
項	5	予備費
目	1	予備費

主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
水道業務課	予備費		2,000					2,000
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						
目 計			2,000					2,000

自動車運送事業会計

款	1	自動車運送事業費用						
項	1	営業費用						
目	1	運転費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南 ア ル プ ス 課	運転費	南アルプス林道バス運行に係る経費を計上する。 (1) 戸台口～北沢峠間のバス運行 (2) 戸台パーク～分杭峠間のバス運行	94,323					94,323
目 計			94,323					94,323

款	1	自動車運送事業費用						
項	1	営業費用						
目	2	車両修繕費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南 ア ル プ ス 課	車両修繕費	事業用車両の点検・修理、部品費等を計上する。	8,983					8,983
目 計			8,983					8,983

款	1	自動車運送事業費用						
項	1	営業費用						
目	3	その他修繕費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南 ア ル プ ス 課	その他修繕費	建物、備品、工具等の修繕費を計上する。	1,250					1,250
目 計			1,250					1,250

款	1	自動車運送事業費用						
項	1	営業費用						
目	4	固定資産減価償却費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	固定資産減価償却費		13,389					13,389
		自動車運送事業に係る固定資産の減価償却費を費用化する。						
目 計			13,389					13,389

款	1	自動車運送事業費用						
項	1	営業費用						
目	5	施設損害保険料						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	施設損害保険料		589					589
		事業用車両、建物等の損害保険料を計上する。						
目 計			589					589

款	1	自動車運送事業費用						
項	1	営業費用						
目	6	施設使用料						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	施設使用料		1,596					1,596
		キャッシュレス決済に係る使用料を計上する。						
目 計			1,596					1,596

款	1	自動車運送事業費用						
項	1	営業費用						
目	8	一般管理費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	一般管理費		26,635					26,635
		自動車運送事業全般に係る経費について計上する。						
		キャッシュレス決済に係る決済手数料を計上する。						
		戸台パークグランドオープンに関する負担金を計上する。						
目 計			26,635					26,635

款	1	自動車運送事業費用						
項	1	営業費用						
目	11	附帯事業費用						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	附帯事業費用		6,585					6,585
		有料駐車場維持管理に関する経費を計上する。 (1) 駐車場整理・料金徴収委託料 (2) 駐車場用地借地料						3,419 1,120
目 計			6,585					6,585

款	1	自動車運送事業費用						
項	2	営業外費用						
目	2	消費税及び地方消費税						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	消費税及び地方消費税		9,000					9,000
		消費税及び地方消費税を計上する。						
目 計			9,000					9,000

款	1	自動車運送事業費用						
項	2	営業外費用						
目	3	雑支出						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	その他雑支出		50					50
		科目の設定のない支出に対応する。						
目 計			50					50

款	1	自動車運送事業費用						
項	4	予備費						
目	1	予備費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	予備費		1,000					1,000
		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。						
目 計			1,000					1,000

款	1	資本的支出						
項	1	建設改良費						
目	5	車両運搬具						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	◎ 車両運搬具	事業用バス(中型)1台を増車する。	24,072					24,072
目 計			24,072					24,072

款	1	資本的支出						
項	1	建設改良費						
目	6	工具、器具及び備品						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	工具、器具及び備品	自動車運送事業に係る備品を購入する。 (1) タイヤチェンジャー (2) ガレージジャッキ (3) マルチキャッシュレス券売機 (4) 窓口発券機	11,828					11,828
目 計			11,828					11,828

款	1	資本的支出						
項	4	予備費						
目	1	予備費						
主管	事業名	事業の概要	予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南アルプス課	予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設ける。	1,000					1,000
目 計			1,000					1,000

この印刷物は1冊あたり1,169円（税込）かかっています。
ただし、編集時の職員の人件費は含まれていません。